

令和 7 年 度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び  
特別会計  
基金の運用状況に関する審査意見書  
(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員



8 監 第 4 0 号  
令和8年8月7日

いわき市長 内 田 広 之 様

いわき市監査委員 遠 藤 英 子

同 佐 藤 嘉 輝

同 菅 波 健

同 坂 本 稔

令和7年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況  
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



## 目 次

|      |                    |     |
|------|--------------------|-----|
| 第 1  | 審査の対象              | 7   |
| 第 2  | 審査の期間              | 7   |
| 第 3  | 審査の手続              | 8   |
| 1    | 審査の主な着眼点           | 8   |
| 2    | 審査の方法              | 8   |
| 第 4  | 審査の結果              | 8   |
| 1    | 決算の概況              | 9   |
| 2    | 総合意見               | 25  |
| 3    | 一般会計               | 29  |
| (1)  | 歳入                 | 30  |
| (2)  | 歳出                 | 58  |
| 4    | 特別会計               | 99  |
| (1)  | 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） | 99  |
| (2)  | 国民健康保険事業特別会計（直診勘定） | 104 |
| (3)  | 後期高齢者医療特別会計        | 106 |
| (4)  | 介護保険特別会計           | 109 |
| (5)  | 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計  | 113 |
| (6)  | 土地区画整理事業特別会計       | 116 |
| (7)  | 卸売市場事業特別会計         | 120 |
| (8)  | 競輪事業特別会計           | 124 |
| (9)  | 温泉給湯事業特別会計         | 127 |
| (10) | 川部財産区特別会計          | 131 |
| (11) | 常磐湯本財産区特別会計        | 133 |
| (12) | 磐崎財産区特別会計          | 136 |
| (13) | 澤渡財産区特別会計          | 138 |
| (14) | 田人財産区特別会計          | 140 |
| (15) | 川前財産区特別会計          | 142 |
| 5    | 財産に関する調書           | 147 |
| 6    | 基金の運用状況            | 159 |
| (1)  | 物品調達基金             | 159 |
| (2)  | 土地取得基金             | 160 |
| (3)  | 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金   | 161 |
| (4)  | 美術品等取得基金           | 162 |

## 参考資料

|        |                    |     |
|--------|--------------------|-----|
| 付表 1   | 令和 7 年度会計別決算収支状況   | 165 |
| 付表 2   | 一般会計歳入歳出決算状況       | 166 |
| 付表 3   | 市税収入状況             | 170 |
| 付表 4-1 | 一般会計節別予算決算状況       | 172 |
| 付表 4-2 | 特別会計節別決算状況         | 174 |
| 付表 5   | 普通会計決算収支状況の推移      | 178 |
| 付表 6-1 | 普通会計歳入年度比較表        | 180 |
| 付表 6-2 | 普通会計歳出年度比較表（目的別分類） | 182 |
| 付表 6-3 | 普通会計歳出年度比較表（性質別分類） | 184 |

### 凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第 2 位を四捨五入した。  
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。  
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの  
「△（数値）」…… 負数  
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 令和 7 年度 いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

## 第 1 審査の対象

|         |                                |
|---------|--------------------------------|
| 令和 7 年度 | いわき市一般会計歳入歳出決算                 |
| 令和 7 年度 | いわき市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算   |
| 令和 7 年度 | いわき市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算   |
| 令和 7 年度 | いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算          |
| 令和 7 年度 | いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算             |
| 令和 7 年度 | いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算    |
| 令和 7 年度 | いわき市土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算        |
| 令和 7 年度 | いわき市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算           |
| 令和 7 年度 | いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算             |
| 令和 7 年度 | いわき市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算           |
| 令和 7 年度 | いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算            |
| 令和 7 年度 | いわき市常磐湯本財産区特別会計歳入歳出決算          |
| 令和 7 年度 | いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算            |
| 令和 7 年度 | いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算            |
| 令和 7 年度 | いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算            |
| 令和 7 年度 | いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算            |
| 令和 7 年度 | いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書            |
| 令和 7 年度 | いわき市各会計実質収支に関する調書              |
| 令和 7 年度 | いわき市財産に関する調書                   |
| 令和 7 年度 | いわき市物品調達基金運用状況に関する調書           |
| 令和 7 年度 | いわき市土地取得基金運用状況に関する調書           |
| 令和 7 年度 | いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書 |
| 令和 7 年度 | いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書         |

## 第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 30 日から同年 8 月 5 日まで

### 第3 審査の手続

#### 1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性の検証を主眼とした。

#### 2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確で、その運用は、確実かつ効率的に行われており、おおむね適正であると認められた。

なお、詳細は次のとおりである。

# 1 決算の概況

## (1) 予算執行

### ① 執行の概要（P12～19, P165参照）

#### 令和7年度会計別決算収支状況

（単位 円）

| 項目<br>会計別 | 年度     | 歳入<br>①         | 歳出<br>②         | 形式収支<br>(①-②)<br>③ | 翌年度へ繰り<br>越すべき財源<br>④ | 実質収支<br>(③-④)<br>⑤ |
|-----------|--------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------------|--------------------|
| 一般会計      | 7      | 159,694,690,409 | 155,649,093,405 | 4,045,597,004      | 426,679,024           | 3,618,917,980      |
|           | 6      | 162,539,391,275 | 155,415,603,914 | 7,123,787,361      | 574,644,444           | 6,549,142,917      |
|           | 対前年度増減 | △2,844,700,866  | 233,489,491     | △3,078,190,357     | △147,965,420          | △2,930,224,937     |
| 特別会計      | 7      | 105,551,236,696 | 103,713,409,676 | 1,837,827,020      | 178,174,759           | 1,659,652,261      |
|           | 6      | 104,743,636,196 | 102,921,110,668 | 1,822,525,528      | 47,996,833            | 1,774,528,695      |
|           | 対前年度増減 | 807,600,500     | 792,299,008     | 15,301,492         | 130,177,926           | △114,876,434       |
| 合 計       | 7      | 265,245,927,105 | 259,362,503,081 | 5,883,424,024      | 604,853,783           | 5,278,570,241      |
|           | 6      | 267,283,027,471 | 258,336,714,582 | 8,946,312,889      | 622,641,277           | 8,323,671,612      |
|           | 対前年度増減 | △2,037,100,366  | 1,025,788,499   | △3,062,888,865     | △17,787,494           | △3,045,101,371     |

令和7年度の一般会計及び15の特別会計を合計した決算額は、歳入が2,652億4,592万7,105円で、前年度と比較すると20億3,710万366円（0.8%）の減、歳出が2,593億6,250万3,081円で、前年度と比較すると10億2,578万8,499円（0.4%）の増、歳入から歳出を差し引いた形式収支は58億8,342万4,024円で、前年度と比較すると30億6,288万8,865円（34.2%）の減となったが、黒字となっている。

なお、予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して95.0%、調定額に対して97.1%の収入率であり、歳出は予算現額に対して92.9%の執行率となっている（P12～13・別表1及びP14～15・別表2参照）。

会計別の歳入を前年度と比較すると、一般会計は28億4,470万866円（1.8%）減少し、特別会計は8億760万500円（0.8%）増加している。これは、一般会計においては、市税が23億3,677万4,532円増加する一方で、市債が39億6,464万2,000円減少したことなどが主な要因である（P16・別表3参照）。また、特別会計においては、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）が6億7,972万3,005円減少する一方で、競輪事業特別会計が11億2,675万3,856円増加したことなどが主な要因である（P18・別表5参照）。

次に、会計別の歳出を前年度と比較すると、一般会計は2億3,348万9,491円（0.2%）増加し、特別会計は7億9,229万9,008円（0.8%）増加している。これは、一般会計においては、土木費が23億3,274万7,679円及び農林水産業費が15億8,892万8,678円減少する一方で、総務費が43億8,431万9,163円増加したことなどが主な要因である（P17・別表4参照）。また、特別会計においては、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）が7億8,561万6,095円減少する一方で、競輪事業特別会計が12億8,800万3,386円増加したことなどが主な要因である（P19・別表6参

照)。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計は前年度と比較して29億3,022万4,937円(44.7%)の減となったが、36億1,891万7,980円の黒字となった。また、特別会計は、前年度と比較して1億1,487万6,434円(6.5%)の減となったが、16億5,965万2,261円の黒字となった。

## ② 不納欠損額の状況 (P12～13, P166～167参照)

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年度<br>①   | 6 年度<br>②   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
|---------|-------------|-------------|--------------|------------|
| 一 般 会 計 | 195,363,673 | 230,689,441 | △35,325,768  | △15.3      |
| 特 別 会 計 | 219,391,722 | 263,294,658 | △43,902,936  | △16.7      |
| 合 計     | 414,755,395 | 493,984,099 | △79,228,704  | △16.0      |

不納欠損額の総額は、4億1,475万5,395円であり、前年度と比較して7,922万8,704円(16.0%)減少している。

主なものは、一般会計における市税の1億6,009万4,287円並びに特別会計における国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の1億9,297万9,146円及び介護保険特別会計の2,328万5,216円である(各科目の内容等は後述)。

不納欠損額  
収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、滞納処分の執行停止、時効や放棄など法令等の定めによって消滅したことにより徴収できなくなった際に、不納欠損金として徴収簿等において整理された額である。

## ③ 収入未済額の状況 (P12～13, P166～167参照)

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年度<br>①     | 6 年度<br>②     | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
|---------|---------------|---------------|--------------|------------|
| 一 般 会 計 | 5,629,901,089 | 5,729,169,260 | △99,268,171  | △1.7       |
| 特 別 会 計 | 1,806,576,978 | 1,772,980,479 | 33,596,499   | 1.9        |
| 合 計     | 7,436,478,067 | 7,502,149,739 | △65,671,672  | △0.9       |

収入未済額の総額は、74億3,647万8,067円であり、前年度と比較して6,567万1,672円(0.9%)減少している。

主なものは、一般会計における諸収入の26億7,994万1,085円、市税の16億9,434万8,864円及び国庫支出金の10億6,023万3,000円並びに特別会計における国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の13億2,283万9,600円である（各科目の内容等は後述）。

収入未済額 -----  
収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

#### ④ 不用額の状況（P14～15, P168～169参照）

（単位 円・％）

| 区 分     | 7 年度<br>①      | 6 年度<br>②      | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
|---------|----------------|----------------|----------------|------------|
| 一 般 会 計 | 6,654,543,516  | 8,680,187,103  | △2,025,643,587 | △23.3      |
| 特 別 会 計 | 8,238,136,812  | 4,699,608,151  | 3,538,528,661  | 75.3       |
| 合 計     | 14,892,680,328 | 13,379,795,254 | 1,512,885,074  | 11.3       |

不用額の総額は、148億9,268万328円で、歳出予算現額の5.3％（前年度4.8％）となっており、前年度と比較して15億1,288万5,074円（11.3％）増加している。

このうち、一般会計における不用額は66億5,454万3,516円で、歳出予算現額の4.0％（前年度5.2％）となっており、主なものは、民生費の20億3,828万1,691円、総務費の14億7,904万5,820円及び衛生費の9億9,601万6,815円である。

また、特別会計における不用額は82億3,813万6,812円で、歳出予算現額の7.3％（前年度4.4％）となっており、主なものは、競輪事業特別会計の47億227万3,551円、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の17億5,013万2,013円及び介護保険特別会計の13億7,320万2,264円である。

不用額 -----  
予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

別表 1

## 令和 7 年度 各 会 計

《 歳 入 》

| 区 分<br>会 計 別     |                       |         | 予 算             |                |               |         |                 |
|------------------|-----------------------|---------|-----------------|----------------|---------------|---------|-----------------|
|                  |                       |         | 当初              | 補正             | 繰越額           | 弾力条項適用額 | 合計              |
| 一 般 会 計          |                       |         | 150,837,883,000 | 11,617,385,000 | 4,269,215,945 | 0       | 166,724,483,945 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国<br>保                | 事 業 勘 定 | 28,680,523,000  | 223,257,000    | 0             | 0       | 28,903,780,000  |
|                  |                       | 直 診 勘 定 | 56,342,000      | 639,000        | 0             | 0       | 56,981,000      |
|                  | 後期高齢者医療               |         | 4,934,287,000   | 242,360,000    | 0             | 0       | 5,176,647,000   |
|                  | 介 護 保 険               |         | 33,397,449,000  | 884,724,000    | 0             | 0       | 34,282,173,000  |
|                  | 母子父子寡婦福祉<br>資 金 貸 付 金 |         | 163,021,000     | 102,255,000    | 0             | 0       | 265,276,000     |
|                  | 土地区画整理事業              |         | 2,019,040,000   | △371,006,000   | 108,088,319   | 0       | 1,756,122,319   |
|                  | 卸 売 市 場 事 業           |         | 606,884,000     | 2,687,000      | 0             | 0       | 609,571,000     |
|                  | 競 輪 事 業               |         | 37,887,144,000  | 3,159,126,000  | 0             | 0       | 41,046,270,000  |
|                  | 温 泉 給 湯 事 業           |         | 270,471,000     | 13,631,000     | 11,912,000    | 0       | 296,014,000     |
|                  | 川 部 財 産 区             |         | 429,000         | 148,000        | 0             | 0       | 577,000         |
|                  | 常磐湯本財産区               |         | 14,466,000      | 1,882,000      | 0             | 0       | 16,348,000      |
|                  | 磐 崎 財 産 区             |         | 10,118,000      | 5,295,000      | 0             | 0       | 15,413,000      |
|                  | 澤 渡 財 産 区             |         | 7,008,000       | 127,000        | 0             | 0       | 7,135,000       |
|                  | 田 人 財 産 区             |         | 3,634,000       | 1,154,000      | 0             | 0       | 4,788,000       |
|                  | 川 前 財 産 区             |         | 17,110,000      | 2,023,000      | 0             | 0       | 19,133,000      |
|                  | 小 計                   |         | 108,067,926,000 | 4,268,302,000  | 120,000,319   | 0       | 112,456,228,319 |
| 合 計              |                       |         | 258,905,809,000 | 15,885,687,000 | 4,389,216,264 | 0       | 279,180,712,264 |

※ 収入済額については、一般会計2,785万2,566円、国保（事業勘定）1,524万5,145円、後期高齢者医療1,550万4,800円、介護保険993万9,162円の過誤納金還付未済額を含む。

## 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

| 調定額             | 収入済額            | 収入率   |       | 不納欠損額       | 収入未済額         |
|-----------------|-----------------|-------|-------|-------------|---------------|
|                 |                 | 対予算   | 対調定   |             |               |
| 165,492,102,605 | 159,694,690,409 | 95.8  | 96.5  | 195,363,673 | 5,629,901,089 |
| 28,816,842,264  | 27,316,268,663  | 94.5  | 94.8  | 192,979,146 | 1,322,839,600 |
| 53,104,070      | 53,104,070      | 93.2  | 100.0 | 0           | 0             |
| 5,094,100,278   | 5,092,131,392   | 98.4  | 100.0 | 2,377,700   | 15,095,986    |
| 33,424,482,494  | 33,278,454,392  | 97.1  | 99.6  | 23,285,216  | 132,682,048   |
| 430,884,918     | 267,442,184     | 100.8 | 62.1  | 749,660     | 162,693,074   |
| 1,557,228,666   | 1,400,192,189   | 79.7  | 89.9  | 0           | 157,036,477   |
| 551,946,031     | 551,728,567     | 90.5  | 100.0 | 0           | 217,464       |
| 37,226,730,092  | 37,226,730,092  | 90.7  | 100.0 | 0           | 0             |
| 309,560,064     | 295,491,100     | 99.8  | 95.5  | 0           | 14,068,964    |
| 705,925         | 705,925         | 122.3 | 100.0 | 0           | 0             |
| 18,848,019      | 16,904,654      | 103.4 | 89.7  | 0           | 1,943,365     |
| 20,893,250      | 20,893,250      | 135.6 | 100.0 | 0           | 0             |
| 7,204,451       | 7,204,451       | 101.0 | 100.0 | 0           | 0             |
| 5,810,744       | 5,810,744       | 121.4 | 100.0 | 0           | 0             |
| 18,175,023      | 18,175,023      | 95.0  | 100.0 | 0           | 0             |
| 107,536,516,289 | 105,551,236,696 | 93.9  | 98.2  | 219,391,722 | 1,806,576,978 |
| 273,028,618,894 | 265,245,927,105 | 95.0  | 97.1  | 414,755,395 | 7,436,478,067 |

別表 2

## 令和 7 年度 各 会 計

《 歳 出 》

| 区 分<br>会 計 別     |                       |         | 予 算             |                |               |         |                 |
|------------------|-----------------------|---------|-----------------|----------------|---------------|---------|-----------------|
|                  |                       |         | 当初              | 補正             | 繰越額           | 弾力条項適用額 | 合計              |
| 一 般 会 計          |                       |         | 150,837,883,000 | 11,617,385,000 | 4,269,215,945 | 0       | 166,724,483,945 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国<br>保                | 事 業 勘 定 | 28,680,523,000  | 223,257,000    | 0             | 0       | 28,903,780,000  |
|                  |                       | 直 診 勘 定 | 56,342,000      | 639,000        | 0             | 0       | 56,981,000      |
|                  | 後 期 高 齢 者 医 療         |         | 4,934,287,000   | 242,360,000    | 0             | 0       | 5,176,647,000   |
|                  | 介 護 保 険               |         | 33,397,449,000  | 884,724,000    | 0             | 0       | 34,282,173,000  |
|                  | 母子父子寡婦福祉<br>資 金 貸 付 金 |         | 163,021,000     | 102,255,000    | 0             | 0       | 265,276,000     |
|                  | 土地区画整理事業              |         | 2,019,040,000   | △371,006,000   | 108,088,319   | 0       | 1,756,122,319   |
|                  | 卸 売 市 場 事 業           |         | 606,884,000     | 2,687,000      | 0             | 0       | 609,571,000     |
|                  | 競 輪 事 業               |         | 37,887,144,000  | 3,159,126,000  | 0             | 0       | 41,046,270,000  |
|                  | 温 泉 給 湯 事 業           |         | 270,471,000     | 13,631,000     | 11,912,000    | 0       | 296,014,000     |
|                  | 川 部 財 産 区             |         | 429,000         | 148,000        | 0             | 0       | 577,000         |
|                  | 常磐湯本財産区               |         | 14,466,000      | 1,882,000      | 0             | 0       | 16,348,000      |
|                  | 磐 崎 財 産 区             |         | 10,118,000      | 5,295,000      | 0             | 0       | 15,413,000      |
|                  | 澤 渡 財 産 区             |         | 7,008,000       | 127,000        | 0             | 0       | 7,135,000       |
|                  | 田 人 財 産 区             |         | 3,634,000       | 1,154,000      | 0             | 0       | 4,788,000       |
|                  | 川 前 財 産 区             |         | 17,110,000      | 2,023,000      | 0             | 0       | 19,133,000      |
|                  | 小 計                   |         | 108,067,926,000 | 4,268,302,000  | 120,000,319   | 0       | 112,456,228,319 |
| 合 計              |                       |         | 258,905,809,000 | 15,885,687,000 | 4,389,216,264 | 0       | 279,180,712,264 |

## 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

| 支出済額            | 執行率  | 翌年度繰越額        | 不用額            |
|-----------------|------|---------------|----------------|
| 155,649,093,405 | 93.4 | 4,420,847,024 | 6,654,543,516  |
| 27,153,647,987  | 93.9 | 0             | 1,750,132,013  |
| 53,104,070      | 93.2 | 0             | 3,876,930      |
| 5,083,908,928   | 98.2 | 0             | 92,738,072     |
| 32,908,970,736  | 96.0 | 0             | 1,373,202,264  |
| 65,461,051      | 24.7 | 0             | 199,814,949    |
| 1,244,444,430   | 70.9 | 461,454,831   | 50,223,058     |
| 551,708,567     | 90.5 | 20,820,000    | 37,042,433     |
| 36,343,996,449  | 88.5 | 0             | 4,702,273,551  |
| 255,762,883     | 86.4 | 22,407,000    | 17,844,117     |
| 454,867         | 78.8 | 0             | 122,133        |
| 12,990,070      | 79.5 | 0             | 3,357,930      |
| 11,619,576      | 75.4 | 0             | 3,793,424      |
| 6,796,158       | 95.3 | 0             | 338,842        |
| 3,429,517       | 71.6 | 0             | 1,358,483      |
| 17,114,387      | 89.4 | 0             | 2,018,613      |
| 103,713,409,676 | 92.2 | 504,681,831   | 8,238,136,812  |
| 259,362,503,081 | 92.9 | 4,925,528,855 | 14,892,680,328 |

別表 3

## 一 般 会 計 款 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

| 区 分                         | 7 年 度           |       | 6 年 度           |       | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
|-----------------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------|------------|
|                             | 決算額<br>①        | 構成比   | 決算額<br>②        | 構成比   |                |            |
| 1 市 税                       | 53,487,275,395  | 33.5  | 51,150,500,863  | 31.5  | 2,336,774,532  | 4.6        |
| 2 地 方 譲 与 税                 | 1,462,159,944   | 0.9   | 1,441,702,778   | 0.9   | 20,457,166     | 1.4        |
| 3 利 子 割 交 付 金               | 82,984,000      | 0.1   | 16,674,000      | 0.0   | 66,310,000     | 397.7      |
| 4 配 当 割 交 付 金               | 263,349,000     | 0.2   | 264,220,000     | 0.2   | △871,000       | △0.3       |
| 5 株 式 等 譲 渡<br>所 得 割 交 付 金  | 405,967,000     | 0.3   | 340,334,000     | 0.2   | 65,633,000     | 19.3       |
| 6 法 人 事 業 税 金<br>交 付 金      | 833,820,000     | 0.5   | 832,225,000     | 0.5   | 1,595,000      | 0.2        |
| 7 地 方 消 費 税 金<br>交 付 金      | 9,547,901,000   | 6.0   | 8,841,367,000   | 5.4   | 706,534,000    | 8.0        |
| 8 ゴルフ場利用税金<br>交 付 金         | 125,579,789     | 0.1   | 121,862,229     | 0.1   | 3,717,560      | 3.1        |
| 9 環 境 性 能 割 金<br>交 付 金      | 105,259,751     | 0.1   | 106,281,000     | 0.1   | △1,021,249     | △1.0       |
| 10 地方特例交付金                  | 312,133,000     | 0.2   | 1,667,641,000   | 1.0   | △1,355,508,000 | △81.3      |
| 11 地 方 交 付 税                | 22,614,414,000  | 14.2  | 21,376,200,000  | 13.2  | 1,238,214,000  | 5.8        |
| 12 交 通 安 全 対 策<br>特 別 交 付 金 | 36,611,000      | 0.0   | 36,957,000      | 0.0   | △346,000       | △0.9       |
| 13 分 担 金 及 び<br>負 担 金       | 564,810,990     | 0.4   | 575,951,867     | 0.4   | △11,140,877    | △1.9       |
| 14 使 用 料 及 び<br>手 数 料       | 2,469,740,053   | 1.5   | 2,520,288,622   | 1.6   | △50,548,569    | △2.0       |
| 15 国 庫 支 出 金                | 29,227,846,162  | 18.3  | 30,834,883,348  | 19.0  | △1,607,037,186 | △5.2       |
| 16 県 支 出 金                  | 10,308,479,822  | 6.5   | 10,255,601,257  | 6.3   | 52,878,565     | 0.5        |
| 17 財 産 収 入                  | 523,657,389     | 0.3   | 480,118,192     | 0.3   | 43,539,197     | 9.1        |
| 18 寄 附 金                    | 1,231,480,042   | 0.8   | 788,334,691     | 0.5   | 443,145,351    | 56.2       |
| 19 繰 入 金                    | 6,872,404,045   | 4.3   | 5,411,432,023   | 3.3   | 1,460,972,022  | 27.0       |
| 20 繰 越 金                    | 7,123,787,361   | 4.5   | 7,935,710,215   | 4.9   | △811,922,854   | △10.2      |
| 21 諸 収 入                    | 5,715,630,666   | 3.6   | 7,197,064,190   | 4.4   | △1,481,433,524 | △20.6      |
| 22 市 債                      | 6,379,400,000   | 4.0   | 10,344,042,000  | 6.4   | △3,964,642,000 | △38.3      |
| 歳 入 合 計                     | 159,694,690,409 | 100.0 | 162,539,391,275 | 100.0 | △2,844,700,866 | △1.8       |

別表 4

## 一 般 会 計 款 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

| 区 分           | 7 年度            |       | 6 年度            |       | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
|---------------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------|------------|
|               | 決算額<br>①        | 構成比   | 決算額<br>②        | 構成比   |                |            |
| 1 議 会 費       | 667,966,696     | 0.4   | 651,243,403     | 0.4   | 16,723,293     | 2.6        |
| 2 総 務 費       | 25,654,557,050  | 16.5  | 21,270,237,887  | 13.7  | 4,384,319,163  | 20.6       |
| 3 民 生 費       | 59,715,061,339  | 38.4  | 57,238,968,210  | 36.8  | 2,476,093,129  | 4.3        |
| 4 衛 生 費       | 15,277,957,185  | 9.8   | 14,716,409,523  | 9.5   | 561,547,662    | 3.8        |
| 5 労 働 費       | 119,621,310     | 0.1   | 127,211,216     | 0.1   | △7,589,906     | △6.0       |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 3,467,195,357   | 2.2   | 5,056,124,035   | 3.3   | △1,588,928,678 | △31.4      |
| 7 商 工 費       | 3,862,869,461   | 2.5   | 3,730,437,482   | 2.4   | 132,431,979    | 3.6        |
| 8 土 木 費       | 15,933,432,755  | 10.2  | 18,266,180,434  | 11.8  | △2,332,747,679 | △12.8      |
| 9 消 防 費       | 4,762,304,827   | 3.1   | 6,345,095,113   | 4.1   | △1,582,790,286 | △24.9      |
| 10 教 育 費      | 13,937,344,647  | 9.0   | 14,589,416,141  | 9.4   | △652,071,494   | △4.5       |
| 11 災 害 復 旧 費  | 73,581,800      | 0.0   | 1,262,634,402   | 0.8   | △1,189,052,602 | △94.2      |
| 12 公 債 費      | 12,177,200,978  | 7.8   | 12,161,646,068  | 7.8   | 15,554,910     | 0.1        |
| 13 諸 支 出 金    | 0               | —     | 0               | —     | 0              | —          |
| 歳 出 合 計       | 155,649,093,405 | 100.0 | 155,415,603,914 | 100.0 | 233,489,491    | 0.2        |

別表 5

## 特 別 会 計 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

| 区 分                          |         | 7 年度<br>①       | 6 年度<br>②       | 増 減<br>①-②=③  | 増減率<br>③/② |
|------------------------------|---------|-----------------|-----------------|---------------|------------|
| 国<br>保                       | 事 業 勘 定 | 27,316,268,663  | 27,995,991,668  | △679,723,005  | △2.4       |
|                              | 直 診 勘 定 | 53,104,070      | 58,468,761      | △5,364,691    | △9.2       |
| 後 期 高 齢 者 医 療                |         | 5,092,131,392   | 4,803,666,663   | 288,464,729   | 6.0        |
| 介 護 保 険                      |         | 33,278,454,392  | 33,759,024,806  | △480,570,414  | △1.4       |
| 母 子 父 子 寡 婦<br>福 祉 資 金 貸 付 金 |         | 267,442,184     | 234,204,247     | 33,237,937    | 14.2       |
| 土 地 区 画 整 理 事 業              |         | 1,400,192,189   | 1,068,537,024   | 331,655,165   | 31.0       |
| 卸 売 市 場 事 業                  |         | 551,728,567     | 366,088,718     | 185,639,849   | 50.7       |
| 競 輪 事 業                      |         | 37,226,730,092  | 36,099,976,236  | 1,126,753,856 | 3.1        |
| 温 泉 給 湯 事 業                  |         | 295,491,100     | 274,680,670     | 20,810,430    | 7.6        |
| 川 部 財 産 区                    |         | 705,925         | 21,686,987      | △20,981,062   | △96.7      |
| 常 磐 湯 本 財 産 区                |         | 16,904,654      | 15,498,715      | 1,405,939     | 9.1        |
| 磐 崎 財 産 区                    |         | 20,893,250      | 16,053,018      | 4,840,232     | 30.2       |
| 澤 渡 財 産 区                    |         | 7,204,451       | 5,758,823       | 1,445,628     | 25.1       |
| 田 人 財 産 区                    |         | 5,810,744       | 6,420,284       | △609,540      | △9.5       |
| 川 前 財 産 区                    |         | 18,175,023      | 17,579,576      | 595,447       | 3.4        |
| 歳 入 合 計                      |         | 105,551,236,696 | 104,743,636,196 | 807,600,500   | 0.8        |

別表6

## 特 別 会 計 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

| 区 分                          |         | 7 年 度<br>①      | 6 年 度<br>②      | 増 減<br>①-②=③  | 増減率<br>③/② |
|------------------------------|---------|-----------------|-----------------|---------------|------------|
| 国<br>保                       | 事 業 勘 定 | 27,153,647,987  | 27,939,264,082  | △785,616,095  | △2.8       |
|                              | 直 診 勘 定 | 53,104,070      | 58,468,761      | △5,364,691    | △9.2       |
| 後 期 高 齢 者 医 療                |         | 5,083,908,928   | 4,803,314,263   | 280,594,665   | 5.8        |
| 介 護 保 険                      |         | 32,908,970,736  | 33,287,304,767  | △378,334,031  | △1.1       |
| 母 子 父 子 寡 婦<br>福 祉 資 金 貸 付 金 |         | 65,461,051      | 67,433,450      | △1,972,399    | △2.9       |
| 土 地 区 画 整 理 事 業              |         | 1,244,444,430   | 1,032,452,191   | 211,992,239   | 20.5       |
| 卸 売 市 場 事 業                  |         | 551,708,567     | 366,088,718     | 185,619,849   | 50.7       |
| 競 輪 事 業                      |         | 36,343,996,449  | 35,055,993,063  | 1,288,003,386 | 3.7        |
| 温 泉 給 湯 事 業                  |         | 255,762,883     | 245,130,305     | 10,632,578    | 4.3        |
| 川 部 財 産 区                    |         | 454,867         | 21,513,845      | △21,058,978   | △97.9      |
| 常 磐 湯 本 財 産 区                |         | 12,990,070      | 9,714,810       | 3,275,260     | 33.7       |
| 磐 崎 財 産 区                    |         | 11,619,576      | 10,756,058      | 863,518       | 8.0        |
| 澤 渡 財 産 区                    |         | 6,796,158       | 5,082,623       | 1,713,535     | 33.7       |
| 田 人 財 産 区                    |         | 3,429,517       | 4,363,753       | △934,236      | △21.4      |
| 川 前 財 産 区                    |         | 17,114,387      | 14,229,979      | 2,884,408     | 20.3       |
| 歳 出 合 計                      |         | 103,713,409,676 | 102,921,110,668 | 792,299,008   | 0.8        |

(2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、各地方公共団体において地方財政状況調査上の分類として用いられる普通会計ベースで財政分析を行うと、次のとおりである。

なお、本市の普通会計は、一般会計、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた数値は、各年度末現在で指定されている中核市について本市が調査して得た数値の平均値である。

※ 財政指標の算出に用いる主な値は、P178～179参照

① 実質収支比率の推移

実質収支比率は4.2%の黒字で、前年度と比較して3.9ポイント低下している。

(単位 %)

| 区 分   | 7 年度 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 | 3 年度 |
|-------|------|------|------|------|------|
| いわき市  | 4.2  | 8.1  | 6.3  | 7.9  | 10.3 |
| 中 核 市 |      | 4.3  | 4.4  | 5.3  | 6.1  |

実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

実質収支額

実質収支比率

=

標準財政規模

×100

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の令和7年度の額は、819億4,148万2千円となっている。

## ② 財政力指数の推移

財政力指数は0.77で、前年度と比較して0.01ポイント低下している。

| 区 分   | 7 年度 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 | 3 年度 |
|-------|------|------|------|------|------|
| いわき市  | 0.77 | 0.78 | 0.79 | 0.79 | 0.79 |
| 中 核 市 |      | 0.76 | 0.76 | 0.78 | 0.78 |

### 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

## ③ 経常収支比率の推移等

### ア 経常収支比率の推移

経常収支比率は94.5%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

(単位 %)

| 区 分   | 7 年度 | 6 年度 | 5 年度 | 4 年度 | 3 年度 |
|-------|------|------|------|------|------|
| いわき市  | 94.5 | 94.8 | 93.4 | 91.1 | 86.0 |
| 中 核 市 |      | 92.8 | 93.2 | 92.3 | 88.7 |

※ 令和3年度における本市の比率は、経常一般財源の算定誤りにより、審査意見提出後に85.9%から86.0%に訂正となっている。

### 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持てなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分及び臨時財政対策債}} \times 100$$

#### イ 経常一般財源の収入状況（P24・別表7, P180～181参照）

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源（使途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの）の収入状況についてみると、前年度と比較して、市税が22億7,302万8千円（4.8%）増加したことなどにより、経常一般財源全体では、36億3,728万8千円（4.7%）の増となった。

また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、市債が減少したことなどにより、普通会計歳入総額が前年度と比較して27億8,965万8千円（1.7%）の減となったことに伴い、前年度の47.3%から3.1ポイント上昇して50.4%となっている。

#### ④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は11.7%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

（単位 %）

| 区 分  | 7年度  | 6年度  | 5年度  | 4年度  | 3年度  |
|------|------|------|------|------|------|
| いわき市 | 11.7 | 11.9 | 11.0 | 11.7 | 11.3 |
| 中核市  |      | 11.9 | 12.5 | 13.0 | 13.1 |

##### 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移（P184～185参照）

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から、支出が義務付けられ任意に削減できない経費である義務的経費の推移をみると、人件費において、給与改定に伴う職員給及び会計年度任用職員（パート）報酬の増、健康保険料率の改定等に伴う共済費負担金の増などにより、前年度と比較して10億9,103万5千円（4.5%）増加したことなどから、全体として12億1,257万3千円（1.6%）増加した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の48.7%から0.7ポイント上昇して49.4%となっている。

⑥ 投資的経費の推移（P184～185参照）

社会資本の整備等に要する経費である投資的経費については、普通建設事業費において、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業費の減や水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金の皆減などにより、前年度と比較して41億8,527万3千円（27.4%）減少したことなどから、全体として53億8,527万9千円（32.5%）減少した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の10.6%から3.4ポイント低下して7.2%となっている。

⑦ その他の経費の推移（P184～185参照）

その他の経費については、積立金において、公共施設等の老朽化対策等に備えた公共施設整備基金積立金の増などにより、前年度と比較して44億7,793万6千円（93.2%）増加したことなどから、全体として44億737万円（7.0%）増加した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の40.7%から2.7ポイント上昇して43.4%となっている。

別表 7

## 普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

| 区 分                     | 7 年度<br>①   | 6 年度<br>②   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
|-------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|
| 1 市税                    | 49,939,909  | 47,666,881  | 2,273,028    | 4.8        |
| 2 地方譲与税                 | 1,462,160   | 1,441,703   | 20,457       | 1.4        |
| 3 利子割交付金                | 82,984      | 16,674      | 66,310       | 397.7      |
| 4 配当割交付金                | 263,349     | 264,220     | △871         | △0.3       |
| 5 株式等譲渡所得割交付金           | 405,967     | 340,334     | 65,633       | 19.3       |
| 6 法人事業税交付金              | 833,820     | 832,225     | 1,595        | 0.2        |
| 7 地方消費税交付金              | 9,547,901   | 8,841,367   | 706,534      | 8.0        |
| 8 ゴルフ場利用税交付金            | 125,580     | 121,862     | 3,718        | 3.1        |
| 9 軽油・自動車取得税交付金          | 0           | 0           | 0            | —          |
| 10 自動車税環境性能割交付金         | 105,260     | 106,281     | △1,021       | △1.0       |
| 11 地方特例交付金等             | 312,133     | 1,667,641   | △1,355,508   | △81.3      |
| 12 地方交付税                | 17,322,977  | 15,608,524  | 1,714,453    | 11.0       |
| 13 交通安全対策特別交付金          | 36,611      | 36,957      | △346         | △0.9       |
| 14 分担金及び負担金             | 70          | 113         | △43          | △38.1      |
| 15 使用料及び手数料             | 109,828     | 11,028      | 98,800       | 895.9      |
| 16 国庫支出金                | 0           | 0           | 0            | —          |
| 17 県支出金                 | 0           | 0           | 0            | —          |
| 18 財産収入                 | 114,548     | 101,937     | 12,611       | 12.4       |
| 19 寄附金                  | 0           | 0           | 0            | —          |
| 20 繰入金                  | 0           | 0           | 0            | —          |
| 21 繰越金                  | 0           | 0           | 0            | —          |
| 22 諸収入                  | 46,743      | 14,805      | 31,938       | 215.7      |
| 23 市債                   | 0           | 0           | 0            | —          |
| 経常一般財源合計額 A             | 80,709,840  | 77,072,552  | 3,637,288    | 4.7        |
| 普通会計歳入総額 B              | 160,108,731 | 162,898,389 | △2,789,658   | △1.7       |
| 歳入総額に占める<br>一般財源の割合 A/B | 50.4        | 47.3        | 3.1          | —          |

## 2 総合意見

令和7年度の決算を見ると、一般会計における歳入については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等に係る国庫支出金や排水路整備事業債等の市債が減少したことなどから、前年度と比較して1.8%の減となっている。また、歳出については、公共施設整備基金積立金や包括施設管理業務委託事業費が増となったことなどにより、総務費が増加し、前年度と比較して0.2%の増となっている。これにより、一般会計における実質収支は約36億円と、前年度と比較して約29億円減少している。

特別会計においては、歳入歳出ともに競輪事業特別会計が増加したことなどにより、前年度と比較して、歳入歳出ともに0.8%の増となっており、特別会計における実質収支は約17億円と、前年度と比較して約1億円減少している。

これらの結果、一般会計と特別会計を合計した歳入は、前年度と比較して0.8%の減、歳出は0.4%の増となっており、実質収支は約53億円と、前年度と比較して約30億円減少している。

次に財政指標の状況をみると、経常収支比率は前年度と比較して0.3ポイント低下しているものの高止まりとなっており、普通会計に占める義務的経費の割合が0.7ポイント上昇していることから、財政構造及び財政運営の硬直化に留意しなければならない。

また、財政運営上重要な財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に係る残高は合計で329億4,551万6千円と、前年度と比較して16億1,905万5千円増加しているが、公共施設に係る老朽化対策等の将来的な財政需要に備えて、財源の確保を図っているものと理解できる。

このような中、令和7年度は、小中学校の学校給食の無償化や河川洪水に係る情報の迅速な収集・分析を行うためAIによる河川水位予測システムを導入したほか、物価高騰の家計に及ぼす影響の緩和を図るための対策として、ガソリン・灯油等の購入支援や、物価高対応子育て応援手当の給付を実施するなど、幸福度の高い「ウェルビーイングなまちづくり」を実現するため、各種施策が実施されたところである。

一方、本市を取り巻く状況は、これまで長年にわたり地域経済と雇用を支えてきた企業の生産終了や主要な設備の稼働停止が相次いで発表され、今後、様々な問題が顕在化してくることが懸念されているほか、常磐及び四倉地区においては、市街地再生に向けた大規模な事業が進められており、今後もまちづくりの経営指針に掲げる各種事業を実施するためには、多額の財政需要が見込まれることから、限られた予算を有効に活用するため、既存の取組みのスクラップを躊躇なく実行し、業務のスリム化やマネジメントの適正化、公共施設の最適化等の構造改革を継続して実施する必要がある。

また、財政運営については、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とする中期財政計画を策定し、計画的な財政運営に取り組んできたところであるが、財政目標として掲げていた財政調整基金の残高については、目標値を上回ったものの、市債残高については、計画期間内に約117億円増加し、目標としていた令和7年度末における1人あたりの市債残高見込みは、目標の達成には至らなかった。今後は、市債残高を数値目標として設定せず、令和8年3月に策定した財政運営の基本的な考え方を示す「財政運営方針」に基づき、中長期的な視点を強化するとともに、毎年度の決算を踏まえた収支見通しのローリングを行うことで、将来の財政リスクを早期に

把握し、柔軟かつ適切な財政運営に繋げていくこととしていることから、今後の動向を注視したい。

むすびに、令和7年度に実施した国勢調査の速報値によると、本市の人口は30万6,495人と前回調査（令和2年度）よりも26,436人減少し、はじめて世帯数が減少するなど、人口減少が著しく、医療・介護をはじめとする地域サービスの担い手不足、公共交通の維持、子育てや教育支援への対応、エネルギー・食料品価格等の物価高騰など、市政を取り巻く環境が厳しさを増している。財政運営方針では、令和11年度以降には収支が赤字に転じ、令和15年度には財政調整基金の枯渇が見込まれるなど、極めて厳しい見通しを示しており、収支改善は必要不可欠の喫緊の課題であることから、当該方針に掲げる使用料・手数料等の見直しや基金の効率的な運用による利子収入の増加、特定目的基金の計画的な活用を図るほか、A I の活用により業務及び行政サービスの効率化を推進し、職員数の適正化を図るなど、収支改善を図るための取組みを確実に実施し、将来にわたり持続可能な行財政運営に努められるよう期待するものである。

#### 財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円)

| 区 分                | 7 年度        | 6 年度        | 5 年度        | 4 年度       | 3 年度       |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|
| 財政調整基金             | 12,484,375  | 12,547,677  | 12,285,858  | 12,442,066 | 9,540,644  |
| 減 債 基 金            | 3,864,598   | 4,669,784   | 5,576,053   | 6,228,391  | 6,759,293  |
| 公 共 施 設<br>整 備 基 金 | 16,596,543  | 14,109,000  | 15,231,439  | 14,153,103 | 14,746,489 |
| 合 計                | 32,945,516  | 31,326,461  | 33,093,350  | 32,823,560 | 31,046,426 |
| 出納整理期間中<br>の 増 減 額 | △ 1,234,648 | △ 1,133,578 | △ 1,134,611 | △ 922,558  | △ 594,253  |
| 実質的な残高             | 31,710,868  | 30,192,883  | 31,958,739  | 31,901,002 | 30,452,173 |

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

# 一 般 会 計



### 3 一般会計

決算額は、歳入が1,596億9,469万409円（対前年度比98.2%）、歳出が1,556億4,909万3,405円（対前年度比100.2%）で、形式収支は、40億4,559万7,004円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億2,667万9,024円を除いた実質収支は、36億1,891万7,980円の黒字となっている。

しかし、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれており、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、令和7年度の単年度収支は、29億3,022万4,937円の赤字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額（令和7年度はなし）を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、29億9,352万6,937円の赤字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

（単位 円・%）

| 区 分              | 7 年 度           |       | 6 年 度           |       | 5 年 度           |       |
|------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
|                  | 決算額             | 対前年度比 | 決算額             | 対前年度比 | 決算額             | 対前年度比 |
| 歳 入 A            | 159,694,690,409 | 98.2  | 162,539,391,275 | 95.9  | 169,537,009,285 | 104.6 |
| 歳 出 B            | 155,649,093,405 | 100.2 | 155,415,603,914 | 96.2  | 161,601,299,070 | 104.1 |
| 形式収支(A-B) C      | 4,045,597,004   | 56.8  | 7,123,787,361   | 89.8  | 7,935,710,215   | 115.3 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D   | 426,679,024     | 74.3  | 574,644,444     | 19.7  | 2,920,986,863   | 519.8 |
| 実質収支(C-D) E      | 3,618,917,980   | 55.3  | 6,549,142,917   | 130.6 | 5,014,723,352   | 79.4  |
| 前年度実質収支 F        | 6,549,142,917   | 130.6 | 5,014,723,352   | 79.4  | 6,318,447,581   | 75.8  |
| 単年度収支(E-F) G     | △2,930,224,937  |       | 1,534,419,565   |       | △1,303,724,229  |       |
| 積 立 金 H          | 3,318,025,429   | 131.8 | 2,517,575,458   | 26.8  | 9,408,257,862   | 121.5 |
| 繰上償還金 I          | 0               | —     | 0               | —     | 0               | —     |
| 積立金取崩額 J         | 3,381,327,429   | 149.9 | 2,255,756,458   | 23.6  | 9,564,465,000   | 197.6 |
| 実質単年度収支(G+H+I-J) | △2,993,526,937  |       | 1,796,238,565   |       | △1,459,931,367  |       |

## (1) 歳 入

### ① 歳入の概況

予算現額1,667億2,448万3,945円に対し、調定額が1,654億9,210万2,605円、収入済額が1,596億9,469万409円であり、予算現額に対する収入率は、95.8%となっている。

また、不納欠損額は1億9,536万3,673円、収入未済額は56億2,990万1,089円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分 | 予算現額<br>①       | 調定額<br>②        | 収入済額<br>※1 ③    | 不納欠損額<br>④  | 収入未済額<br>※2   | 収入率<br>(対予算)<br>※3 ③/① |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|------------------------|
| 7年度 | 166,724,483,945 | 165,492,102,605 | 159,694,690,409 | 195,363,673 | 5,629,901,089 | 95.8                   |
| 6年度 | 168,365,006,962 | 168,487,081,049 | 162,539,391,275 | 230,689,441 | 5,729,169,260 | 96.5                   |
| 増 減 | △1,640,523,017  | △2,994,978,444  | △2,844,700,866  | △35,325,768 | △99,268,171   | △0.7                   |
| 増減率 | △1.0            | △1.8            | △1.8            | △15.3       | △1.7          |                        |
| 5年度 | 180,190,269,352 | 177,917,085,548 | 169,537,009,285 | 250,004,304 | 8,145,722,772 | 94.1                   |

※1 収入済額については、令和7年度に2,785万2,566円、令和6年度に1,216万8,927円、令和5年度に1,565万813円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額  
③ 収入済額

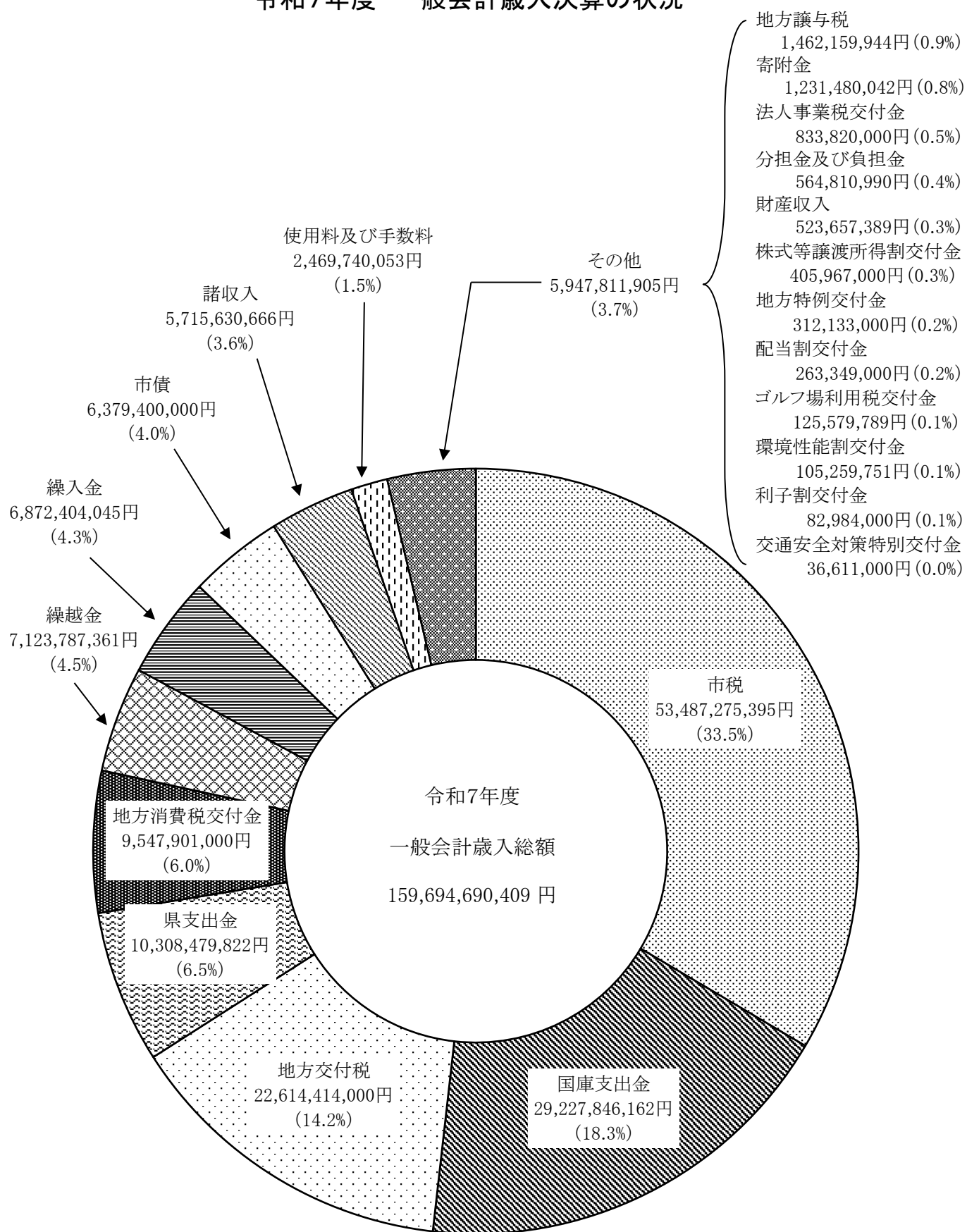
※3 収入率 =  $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

令和7年度決算における主な歳入構成は、市税33.5%をはじめとして、国庫支出金18.3%、地方交付税14.2%、県支出金6.5%、地方消費税交付金6.0%で、これらの収入によって歳入全体の78.5%が占められており、本市の主な財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、市民税をはじめとする市税の増などにより、前年度と比較して17億4,717万9,761円 (2.3%) 増加している。これに対し、依存財源は、市債が減となったことなどにより45億9,188万627円 (5.3%) 減少している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して2.3ポイント上昇した48.5%となったものの、前年度に引き続き依存財源額を下回る結果となった (P32～33参照)。

## 令和7年度 一般会計歳入決算の状況



# 自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

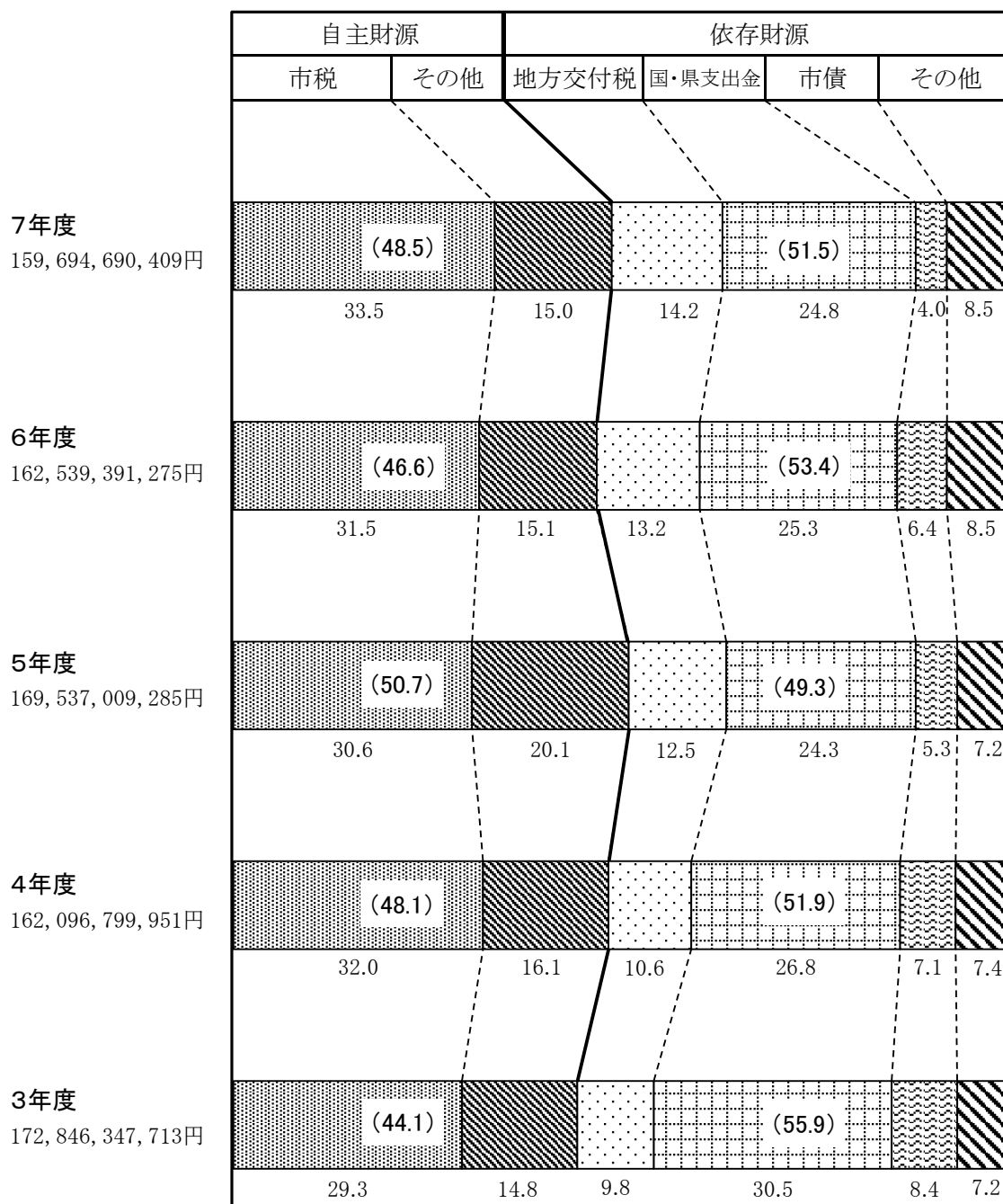
| 区 分  |                          | 7 年 度           |       | 6 年 度           |       | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
|------|--------------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------|------------|
|      |                          | 決算額 ①           | 構成比   | 決算額 ②           | 構成比   |                |            |
| 自主財源 | 市 税                      | 53,487,275,395  | 33.5  | 51,150,500,863  | 31.5  | 2,336,774,532  | 4.6        |
|      | 分 担 金 及 び 金<br>負 担       | 564,810,990     | 0.4   | 575,951,867     | 0.4   | △11,140,877    | △1.9       |
|      | 使 用 料 及 び 料<br>手 数       | 2,469,740,053   | 1.5   | 2,520,288,622   | 1.6   | △50,548,569    | △2.0       |
|      | 財 産 収 入                  | 523,657,389     | 0.3   | 480,118,192     | 0.3   | 43,539,197     | 9.1        |
|      | 寄 附 金                    | 1,231,480,042   | 0.8   | 788,334,691     | 0.5   | 443,145,351    | 56.2       |
|      | 繰 入 金                    | 6,872,404,045   | 4.3   | 5,411,432,023   | 3.3   | 1,460,972,022  | 27.0       |
|      | 繰 越 金                    | 7,123,787,361   | 4.5   | 7,935,710,215   | 4.9   | △811,922,854   | △10.2      |
|      | 諸 収 入                    | 5,212,775,047   | 3.3   | 6,876,414,088   | 4.2   | △1,663,639,041 | △24.2      |
|      | 小 計                      | 77,485,930,322  | 48.5  | 75,738,750,561  | 46.6  | 1,747,179,761  | 2.3        |
| 依存財源 | 地 方 譲 与 税                | 1,462,159,944   | 0.9   | 1,441,702,778   | 0.9   | 20,457,166     | 1.4        |
|      | 利子割交付金                   | 82,984,000      | 0.1   | 16,674,000      | 0.0   | 66,310,000     | 397.7      |
|      | 配当割交付金                   | 263,349,000     | 0.2   | 264,220,000     | 0.2   | △871,000       | △0.3       |
|      | 株 式 等 譲 渡<br>所得割交付金      | 405,967,000     | 0.3   | 340,334,000     | 0.2   | 65,633,000     | 19.3       |
|      | 法 人 事 業 税 金<br>交 付       | 833,820,000     | 0.5   | 832,225,000     | 0.5   | 1,595,000      | 0.2        |
|      | 地 方 消 費 税 金<br>交 付       | 9,547,901,000   | 6.0   | 8,841,367,000   | 5.4   | 706,534,000    | 8.0        |
|      | ゴルフ場利用税金<br>交 付          | 125,579,789     | 0.1   | 121,862,229     | 0.1   | 3,717,560      | 3.1        |
|      | 環 境 性 能 割<br>交 付         | 105,259,751     | 0.1   | 106,281,000     | 0.1   | △1,021,249     | △1.0       |
|      | 地 方 特 例<br>交 付           | 312,133,000     | 0.2   | 1,667,641,000   | 1.0   | △1,355,508,000 | △81.3      |
|      | 地 方 交 付 税                | 22,614,414,000  | 14.2  | 21,376,200,000  | 13.2  | 1,238,214,000  | 5.8        |
|      | 交 通 安 全 対 策<br>特 別 交 付 金 | 36,611,000      | 0.0   | 36,957,000      | 0.0   | △346,000       | △0.9       |
|      | 国 庫 支 出 金                | 29,227,846,162  | 18.3  | 30,834,883,348  | 19.0  | △1,607,037,186 | △5.2       |
|      | 県 支 出 金                  | 10,308,479,822  | 6.5   | 10,255,601,257  | 6.3   | 52,878,565     | 0.5        |
|      | 諸 収 入                    | 502,855,619     | 0.3   | 320,650,102     | 0.2   | 182,205,517    | 56.8       |
|      | 市 債                      | 6,379,400,000   | 4.0   | 10,344,042,000  | 6.4   | △3,964,642,000 | △38.3      |
|      | 小 計                      | 82,208,760,087  | 51.5  | 86,800,640,714  | 53.4  | △4,591,880,627 | △5.3       |
| 歳入合計 |                          | 159,694,690,409 | 100.0 | 162,539,391,275 | 100.0 | △2,844,700,866 | △1.8       |

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

## 自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



※ ( ) 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

## ② 歳入予算の執行状況

### 第1款 市税

(単位 円・%)

| 区 分 | 予算現額<br>①      | 調定額<br>②       | 収入済額<br>※1 ③   | 収入率         |             | 不納欠損額<br>④  | 収入未済額<br>※2   |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
|     |                |                |                | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |             |               |
| 7年度 | 53,346,962,000 | 55,313,877,680 | 53,487,275,395 | 100.3       | 96.7        | 160,094,287 | 1,694,348,864 |
| 6年度 | 50,881,570,000 | 53,013,475,216 | 51,150,500,863 | 100.5       | 96.5        | 205,414,784 | 1,669,717,896 |
| 増 減 | 2,465,392,000  | 2,300,402,464  | 2,336,774,532  | △0.2        | 0.2         | △45,320,497 | 24,630,968    |
| 増減率 | 4.8            | 4.3            | 4.6            |             |             | △22.1       | 1.5           |

※1 収入済額については、令和7年度に2,784万866円、令和6年度に1,215万8,327円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度<br>税目  |     | 7年度            |       | 6年度            |       | 比 較           |            |
|-----------|-----|----------------|-------|----------------|-------|---------------|------------|
|           |     | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③  | 増減率<br>③/② |
| 市 民 税     | 個 人 | 17,262,232,475 | 32.3  | 15,424,070,053 | 30.2  | 1,838,162,422 | 11.9       |
|           | 法 人 | 3,472,816,888  | 6.5   | 3,425,080,397  | 6.7   | 47,736,491    | 1.4        |
|           | 小 計 | 20,735,049,363 | 38.8  | 18,849,150,450 | 36.9  | 1,885,898,913 | 10.0       |
| 固 定 資 産 税 |     | 22,766,177,385 | 42.6  | 22,332,121,506 | 43.7  | 434,055,879   | 1.9        |
| 軽 自 動 車 税 |     | 1,082,979,926  | 2.0   | 1,055,839,309  | 2.1   | 27,140,617    | 2.6        |
| 市 た ば こ 税 |     | 2,789,590,398  | 5.2   | 2,880,242,986  | 5.6   | △90,652,588   | △3.1       |
| 鉱 産 税     |     | 900            | 0.0   | 1,200          | 0.0   | △300          | △25.0      |
| 入 湯 税     |     | 81,558,750     | 0.2   | 82,740,300     | 0.2   | △1,181,550    | △1.4       |
| 都 市 計 画 税 |     | 3,547,365,973  | 6.6   | 3,483,620,362  | 6.8   | 63,745,611    | 1.8        |
| 事 業 所 税   |     | 2,484,552,700  | 4.6   | 2,466,784,750  | 4.8   | 17,767,950    | 0.7        |
| 合 計       |     | 53,487,275,395 | 100.0 | 51,150,500,863 | 100.0 | 2,336,774,532 | 4.6        |

市税の収入済額は534億8,727万5,395円で、前年度と比較して23億3,677万4,532円（4.6%）増加しているが、主な内訳は、次のとおりである。

市民税は、個人市民税が前年度と比較して18億3,816万2,422円（11.9%）増加しているが、主に令和6年度に集中した定額減税措置による減収影響が緩和し、税額算定が平年度化へ向かったこと及び給与・年金所得の増によるものである。

固定資産税は、前年度と比較して4億3,405万5,879円（1.9%）増加し、また、都市計画税も前年度と比較して6,374万5,611円（1.8%）増加しているが、主に家屋の新增築によるものである。

市たばこ税が前年度と比較して9,065万2,588円（3.1%）減少しているが、販売本数の減によるものである。

主な税目別の収入率は、次のとおりである。

（単位　％）

| 年度<br>税目  | 7 年 度 |       |      | 6 年 度 |       |      | 対前年度増減 |       |     |
|-----------|-------|-------|------|-------|-------|------|--------|-------|-----|
|           | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計    | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計    | 現年課税分  | 滞納繰越分 | 計   |
| 市 民 税     | 98.8  | 27.2  | 96.4 | 98.6  | 25.9  | 95.9 | 0.2    | 1.3   | 0.5 |
| 固 定 資 産 税 | 98.9  | 20.1  | 96.4 | 98.8  | 22.0  | 96.4 | 0.1    | △1.9  | 0.0 |
| 軽 自 動 車 税 | 98.6  | 22.9  | 95.4 | 98.5  | 22.2  | 95.0 | 0.1    | 0.7   | 0.4 |
| 都 市 計 画 税 | 98.9  | 20.1  | 96.4 | 98.8  | 22.0  | 96.4 | 0.1    | △1.9  | 0.0 |
| 事 業 所 税   | 99.9  | 46.7  | 99.4 | 99.7  | 33.9  | 99.0 | 0.2    | 12.8  | 0.4 |
| そ の 他 の 税 | 99.9  | 0.0   | 99.7 | 99.9  | 22.2  | 99.7 | 0.0    | △22.2 | 0.0 |
| 合 計       | 99.0  | 23.5  | 96.7 | 98.9  | 23.9  | 96.5 | 0.1    | △0.4  | 0.2 |

市税収入率（収入済額／調定額）は、現年課税分で99.0%、滞納繰越分で23.5%となり、前年度と比較して現年課税分で0.1ポイント上昇、滞納繰越分で0.4ポイント低下している。全体では96.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 税目 \ 年度   | 7 年 度<br>①    | 6 年 度<br>②    | 比 較          |            |
|-----------|---------------|---------------|--------------|------------|
|           |               |               | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 市 民 税     | 719,173,022   | 720,434,769   | △1,261,747   | △0.2       |
| 固 定 資 産 税 | 786,480,176   | 752,884,679   | 33,595,497   | 4.5        |
| 軽 自 動 車 税 | 46,433,891    | 48,633,896    | △2,200,005   | △4.5       |
| 市 た ば こ 税 | 0             | 0             | 0            | —          |
| 鉱 産 税     | 0             | 0             | 0            | —          |
| 入 湯 税     | 5,097,150     | 6,901,950     | △1,804,800   | △26.1      |
| 都 市 計 画 税 | 123,370,361   | 118,260,938   | 5,109,423    | 4.3        |
| 事 業 所 税   | 13,794,264    | 22,601,664    | △8,807,400   | △39.0      |
| 合 計       | 1,694,348,864 | 1,669,717,896 | 24,630,968   | 1.5        |
| 現 年 課 税 分 | 577,676,180   | 599,086,814   | △21,410,634  | △3.6       |
| 滞 納 繰 越 分 | 1,116,672,684 | 1,070,631,082 | 46,041,602   | 4.3        |

収入未済額は16億9,434万8,864円で、前年度と比較して2,463万968円（1.5%）増加している。

収入率向上に向けては、市税等徴収方針に基づき、電子預貯金等照会システムを活用した財産調査の推進のほか、臨戸訪問による催告が効果的なケースもあることから、各所属の判断により臨戸実態調査を実施するなど、財産調査と並行して納付を促す取組みを進めている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、より一層の、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを期待するものである。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 税目<br>年度  | 7 年 度<br>①  | 6 年 度<br>②  | 比 較          |            |
|-----------|-------------|-------------|--------------|------------|
|           |             |             | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 市 民 税     | 67,878,719  | 92,714,575  | △24,835,856  | △26.8      |
| 固 定 資 産 税 | 72,057,349  | 87,435,186  | △15,377,837  | △17.6      |
| 軽 自 動 車 税 | 6,081,979   | 7,077,063   | △995,084     | △14.1      |
| 市 た ば こ 税 | 0           | 0           | 0            | —          |
| 鉱 産 税     | 0           | 0           | 0            | —          |
| 入 湯 税     | 2,260,500   | 1,139,700   | 1,120,800    | 98.3       |
| 都 市 計 画 税 | 11,302,740  | 13,734,060  | △2,431,320   | △17.7      |
| 事 業 所 税   | 513,000     | 3,314,200   | △2,801,200   | △84.5      |
| 合 計       | 160,094,287 | 205,414,784 | △45,320,497  | △22.1      |
| 現 年 課 税 分 | 1,534,546   | 1,280,377   | 254,169      | 19.9       |
| 滞 納 繰 越 分 | 158,559,741 | 204,134,407 | △45,574,666  | △22.3      |

不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分                     | 内 容                                    | 金 額         |             |             |
|-------------------------|----------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
|                         |                                        | 7 年度①       | 6 年度②       | 比較増減①-②     |
| 地方税法第15条の7<br>第 4 項 該 当 | (1) 滞納処分する財産がないとき                      | 38,724,891  | 61,281,854  | △22,556,963 |
|                         | (2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき   | 33,539,253  | 32,689,674  | 849,579     |
|                         | (3) 所在及び滞納処分をすることができ<br>る財産がともに不明であるとき | 2,291,973   | 3,268,376   | △976,403    |
| 地方税法第15条の7<br>第 5 項 該 当 | 納入義務を直ちに消滅させるもの<br>(無財産で徴収不能が明白なとき)    | 12,859,574  | 30,705,801  | △17,846,227 |
| 地方税法第18条該当              | 滞納処分を5年間行使しないことによ<br>って時効により消滅するもの     | 72,678,596  | 77,469,079  | △4,790,483  |
| 合 計                     |                                        | 160,094,287 | 205,414,784 | △45,320,497 |

※ 令和6年度における不納欠損状況の内訳は、計上額の誤りが判明したことにより、審査意見提出後に訂正となっている。なお、不納欠損額の総額に変更はない。

不納欠損額は、前年度と比較して4,532万497円（22.1%）減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①     | 調定額<br>②      | 収入済額<br>③     | 収入率         |             |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
|       |               |               |               | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 1,442,207,000 | 1,462,159,944 | 1,462,159,944 | 101.4       | 100.0       |
| 6 年 度 | 1,447,497,000 | 1,441,702,778 | 1,441,702,778 | 99.6        | 100.0       |
| 増 減   | △5,290,000    | 20,457,166    | 20,457,166    | 1.8         | 0.0         |
| 増 減 率 | △0.4          | 1.4           | 1.4           |             |             |

地方譲与税

地方譲与税は、国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度<br>項別 | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|----------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|          | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 地方揮発油譲与税 | 267,851,000   | 18.3  | 280,549,000   | 19.5  | △12,698,000  | △4.5       |
| 自動車重量譲与税 | 889,962,000   | 60.9  | 858,555,000   | 59.6  | 31,407,000   | 3.7        |
| 特別とん譲与税  | 80,368,944    | 5.5   | 90,044,778    | 6.2   | △9,675,834   | △10.7      |
| 森林環境譲与税  | 223,978,000   | 15.3  | 212,554,000   | 14.7  | 11,424,000   | 5.4        |
| 合 計      | 1,462,159,944 | 100.0 | 1,441,702,778 | 100.0 | 20,457,166   | 1.4        |

自動車重量譲与税が前年度と比較して3,140万7,000円（3.7%）増加しているが、自動車保有台数の増によるものである。

地方揮発油譲与税が前年度と比較して1,269万8,000円（4.5%）減少しているが、ガソリンの暫定税率廃止に伴う減によるものである。

-- 地方揮発油譲与税 --

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

-- 自動車重量譲与税 --

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

-- 特別とん譲与税 --

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

-- 森林環境譲与税 --

森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて課される国税で、森林整備に対応するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として按分し、譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①  | 調定額<br>②   | 収入済額<br>③  | 収入率         |             |
|-------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
|       |            |            |            | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 27,224,000 | 82,984,000 | 82,984,000 | 304.8       | 100.0       |
| 6 年 度 | 14,031,000 | 16,674,000 | 16,674,000 | 118.8       | 100.0       |
| 増 減   | 13,193,000 | 66,310,000 | 66,310,000 | 186.0       | 0.0         |
| 増 減 率 | 94.0       | 397.7      | 397.7      |             |             |

#### 利子割交付金

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①   | 調定額<br>②    | 収入済額<br>③   | 収入率         |             |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|       |             |             |             | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 320,137,000 | 263,349,000 | 263,349,000 | 82.3        | 100.0       |
| 6 年 度 | 118,527,000 | 264,220,000 | 264,220,000 | 222.9       | 100.0       |
| 増 減   | 201,610,000 | △871,000    | △871,000    | △140.6      | 0.0         |
| 増 減 率 | 170.1       | △0.3        | △0.3        |             |             |

#### 配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①   | 調定額<br>②    | 収入済額<br>③   | 収入率         |             |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|       |             |             |             | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 366,479,000 | 405,967,000 | 405,967,000 | 110.8       | 100.0       |
| 6 年 度 | 60,555,000  | 340,334,000 | 340,334,000 | 562.0       | 100.0       |
| 増 減   | 305,924,000 | 65,633,000  | 65,633,000  | △451.2      | 0.0         |
| 増 減 率 | 505.2       | 19.3        | 19.3        |             |             |

### 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①   | 調定額<br>②    | 収入済額<br>③   | 収入率         |             |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|       |             |             |             | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 819,828,000 | 833,820,000 | 833,820,000 | 101.7       | 100.0       |
| 6 年 度 | 809,936,000 | 832,225,000 | 832,225,000 | 102.8       | 100.0       |
| 増 減   | 9,892,000   | 1,595,000   | 1,595,000   | △1.1        | 0.0         |
| 増 減 率 | 1.2         | 0.2         | 0.2         |             |             |

### 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、福島県に納入された法人事業税額に相当する額に、7.7%を乗じて得た額を、各市町村の従業者数で按分して算出される。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①     | 調定額<br>②      | 収入済額<br>③     | 収入率         |             |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
|       |               |               |               | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 9,555,017,000 | 9,547,901,000 | 9,547,901,000 | 99.9        | 100.0       |
| 6 年 度 | 8,029,350,000 | 8,841,367,000 | 8,841,367,000 | 110.1       | 100.0       |
| 増 減   | 1,525,667,000 | 706,534,000   | 706,534,000   | △10.2       | 0.0         |
| 増 減 率 | 19.0          | 8.0           | 8.0           |             |             |

### 地方消費税交付金

いわゆる消費税は、令和元年10月から、国分（消費税）7.8%（軽減税率時6.24%）、地方分（地方消費税）2.2%（軽減税率時1.76%）が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①   | 調定額<br>②    | 収入済額<br>③   | 収入率         |             |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|       |             |             |             | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 122,522,000 | 125,579,789 | 125,579,789 | 102.5       | 100.0       |
| 6 年 度 | 128,980,000 | 121,862,229 | 121,862,229 | 94.5        | 100.0       |
| 増 減   | △6,458,000  | 3,717,560   | 3,717,560   | 8.0         | 0.0         |
| 増 減 率 | △5.0        | 3.1         | 3.1         |             |             |

### ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①   | 調定額<br>②    | 収入済額<br>③   | 収入率         |             |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|       |             |             |             | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 106,978,000 | 105,259,751 | 105,259,751 | 98.4        | 100.0       |
| 6 年 度 | 102,026,000 | 106,281,000 | 106,281,000 | 104.2       | 100.0       |
| 増 減   | 4,952,000   | △1,021,249  | △1,021,249  | △5.8        | 0.0         |
| 増 減 率 | 4.9         | △1.0        | △1.0        |             |             |

--- 環境性能割交付金 ---

環境性能割交付金は、福島県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、残り2分の1の額をその面積で按分して交付するものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 調定額<br>②       | 収入済額<br>③      | 収入率         |             |
|-------|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
|       |                |                |                | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 316,937,000    | 312,133,000    | 312,133,000    | 98.5        | 100.0       |
| 6 年 度 | 1,666,838,000  | 1,667,641,000  | 1,667,641,000  | 100.0       | 100.0       |
| 増 減   | △1,349,901,000 | △1,355,508,000 | △1,355,508,000 | △1.5        | 0.0         |
| 増 減 率 | △81.0          | △81.3          | △81.3          |             |             |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度<br>項別                       | 7 年 度       |       | 6 年 度         |       | 比 較            |            |
|--------------------------------|-------------|-------|---------------|-------|----------------|------------|
|                                | 金 額<br>①    | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 地 方 特 例 交 付 金                  | 307,212,000 | 98.4  | 1,657,670,000 | 99.4  | △1,350,458,000 | △81.5      |
| 新型コロナウイルス感染症対策<br>地方税減収補填特別交付金 | 4,921,000   | 1.6   | 9,971,000     | 0.6   | △5,050,000     | △50.6      |
| 合 計                            | 312,133,000 | 100.0 | 1,667,641,000 | 100.0 | △1,355,508,000 | △81.3      |

地方特例交付金が前年度と比較して13億5,045万8,000円(81.5%)減少しているが、主に個人住民税に係る定額減税の対象者が縮小され、特例的なものに限定されたことに伴う定額減税減収補填特例交付金の減によるものである。

### 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施によるもののほか、令和6年度及び令和7年度においては、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

### 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するため、令和8年度まで交付されるものである。

## 第11款 地方交付税

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 調定額<br>②       | 収入済額<br>③      | 収入率         |             |
|-------|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
|       |                |                |                | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 22,494,524,000 | 22,614,414,000 | 22,614,414,000 | 100.5       | 100.0       |
| 6 年 度 | 21,018,380,000 | 21,376,200,000 | 21,376,200,000 | 101.7       | 100.0       |
| 増 減   | 1,476,144,000  | 1,238,214,000  | 1,238,214,000  | △1.2        | 0.0         |
| 増 減 率 | 7.0            | 5.8            | 5.8            |             |             |

### 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額及び地方方法人税の全額を原資として、国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額を基本として交付されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分   | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較           |            |
|-------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|------------|
|       | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③  | 増減率<br>③/② |
| 普通交付税 | 17,322,977,000 | 76.6  | 15,608,524,000 | 73.0  | 1,714,453,000 | 11.0       |
| 特別交付税 | 5,291,437,000  | 23.4  | 5,767,676,000  | 27.0  | △476,239,000  | △8.3       |
| 合 計   | 22,614,414,000 | 100.0 | 21,376,200,000 | 100.0 | 1,238,214,000 | 5.8        |

普通交付税が前年度と比較して17億1,445万3,000円（11.0%）増加しているが、主に国税収入の増等に伴う普通交付税の再算定によるものである。

特別交付税が前年度と比較して4億7,623万9,000円（8.3%）減少しているが、主に復興特区における地方税減収額及び森林環境保全整備事業費補助金を活用した林業専用道路整備に係る事業費が減少したことに伴う震災復興特別交付税の減によるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①  | 調定額<br>②   | 収入済額<br>③  | 収入率         |             |
|-------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
|       |            |            |            | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 39,000,000 | 36,611,000 | 36,611,000 | 93.9        | 100.0       |
| 6 年 度 | 44,000,000 | 36,957,000 | 36,957,000 | 84.0        | 100.0       |
| 増 減   | △5,000,000 | △346,000   | △346,000   | 9.9         | 0.0         |
| 増 減 率 | △11.4      | △0.9       | △0.9       |             |             |

### 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①   | 調定額<br>②    | 収入済額<br>③   | 収入率         |             | 不納欠損額<br>④ | 収入未済額      |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|
|       |             |             |             | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |            |            |
| 7 年 度 | 583,978,000 | 590,593,181 | 564,810,990 | 96.7        | 95.6        | 1,297,507  | 24,484,684 |
| 6 年 度 | 579,091,000 | 600,992,517 | 575,951,867 | 99.5        | 95.8        | 1,116,960  | 23,923,690 |
| 増 減   | 4,887,000   | △10,399,336 | △11,140,877 | △2.8        | △0.2        | 180,547    | 560,994    |
| 増減率   | 0.8         | △1.7        | △1.9        |             |             | 16.2       | 2.3        |

### 分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。

### 負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度<br>項目別   |             | 7 年 度       |       | 6 年 度       |       | 比 較          |            |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|------------|
|             |             | 金 額<br>①    | 構成比   | 金 額<br>②    | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 分<br>担<br>金 | 農 林 水 産 業 費 | 4,961,878   | 0.9   | 4,365,566   | 0.8   | 596,312      | 13.7       |
| 負<br>担<br>金 | 民 生 費       | 552,448,798 | 97.8  | 566,954,533 | 98.4  | △14,505,735  | △2.6       |
|             | 衛 生 費       | 5,663,450   | 1.0   | 3,382,530   | 0.6   | 2,280,920    | 67.4       |
|             | 土 木 費       | 1,579,643   | 0.3   | 1,249,238   | 0.2   | 330,405      | 26.4       |
|             | 総 務 費       | 157,221     | 0.0   | 0           | —     | 157,221      | 皆増         |
|             | 小 計         | 559,849,112 | 99.1  | 571,586,301 | 99.2  | △11,737,189  | △2.1       |
| 合 計         |             | 564,810,990 | 100.0 | 575,951,867 | 100.0 | △11,140,877  | △1.9       |

民生費負担金が前年度と比較して1,450万5,735円（2.6%）減少しているが、主に養護老人ホーム入所負担金の減によるものである。

衛生費負担金が前年度と比較して228万920円（67.4%）増加しているが、これは、養育医療自己負担金の増によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分    | 不納欠損額     |           |              |            | 収入未済額      |            |              |            |
|--------|-----------|-----------|--------------|------------|------------|------------|--------------|------------|
|        | 7 年度<br>① | 6 年度<br>② | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② | 7 年度<br>④  | 6 年度<br>⑤  | 増 減<br>④-⑤=⑥ | 増減率<br>⑥/⑤ |
| 民生費負担金 | 1,297,507 | 1,116,960 | 180,547      | 16.2       | 24,484,684 | 23,923,690 | 560,994      | 2.3        |

不納欠損額は、前年度と比較して18万547円（16.2%）増加しているが、これは、保育所利用者負担金が減となった一方で、老人福祉施設入所者負担金が増となったことによるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較して56万994円（2.3%）増加しているが、これは、主に老人福祉施設入所者負担金が減となった一方で、保育所利用者負担金が増となったことによるものである。

# 第14款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

| 区 分  |     | 予算現額<br>①     | 調定額<br>②      | 収入済額<br>※1 ③  | 収入率         |             | 不納欠損額<br>④ | 収入未済額<br>※2 |
|------|-----|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|-------------|
|      |     |               |               |               | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |            |             |
| 7 年度 | 使用料 | 1,885,607,000 | 2,041,045,102 | 1,911,891,168 | 101.4       | 93.7        | 83,770     | 129,070,164 |
|      | 手数料 | 599,467,000   | 567,834,491   | 557,848,885   | 93.1        | 98.2        | 942,960    | 9,054,346   |
|      | 計   | 2,485,074,000 | 2,608,879,593 | 2,469,740,053 | 99.4        | 94.7        | 1,026,730  | 138,124,510 |
| 6 年度 | 使用料 | 1,940,201,000 | 2,056,351,096 | 1,928,386,599 | 99.4        | 93.8        | 3,716,774  | 124,247,723 |
|      | 手数料 | 593,086,000   | 602,041,194   | 591,902,023   | 99.8        | 98.3        | 1,087,580  | 9,062,191   |
|      | 計   | 2,533,287,000 | 2,658,392,290 | 2,520,288,622 | 99.5        | 94.8        | 4,804,354  | 133,309,914 |
| 増 減  | 使用料 | △54,594,000   | △15,305,994   | △16,495,431   | 2.0         | △0.1        | △3,633,004 | 4,822,441   |
|      | 手数料 | 6,381,000     | △34,206,703   | △34,053,138   | △6.7        | △0.1        | △144,620   | △7,845      |
|      | 計   | △48,213,000   | △49,512,697   | △50,548,569   | △0.1        | △0.1        | △3,777,624 | 4,814,596   |
| 増減率  | 使用料 | △2.8          | △0.7          | △0.9          |             |             | △97.7      | 3.9         |
|      | 手数料 | 1.1           | △5.7          | △5.8          |             |             | △13.3      | △0.1        |
|      | 計   | △1.9          | △1.9          | △2.0          |             |             | △78.6      | 3.6         |

※1 収入済額については、令和7年度に1万1,700円、令和6年度に1万600円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

## (1) 使用料

(単位 円・%)

| 年度<br>目別  | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|           | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 総 務 使 用 料 | 72,221,775    | 3.8   | 74,137,190    | 3.8   | △1,915,415   | △2.6       |
| 民 生 使 用 料 | 125,462,191   | 6.6   | 117,042,884   | 6.1   | 8,419,307    | 7.2        |
| 衛 生 使 用 料 | 88,619,397    | 4.6   | 87,594,378    | 4.5   | 1,025,019    | 1.2        |
| 労 働 使 用 料 | 5,280,382     | 0.3   | 6,412,846     | 0.3   | △1,132,464   | △17.7      |
| 農林水産業使用料  | 5,783,478     | 0.3   | 11,253,670    | 0.6   | △5,470,192   | △48.6      |
| 商 工 使 用 料 | 89,535,807    | 4.7   | 94,135,048    | 4.9   | △4,599,241   | △4.9       |
| 土 木 使 用 料 | 1,412,426,136 | 73.9  | 1,428,686,319 | 74.1  | △16,260,183  | △1.1       |
| 消 防 使 用 料 | 165,054       | 0.0   | 165,904       | 0.0   | △850         | △0.5       |
| 教 育 使 用 料 | 112,396,948   | 5.9   | 108,958,360   | 5.7   | 3,438,588    | 3.2        |
| 合 計       | 1,911,891,168 | 100.0 | 1,928,386,599 | 100.0 | △16,495,431  | △0.9       |

土木使用料が前年度と比較して1,626万183円（1.1％）減少しているが、主に公営住宅使用料の減によるものである。

民生使用料が前年度と比較して841万9,307円（7.2％）増加しているが、これは、主に授産場使用料が皆減となった一方で、いわき市健康・福祉プラザ使用料が増となったことによるものである。

農林水産業使用料が前年度と比較して547万192円（48.6％）減少しているが、主に遠野オートキャンプ場使用料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・％）

| 区 分   | 不納欠損額    |           |              |            | 収入未済額       |             |              |            |
|-------|----------|-----------|--------------|------------|-------------|-------------|--------------|------------|
|       | 7年度<br>① | 6年度<br>②  | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② | 7年度<br>④    | 6年度<br>⑤    | 増 減<br>④-⑤=⑥ | 増減率<br>⑥/⑤ |
| 衛生使用料 | 0        | 0         | 0            | —          | 10,600      | 12,160      | △1,560       | △12.8      |
| 土木使用料 | 83,770   | 3,716,774 | △3,633,004   | △97.7      | 129,055,164 | 124,231,163 | 4,824,001    | 3.9        |
| 教育使用料 | 0        | 0         | 0            | —          | 4,400       | 4,400       | 0            | 0.0        |
| 合 計   | 83,770   | 3,716,774 | △3,633,004   | △97.7      | 129,070,164 | 124,247,723 | 4,822,441    | 3.9        |

不納欠損額は、前年度と比較して363万3,004円（97.7％）減少しているが、主に土木使用料における公営住宅使用料の減によるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較して482万2,441円（3.9％）増加しているが、主に土木使用料における公営住宅使用料の増によるものである。

## (2) 手数料

(単位 円・%)

| 年度<br>目別  | 7 年 度       |       | 6 年 度       |       | 比 較          |            |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|------------|
|           | 金 額<br>①    | 構成比   | 金 額<br>②    | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 総 務 手 数 料 | 135,369,207 | 24.3  | 151,774,888 | 25.6  | △16,405,681  | △10.8      |
| 民 生 手 数 料 | 4,481,618   | 0.8   | 4,343,325   | 0.7   | 138,293      | 3.2        |
| 衛 生 手 数 料 | 366,076,240 | 65.6  | 381,267,670 | 64.4  | △15,191,430  | △4.0       |
| 農林水産業手数料  | 70,750      | 0.0   | 77,700      | 0.0   | △6,950       | △8.9       |
| 商 工 手 数 料 | 1,480,450   | 0.3   | 1,754,070   | 0.3   | △273,620     | △15.6      |
| 土 木 手 数 料 | 35,122,970  | 6.3   | 34,925,620  | 5.9   | 197,350      | 0.6        |
| 消 防 手 数 料 | 15,246,900  | 2.7   | 17,756,250  | 3.0   | △2,509,350   | △14.1      |
| 教 育 手 数 料 | 750         | 0.0   | 2,500       | 0.0   | △1,750       | △70.0      |
| 合 計       | 557,848,885 | 100.0 | 591,902,023 | 100.0 | △34,053,138  | △5.8       |

総務手数料が前年度と比較して1,640万5,681円（10.8%）減少しているが、主に戸籍手数料の減によるものである。

衛生手数料が前年度と比較して1,519万1,430円（4.0%）減少しているが、主にゴミ焼却処理手数料の減によるものである。

消防手数料が前年度と比較して250万9,350円（14.1%）減少しているが、主に危険物設置許可手数料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分       | 不納欠損額     |           |              |            | 収入未済額     |           |              |            |
|-----------|-----------|-----------|--------------|------------|-----------|-----------|--------------|------------|
|           | 7 年度<br>① | 6 年度<br>② | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② | 7 年度<br>④ | 6 年度<br>⑤ | 増 減<br>④-⑤=⑥ | 増減率<br>⑥/⑤ |
| 総 務 手 数 料 | 886,200   | 1,021,600 | △135,400     | △13.3      | 8,207,500 | 8,210,900 | △3,400       | 0.0        |
| 民 生 手 数 料 | 56,760    | 15,480    | 41,280       | 266.7      | 340,546   | 434,451   | △93,905      | △21.6      |
| 土 木 手 数 料 | 0         | 50,500    | △50,500      | 皆減         | 506,300   | 416,840   | 89,460       | 21.5       |
| 合 計       | 942,960   | 1,087,580 | △144,620     | △13.3      | 9,054,346 | 9,062,191 | △7,845       | △0.1       |

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料である。また、民生手数料の収入未済額の主なものは、日常生活用具給付手数料である。

# 第15款 国庫支出金

(単位 円・%)

| 区 分  | 予算現額<br>①      | 調定額<br>②       | 収入済額<br>③      | 収入率         |             | 収入未済額<br>②-③  |
|------|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|---------------|
|      |                |                |                | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |               |
| 7 年度 | 30,959,406,790 | 30,288,079,162 | 29,227,846,162 | 94.4        | 96.5        | 1,060,233,000 |
| 6 年度 | 32,641,346,743 | 31,929,664,809 | 30,834,883,348 | 94.5        | 96.6        | 1,094,781,461 |
| 増 減  | △1,681,939,953 | △1,641,585,647 | △1,607,037,186 | △0.1        | △0.1        | △34,548,461   |
| 増減率  | △5.2           | △5.1           | △5.2           |             |             | △3.2          |

国庫支出金の収入済額の主なものは、生活保護費国庫負担金が54億4,224万8,250円、児童手当交付金が50億4,799万8,777円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が35億9,646万7,361円、障害者介護給付費等国庫負担金が33億4,098万5,469円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が28億494万1,963円となっている。

収入未済額の主なものは、小学校費国庫補助金及び中学校費国庫補助金における学校施設環境改善交付金が6億2,259万5,000円、地方創生臨時交付金における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が9,659万2,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度<br>項別 | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較            |            |
|----------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|------------|
|          | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 国庫負担金    | 20,476,894,576 | 70.1  | 18,953,984,014 | 61.5  | 1,522,910,562  | 8.0        |
| 国庫補助金    | 8,666,713,343  | 29.7  | 11,804,115,800 | 38.3  | △3,137,402,457 | △26.6      |
| 国庫委託金    | 84,238,243     | 0.3   | 76,783,534     | 0.2   | 7,454,709      | 9.7        |
| 合 計      | 29,227,846,162 | 100.0 | 30,834,883,348 | 100.0 | △1,607,037,186 | △5.2       |

国庫補助金が前年度と比較して31億3,740万2,457円（26.6%）減少しているが、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減となったことによるものである。

国庫負担金が前年度と比較して15億2,291万562円（8.0%）増加しているが、主に児童手当交付金が増となったことによるものである。

# 第16款 県支出金

(単位 円・%)

| 区 分 | 予算現額<br>①      | 調定額<br>②       | 収入済額<br>③      | 収入率         |             | 収入未済額<br>②-③ |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|--------------|
|     |                |                |                | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |              |
| 7年度 | 10,714,520,711 | 10,335,832,822 | 10,308,479,822 | 96.2        | 99.7        | 27,353,000   |
| 6年度 | 10,870,731,356 | 10,490,463,968 | 10,255,601,257 | 94.3        | 97.8        | 234,862,711  |
| 増 減 | △156,210,645   | △154,631,146   | 52,878,565     | 1.9         | 1.9         | △207,509,711 |
| 増減率 | △1.4           | △1.5           | 0.5            |             |             | △88.4        |

県支出金の収入済額の主なものは、障害者介護給付費等県負担金が16億7,049万2,733円、施設型・地域型保育給付費県負担金（新制度分）が14億7,373万9,701円、国民健康保険保険基盤安定県負担金が8億7,119万428円、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金が7億5,426万3,037円、子ども医療助成事業費県補助金が7億1,278万3,639円となっている。

収入未済額の主なものは、森林環境保全整備事業費県補助金が2,550万8,000円、林道事業費県補助金が180万5,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度<br>項別 | 7年度            |       | 6年度            |       | 比 較          |            |
|----------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|
|          | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 県 負 担 金  | 6,350,041,005  | 61.6  | 6,363,311,042  | 62.0  | △13,270,037  | △0.2       |
| 県 補 助 金  | 2,946,121,884  | 28.6  | 3,174,355,851  | 31.0  | △228,233,967 | △7.2       |
| 県 委 託 金  | 1,012,316,933  | 9.8   | 717,934,364    | 7.0   | 294,382,569  | 41.0       |
| 合 計      | 10,308,479,822 | 100.0 | 10,255,601,257 | 100.0 | 52,878,565   | 0.5        |

県補助金が前年度と比較して2億2,823万3,967円（7.2%）減少しているが、これは、主に重層的支援体制整備事業県交付金が皆増となった一方で、強い農業づくり交付金及び林業・木材産業等振興施設整備事業交付金が皆減となったことによるものである。

県委託金が前年度と比較して2億9,438万2,569円（41.0%）増加しているが、主に国勢調査県委託金及び参議院議員通常選挙執行事務県委託金の皆増によるものである。

## 第17款 財産収入

(単位 円・%)

| 区 分 | 予算現額<br>①   | 調定額<br>②    | 収入済額<br>③   | 収入率         |             | 収入未済額<br>②-③ |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
|     |             |             |             | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |              |
| 7年度 | 521,884,000 | 529,073,335 | 523,657,389 | 100.3       | 99.0        | 5,415,946    |
| 6年度 | 433,870,000 | 485,308,025 | 480,118,192 | 110.7       | 98.9        | 5,189,833    |
| 増 減 | 88,014,000  | 43,765,310  | 43,539,197  | △10.4       | 0.1         | 226,113      |
| 増減率 | 20.3        | 9.0         | 9.1         |             |             | 4.4          |

財産収入の収入済額は、前年度と比較して4,353万9,197円（9.1%）増加しているが、これは、主に市有地売払収入が減となった一方で、公共施設整備基金利子及び財政調整基金利子が増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較して22万6,113円（4.4%）増加しているが、これは、市有建物貸付収入が減となった一方で、市有地貸付収入が増となったことによるものである。

## 第18款 寄附金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①     | 調定額<br>②      | 収入済額<br>③     | 収入率         |             |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
|       |               |               |               | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 1,265,188,000 | 1,231,480,042 | 1,231,480,042 | 97.3        | 100.0       |
| 6 年 度 | 997,728,000   | 788,334,691   | 788,334,691   | 79.0        | 100.0       |
| 増 減   | 267,460,000   | 443,145,351   | 443,145,351   | 18.3        | 0.0         |
| 増 減 率 | 26.8          | 56.2          | 56.2          |             |             |

寄附金の収入済額は、前年度と比較して4億4,314万5,351円（56.2%）増加しているが、これは、主に企業版ふるさと寄附金が増となったことによるものである。

## 第19款 繰入金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①        | 調定額<br>②         | 収入済額<br>③        | 収入率         |             |
|-------|------------------|------------------|------------------|-------------|-------------|
|       |                  |                  |                  | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 7, 224, 735, 000 | 6, 872, 404, 045 | 6, 872, 404, 045 | 95. 1       | 100. 0      |
| 6 年 度 | 6, 148, 212, 000 | 5, 411, 432, 023 | 5, 411, 432, 023 | 88. 0       | 100. 0      |
| 増 減   | 1, 076, 523, 000 | 1, 460, 972, 022 | 1, 460, 972, 022 | 7. 1        | 0. 0        |
| 増 減 率 | 17. 5            | 27. 0            | 27. 0            |             |             |

繰入金の収入済額は68億7,240万4,045円で、前年度と比較して14億6,097万2,022円（27.0%）増加しているが、主に財政調整基金繰入金の増によるものである。

## 第20款 繰越金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①        | 調定額<br>②         | 収入済額<br>③        | 収入率         |             |
|-------|------------------|------------------|------------------|-------------|-------------|
|       |                  |                  |                  | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 7, 123, 787, 444 | 7, 123, 787, 361 | 7, 123, 787, 361 | 100. 0      | 100. 0      |
| 6 年 度 | 7, 935, 709, 863 | 7, 935, 710, 215 | 7, 935, 710, 215 | 100. 0      | 100. 0      |
| 増 減   | △811, 922, 419   | △811, 922, 854   | △811, 922, 854   | 0. 0        | 0. 0        |
| 増 減 率 | △10. 2           | △10. 2           | △10. 2           |             |             |

繰越金の収入済額は71億2,378万7,361円で、継続費通次繰越額 1 億2,568万8,210円、繰越明許費繰越額 3 億4,231万1,034円及び事故繰越し繰越額 1 億664万5,200円が含まれている。

継続費通次繰越額の主なものは、土木費における緊急重点河川改良事業（山王田川・窪根川・赤沼川）ほか 2 事業が8,676万1,400円、総務費における遠野支所庁舎整備事業ほか 2 事業が3,052万700円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費における公共交通需要回復・利用促進緊急支援事業費補助金ほか 9 事業が 1 億3,229万1,045円、農林水産業費における林業専用道路整備事業ほか 1 事業が 5,167万5,689円となっている。

事故繰越し繰越額の主なものは、災害復旧費における現年度発生災害復旧費（道路橋りょう）が 6,890万8,200円となっている。

## 第21款 諸収入

(単位 円・%)

| 区 分 | 予算現額<br>①      | 調定額<br>②       | 収入済額<br>③      | 収入率         |             | 不納欠損額<br>④ | 収入未済額<br>②-③-④ |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|------------|----------------|
|     |                |                |                | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |            |                |
| 7年度 | 5,854,995,000  | 8,428,516,900  | 5,715,630,666  | 97.6        | 67.8        | 32,945,149 | 2,679,941,085  |
| 6年度 | 7,348,804,000  | 9,783,801,288  | 7,197,064,190  | 97.9        | 73.6        | 19,353,343 | 2,567,383,755  |
| 増 減 | △1,493,809,000 | △1,355,284,388 | △1,481,433,524 | △0.3        | △5.8        | 13,591,806 | 112,557,330    |
| 増減率 | △20.3          | △13.9          | △20.6          |             |             | 70.2       | 4.4            |

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物の原状回復に係る求償費で17億7,386万9,910円となっている。

不納欠損額が前年度と比較して1,359万1,806円（70.2%）増加しているが、主に工場等立地奨励金返還金の増によるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度<br>項別           | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較            |            |
|--------------------|---------------|-------|---------------|-------|----------------|------------|
|                    | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 延滞金、加算金<br>及 び 過 料 | 46,308,338    | 0.8   | 66,210,753    | 0.9   | △19,902,415    | △30.1      |
| 市 預 金 利 子          | 38,815,863    | 0.7   | 13,572,319    | 0.2   | 25,243,544     | 186.0      |
| 貸付金元利収入            | 1,769,234,317 | 31.0  | 1,904,718,640 | 26.5  | △135,484,323   | △7.1       |
| 受 託 事 業 収 入        | 157,137,594   | 2.7   | 148,949,270   | 2.1   | 8,188,324      | 5.5        |
| 収 益 事 業 収 入        | 450,000,000   | 7.9   | 500,000,000   | 6.9   | △50,000,000    | △10.0      |
| 雑 入                | 3,254,134,554 | 56.9  | 4,563,613,208 | 63.4  | △1,309,478,654 | △28.7      |
| 合 計                | 5,715,630,666 | 100.0 | 7,197,064,190 | 100.0 | △1,481,433,524 | △20.6      |

雑入が前年度と比較して13億947万8,654円（28.7%）減少しているが、主に学校給食納付金及び原子力損害賠償金の減並びに新型コロナワクチン接種事業助成金の皆減によるものである。

貸付金元利収入が前年度と比較して1億3,548万4,323円（7.1%）減少しているが、主に災害援護資金貸付金元金収入の減によるものである。

## 第22款 市債

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 調定額<br>②       | 収入済額<br>③      | 収入率         |             |
|-------|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
|       |                |                |                | 対予算額<br>③/① | 対調定額<br>③/② |
| 7 年 度 | 11,033,100,000 | 6,379,400,000  | 6,379,400,000  | 57.8        | 100.0       |
| 6 年 度 | 14,554,537,000 | 10,344,042,000 | 10,344,042,000 | 71.1        | 100.0       |
| 増 減   | △3,521,437,000 | △3,964,642,000 | △3,964,642,000 | △13.3       | 0.0         |
| 増 減 率 | △24.2          | △38.3          | △38.3          |             |             |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度<br>目別    | 7 年 度         |       | 6 年 度          |       | 比 較            |            |
|-------------|---------------|-------|----------------|-------|----------------|------------|
|             | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 総 務 債       | 371,300,000   | 5.8   | 171,700,000    | 1.7   | 199,600,000    | 116.2      |
| 民 生 債       | 448,700,000   | 7.0   | 78,200,000     | 0.8   | 370,500,000    | 473.8      |
| 衛 生 債       | 1,172,700,000 | 18.4  | 934,300,000    | 9.0   | 238,400,000    | 25.5       |
| 農 林 水 産 業 債 | 198,400,000   | 3.1   | 340,900,000    | 3.3   | △142,500,000   | △41.8      |
| 土 木 債       | 2,934,200,000 | 46.0  | 5,046,200,000  | 48.8  | △2,112,000,000 | △41.9      |
| 消 防 債       | 220,400,000   | 3.5   | 1,849,200,000  | 17.9  | △1,628,800,000 | △88.1      |
| 教 育 債       | 1,008,900,000 | 15.8  | 978,000,000    | 9.5   | 30,900,000     | 3.2        |
| 臨時財政対策債     | 0             | —     | 402,442,000    | 3.9   | △402,442,000   | 皆減         |
| 災害復旧事業債     | 24,800,000    | 0.4   | 543,100,000    | 5.3   | △518,300,000   | △95.4      |
| 合 計         | 6,379,400,000 | 100.0 | 10,344,042,000 | 100.0 | △3,964,642,000 | △38.3      |

土木債が前年度と比較して21億1,200万円（41.9%）減少しているが、主に緊急自然災害防止対策事業に係る排水路整備事業債の減によるものである。

消防債が前年度と比較して16億2,880万円（88.1%）減少しているが、主に消防指令システム更新整備事業及び内郷消防署建設事業に係る消防施設整備事業債の減によるものである。

災害復旧事業債が前年度と比較して5億1,830万円（95.4%）減少しているが、主に令和5年台風13号に係る公共土木施設災害復旧事業債の減及び農業用施設災害復旧事業債（単独）の皆減によるものである。

臨時財政対策債が前年度と比較して4億244万2,000円皆減しているが、国税収入の増に伴い、地方交付税の交付に係る財源不足が生じなかったことによるものである。

民生債が前年度と比較して３億7,050万円（473.8％）増加しているが、主に公立保育所整備事業に係る社会福祉施設整備事業債の増によるものである。

## (2) 歳 出

### ① 歳出の概況

予算現額1,667億2,448万3,945円に対し、支出済額が1,556億4,909万3,405円（執行率93.4%）、翌年度繰越額が44億2,084万7,024円、不用額が66億5,454万3,516円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

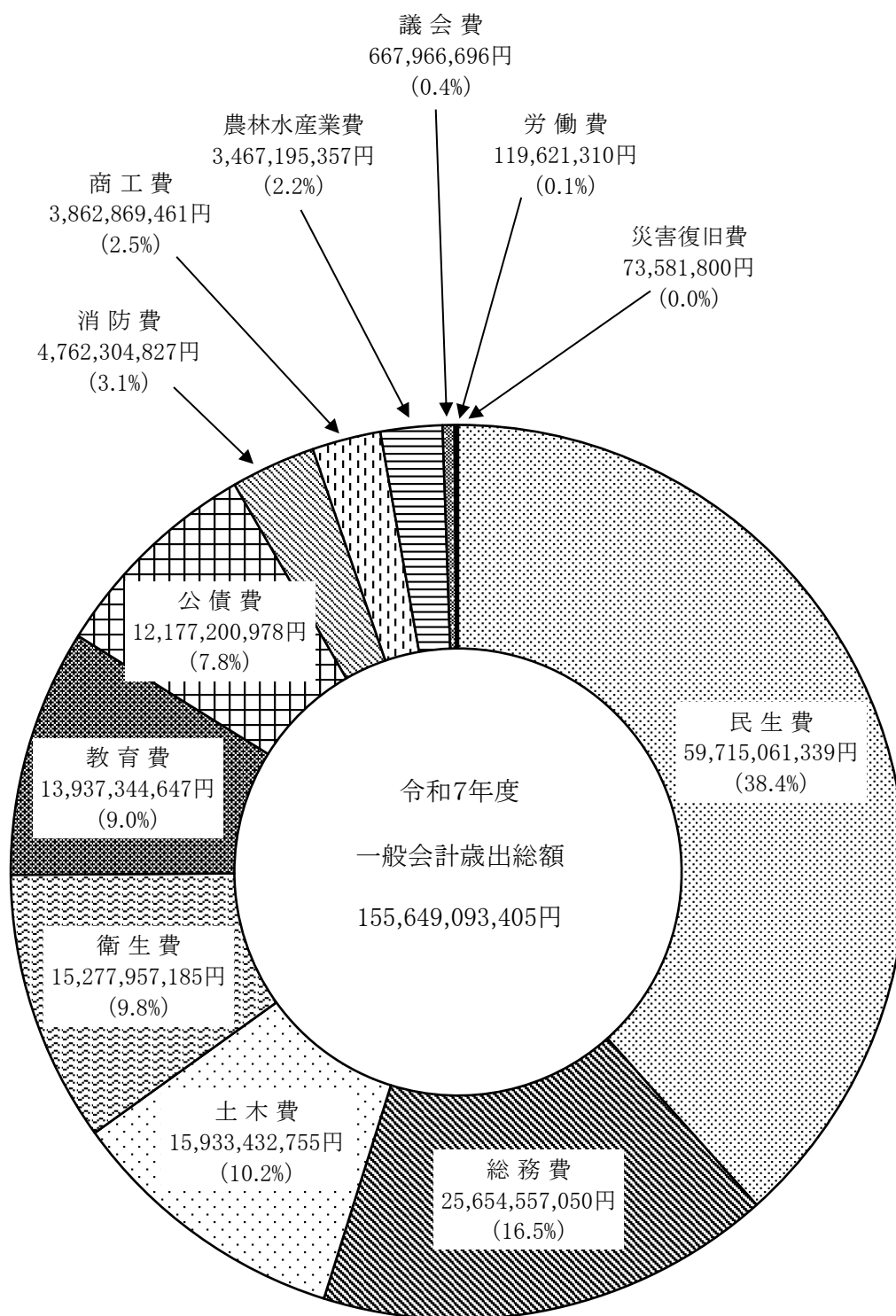
前年度と比較して、支出済額は増加しているが、主に新病院建設に係る企業債の償還や公共施設の老朽化対策に備えるための公共施設整備基金積立金の増によるものである。また、翌年度繰越額は増加しており、主に教育費における内郷第一中学校校舎長寿命化改修事業によるものである。

それぞれの内訳等については、61ページ以降に各款ごとに記載している。

（単位 円・％）

| 区 分   | 予算現額<br>①       | 支出済額<br>②       | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③    | 不用額<br>①-②-③   |
|-------|-----------------|-----------------|------------|----------------|----------------|
| 7 年 度 | 166,724,483,945 | 155,649,093,405 | 93.4       | 4,420,847,024  | 6,654,543,516  |
| 6 年 度 | 168,365,006,962 | 155,415,603,914 | 92.3       | 4,269,215,945  | 8,680,187,103  |
| 増 減   | △1,640,523,017  | 233,489,491     | 1.1        | 151,631,079    | △2,025,643,587 |
| 増 減 率 | △1.0            | 0.2             |            | 3.6            | △23.3          |
| 5 年 度 | 180,190,269,352 | 161,601,299,070 | 89.7       | 10,986,732,962 | 7,602,237,320  |

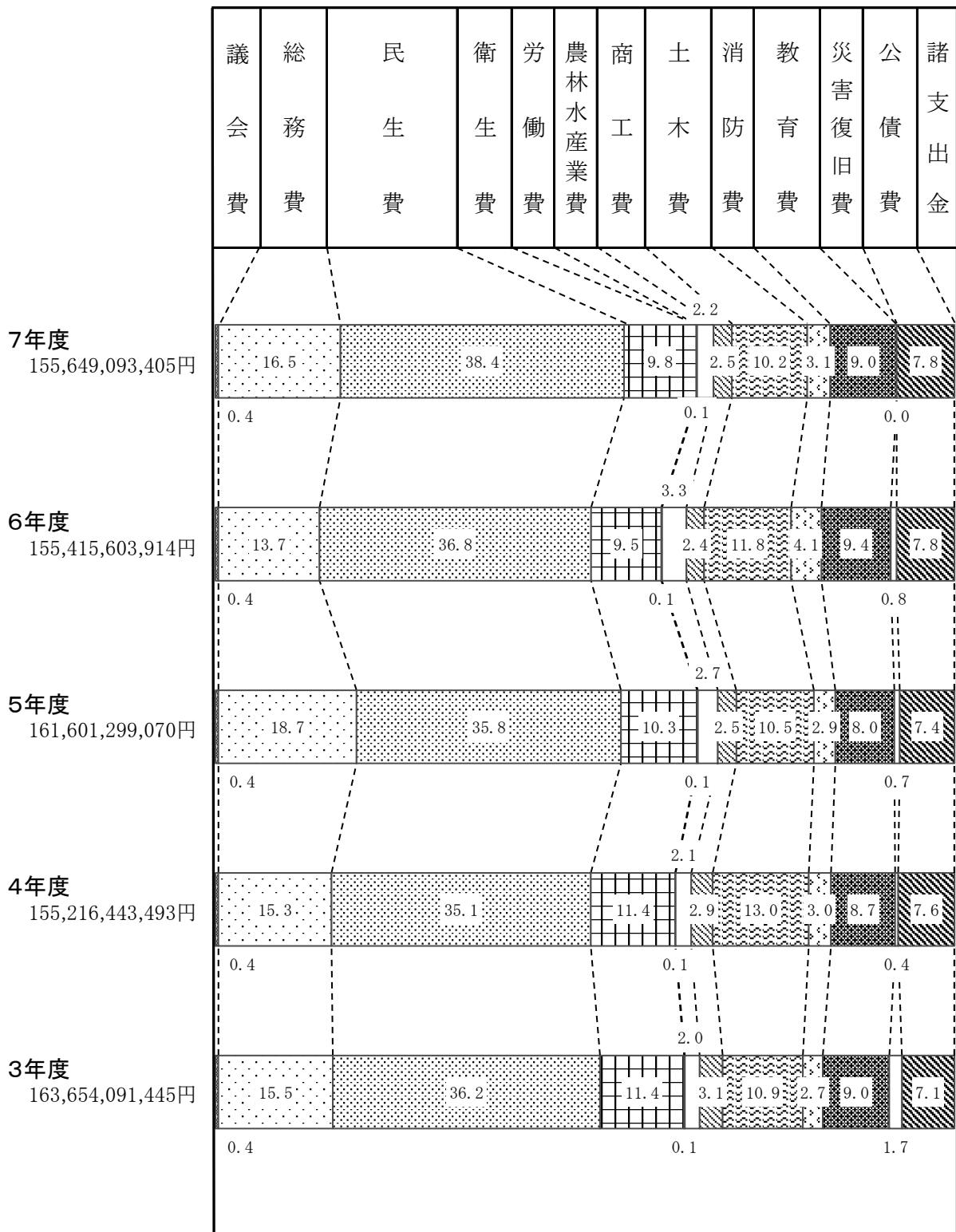
## 令和7年度 一般会計歳出決算の状況



# 歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



## ② 歳出予算の執行状況

### 第1款 議会費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①   | 支出済額<br>②   | 執行率<br>②/① | 不用額<br>①-② |
|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 7 年 度 | 690,668,000 | 667,966,696 | 96.7       | 22,701,304 |
| 6 年 度 | 672,767,000 | 651,243,403 | 96.8       | 21,523,597 |
| 増 減   | 17,901,000  | 16,723,293  | △0.1       | 1,177,707  |
| 増 減 率 | 2.7         | 2.6         |            | 5.5        |

議会費の支出済額は6億6,796万6,696円で、歳出総額の0.4%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較して1,672万3,293円（2.6%）増加しているが、主に議員報酬等の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金）が1,103万6,075円、旅費（事務費等）が324万3,819円となっている。

## 第2款 総務費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 支出済額<br>②      | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③  | 不用額<br>①-②-③  |
|-------|----------------|----------------|------------|--------------|---------------|
| 7 年 度 | 27,227,153,700 | 25,654,557,050 | 94.2       | 93,550,830   | 1,479,045,820 |
| 6 年 度 | 23,649,978,679 | 21,270,237,887 | 89.9       | 310,732,700  | 2,069,008,092 |
| 増 減   | 3,577,175,021  | 4,384,319,163  | 4.3        | △217,181,870 | △589,962,272  |
| 増 減 率 | 15.1           | 20.6           |            | △69.9        | △28.5         |

総務費の支出済額は256億5,455万7,050円で、歳出総額の16.5%（前年度13.7%）を占め、前年度と比較して43億8,431万9,163円（20.6%）増加している。

翌年度繰越額9,355万830円の内訳は、継続費通次繰越額として総務管理費における遠野支所旧庁舎解体等事業が2,741万円、繰越明許費繰越額として戸籍住民基本台帳事務経費が2,554万7,830円、総務管理費における庁舎整備事業ほか2事業が4,059万3,000円となっている。

不用額の主なものは、一般管理費における職員手当等（職員人件費等）が3億7,120万4,702円、企画費における積立金（ふるさと納税基金積立金等）が2億5,001万4,422円、企画費における委託料（ふるさと納税推進事業費等）が1億3,848万5,114円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

| 年度<br>項別  | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較            |            |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|------------|
|           | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 総 務 管 理 費 | 21,348,548,503 | 83.2  | 16,238,410,472 | 76.3  | 5,110,138,031  | 31.5       |
| 徴 税 費     | 2,550,032,408  | 9.9   | 3,651,880,967  | 17.2  | △1,101,848,559 | △30.2      |
| 戸籍住民基本台帳費 | 1,030,094,284  | 4.0   | 876,870,440    | 4.1   | 153,223,844    | 17.5       |
| 選 挙 費     | 412,301,329    | 1.6   | 362,902,825    | 1.7   | 49,398,504     | 13.6       |
| 統 計 調 査 費 | 209,745,079    | 0.8   | 41,335,599     | 0.2   | 168,409,480    | 407.4      |
| 監 査 委 員 費 | 103,835,447    | 0.4   | 98,837,584     | 0.5   | 4,997,863      | 5.1        |
| 合 計       | 25,654,557,050 | 100.0 | 21,270,237,887 | 100.0 | 4,384,319,163  | 20.6       |

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

徴税費が11億184万8,559円（30.2％）減少しているが、主に定額減税補足給付金の減によるものである。

統計調査費が前年度と比較して1億6,840万9,480円（407.4％）増加しているが、主に国勢調査費が皆増となったことによるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度と比較して1億5,322万3,844円（17.5％）増加しているが、主に戸籍住民基本台帳事務経費が増となったことによるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

| 年度<br>目別                 | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較           |            |
|--------------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|------------|
|                          | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③  | 増減率<br>③/② |
| 一 般 管 理 費                | 5,189,920,570  | 24.3  | 5,513,705,656  | 34.0  | △323,785,086  | △5.9       |
| 人 事 管 理 費                | 468,109,860    | 2.2   | 494,450,149    | 3.0   | △26,340,289   | △5.3       |
| 広 報 広 聴 費                | 381,995,730    | 1.8   | 286,512,578    | 1.8   | 95,483,152    | 33.3       |
| 財 政 管 理 費                | 6,962,784,876  | 32.6  | 2,543,207,688  | 15.7  | 4,419,577,188 | 173.8      |
| 会 計 管 理 費                | 59,996,115     | 0.3   | 38,889,721     | 0.2   | 21,106,394    | 54.3       |
| 財 産 管 理 費                | 1,551,928,236  | 7.3   | 48,142,542     | 0.3   | 1,503,785,694 | 3,123.6    |
| 企 画 費                    | 4,027,089,101  | 18.9  | 3,470,558,406  | 21.4  | 556,530,695   | 16.0       |
| 支 所 及 び 市 民<br>サービスセンター費 | 702,728,218    | 3.3   | 739,595,519    | 4.6   | △36,867,301   | △5.0       |
| 公 平 委 員 会 費              | 1,924,662      | 0.0   | 2,039,051      | 0.0   | △114,389      | △5.6       |
| 恩給及び退職年金費                | 0              | —     | 132,000        | 0.0   | △132,000      | 皆減         |
| 交 通 安 全 対 策 費            | 63,663,667     | 0.3   | 63,728,758     | 0.4   | △65,091       | △0.1       |
| 会 館 費                    | 58,942,576     | 0.3   | 53,761,320     | 0.3   | 5,181,256     | 9.6        |
| 芸 術 文 化 交 流 館 費          | 984,460,065    | 4.6   | 1,376,618,018  | 8.5   | △392,157,953  | △28.5      |
| 諸 費                      | 895,004,827    | 4.2   | 1,607,069,066  | 9.9   | △712,064,239  | △44.3      |
| 合 計                      | 21,348,548,503 | 100.0 | 16,238,410,472 | 100.0 | 5,110,138,031 | 31.5       |

財政管理費が前年度と比較して44億1,957万7,188円（173.8%）増加しているが、主に公共施設整備基金積立金の増によるものである。

財産管理費が前年度と比較して15億378万5,694円（3,123.6%）増加しているが、主に包括施設管理業務委託事業費の皆増によるものである。

諸費が前年度と比較して7億1,206万4,239円（44.3%）減少しているが、主に施設型給付費等に係る負担金返還額の減に伴う国県支出金等過誤納返還金の減によるものである。

企画費が前年度と比較して5億5,653万695円（16.0%）増加しているが、主にふるさと納税基金積立金及びシステム運用経費の増によるものである。

### 第3款 民生費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 支出済額<br>②      | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③ | 不用額<br>①-②-③  |
|-------|----------------|----------------|------------|-------------|---------------|
| 7 年 度 | 61,923,132,030 | 59,715,061,339 | 96.4       | 169,789,000 | 2,038,281,691 |
| 6 年 度 | 59,512,115,133 | 57,238,968,210 | 96.2       | 190,026,030 | 2,083,120,893 |
| 増 減   | 2,411,016,897  | 2,476,093,129  | 0.2        | △20,237,030 | △44,839,202   |
| 増 減 率 | 4.1            | 4.3            |            | △10.6       | △2.2          |

民生費の支出済額は597億1,506万1,339円で、歳出総額の38.4%（前年度36.8%）を占め、前年度と比較して24億7,609万3,129円（4.3%）増加している。

翌年度繰越額1億6,978万9,000円の内訳は、継続費通次繰越額として社会福祉費における徳風園高圧機器更新事業が64万円、児童福祉費における（仮称）泉南保育所園舎新築事業ほか1事業が5,666万2,000円、繰越明許費繰越額として児童福祉費における物価高対応子育て応援手当ほか1事業が1億1,248万7,000円となっている。

不用額の主なものは、児童措置費における扶助費（児童手当等）が2億4,895万441円、児童福祉総務費における扶助費（私立保育所施設型給付費等）が1億8,157万9,944円、介護保険事業費における繰出金（介護給付費繰出金等）が1億7,809万4,308円、福祉医療事業費における扶助費（乳幼児医療給付費等）が1億3,564万7,096円、社会福祉総務費における扶助費（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等）が1億3,394万2,169円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

| 年度<br>項別  | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較           |            |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|------------|
|           | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③  | 増減率<br>③/② |
| 社 会 福 祉 費 | 29,234,965,716 | 49.0  | 30,145,892,053 | 52.7  | △910,926,337  | △3.0       |
| 児 童 福 祉 費 | 22,647,602,387 | 37.9  | 19,235,014,233 | 33.6  | 3,412,588,154 | 17.7       |
| 生 活 保 護 費 | 7,646,954,878  | 12.8  | 7,594,445,180  | 13.3  | 52,509,698    | 0.7        |
| 災 害 救 助 費 | 185,538,358    | 0.3   | 263,616,744    | 0.5   | △78,078,386   | △29.6      |
| 合 計       | 59,715,061,339 | 100.0 | 57,238,968,210 | 100.0 | 2,476,093,129 | 4.3        |

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して7,807万8,386円（29.6％）減少しているが、主に災害援護資金償還金の減によるものである。

(1) 社会福祉費

(単位 円・%)

| 年度<br>目別   | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較            |            |
|------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|------------|
|            | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 社会福祉総務費    | 1,647,564,156  | 5.6   | 3,913,957,535  | 13.0  | △2,266,393,379 | △57.9      |
| 障害者福祉費     | 94,210,809     | 0.3   | 92,722,050     | 0.3   | 1,488,759      | 1.6        |
| 老人福祉費      | 844,469,318    | 2.9   | 849,281,137    | 2.8   | △4,811,819     | △0.6       |
| 福祉医療事業費    | 7,346,079,791  | 25.1  | 7,142,026,996  | 23.7  | 204,052,795    | 2.9        |
| 国民年金費      | 163,900,554    | 0.6   | 151,730,211    | 0.5   | 12,170,343     | 8.0        |
| 国民健康保険事業費  | 2,549,340,427  | 8.7   | 2,720,677,050  | 9.0   | △171,336,623   | △6.3       |
| 養護老人ホーム費   | 152,791,978    | 0.5   | 157,262,746    | 0.5   | △4,470,768     | △2.8       |
| 社会福祉施設費    | 316,113,436    | 1.1   | 326,836,502    | 1.1   | △10,723,066    | △3.3       |
| 社会福祉施設建設費  | 92,788,035     | 0.3   | 211,017,186    | 0.7   | △118,229,151   | △56.0      |
| 介護保険事業費    | 5,472,816,716  | 18.7  | 4,906,732,173  | 16.3  | 566,084,543    | 11.5       |
| 障害者総合支援事業費 | 10,554,890,496 | 36.1  | 9,673,648,467  | 32.1  | 881,242,029    | 9.1        |
| 合 計        | 29,234,965,716 | 100.0 | 30,145,892,053 | 100.0 | △910,926,337   | △3.0       |

社会福祉総務費が前年度と比較して22億6,639万3,379円（57.9%）減少しているが、主に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減によるものである。

障害者総合支援事業費が前年度と比較して8億8,124万2,029円（9.1%）増加しているが、主に障害児通所支援事業費の増及び目の変更に伴う特別障害者手当等扶助費の皆増によるものである。

介護保険事業費が前年度と比較して5億6,608万4,543円（11.5%）増加しているが、主に地域包括支援センター運営事業費の皆増によるものである。

福祉医療事業費が前年度と比較して2億405万2,795円（2.9%）増加しているが、主に療養給付費負担金の増によるものである。

## (2) 児童福祉費

(単位 円・%)

| 年度<br>目別        | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較           |            |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|------------|
|                 | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③  | 増減率<br>③/② |
| 児 童 福 祉 総 務 費   | 9,857,125,459  | 43.5  | 9,329,841,727  | 48.5  | 527,283,732   | 5.7        |
| 児 童 措 置 費       | 8,938,377,559  | 39.5  | 6,360,331,216  | 33.1  | 2,578,046,343 | 40.5       |
| 父 子 母 子 福 祉 費   | 132,500,727    | 0.6   | 110,512,041    | 0.6   | 21,988,686    | 19.9       |
| 保 育 所 費         | 3,199,746,785  | 14.1  | 3,087,498,557  | 16.1  | 112,248,228   | 3.6        |
| 児 童 厚 生 施 設 費   | 16,806,990     | 0.1   | 20,068,872     | 0.1   | △3,261,882    | △16.3      |
| 心 身 障 害 児 福 祉 費 | 1,248,060      | 0.0   | 1,827,420      | 0.0   | △579,360      | △31.7      |
| 児童福祉施設建設費       | 501,796,807    | 2.2   | 324,934,400    | 1.7   | 176,862,407   | 54.4       |
| 合 計             | 22,647,602,387 | 100.0 | 19,235,014,233 | 100.0 | 3,412,588,154 | 17.7       |

児童措置費が前年度と比較して25億7,804万6,343円（40.5%）増加しているが、主に児童手当の増及び物価高対応子育て応援手当の皆増によるものである。

児童福祉総務費が前年度と比較して5億2,728万3,732円（5.7%）増加しているが、主に認定こども園施設型給付費の増によるものである。

児童福祉施設建設費が前年度と比較して1億7,686万2,407円（54.4%）増加しているが、これは、認定こども園整備事業費補助金が皆減となった一方で、公立保育所整備事業費が増となったことによるものである。

保育所費が前年度と比較して1億1,224万8,228円（3.6%）増加しているが、これは、主に事業の統合により公立保育所管理経費が皆減となり、公立保育所事業費が増となったことによるものである。

## (3) 生活保護費

(単位 円・%)

| 年度<br>目別      | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|               | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 生 活 保 護 総 務 費 | 414,458,434   | 5.4   | 432,359,781   | 5.7   | △17,901,347  | △4.1       |
| 扶 助 費         | 7,215,221,934 | 94.4  | 7,128,411,872 | 93.9  | 86,810,062   | 1.2        |
| 授 産 施 設 費     | 17,274,510    | 0.2   | 33,673,527    | 0.4   | △16,399,017  | △48.7      |
| 合 計           | 7,646,954,878 | 100.0 | 7,594,445,180 | 100.0 | 52,509,698   | 0.7        |

生活保護費は、前年度と比較して5,250万9,698円（0.7%）増加しているが、主に扶助費の増によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分             | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|                 | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 生 活 扶 助 費       | 1,993,082,722 | 27.6  | 2,012,017,622 | 28.2  | △18,934,900  | △0.9       |
| 住 宅 扶 助 費       | 907,280,719   | 12.6  | 886,960,506   | 12.4  | 20,320,213   | 2.3        |
| 介 護 扶 助 費       | 323,645,098   | 4.5   | 318,802,541   | 4.5   | 4,842,557    | 1.5        |
| 教 育 扶 助 費       | 27,170,826    | 0.4   | 23,321,435    | 0.3   | 3,849,391    | 16.5       |
| 医 療 扶 助 費       | 3,714,425,985 | 51.5  | 3,643,572,159 | 51.1  | 70,853,826   | 1.9        |
| そ の 他 の 扶 助 費 等 | 249,616,584   | 3.5   | 243,737,609   | 3.4   | 5,878,975    | 2.4        |
| 合 計             | 7,215,221,934 | 100.0 | 7,128,411,872 | 100.0 | 86,810,062   | 1.2        |

医療扶助費が前年度と比較して7,085万3,826円（1.9%）増加しているが、主に支払件数の増によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

| 区 分                 | 7 年度        | 6 年度        | 5 年度        | 4 年度        | 3 年度        |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 被 保 護 世 帯 数 ( 世 帯 ) | 3, 431      | 3, 377      | 3, 376      | 3, 394      | 3, 376      |
| 被 保 護 人 員 ( 人 )     | 4, 245      | 4, 200      | 4, 192      | 4, 233      | 4, 261      |
| 保 護 率 ( ‰ )         | 13. 4       | 13. 1       | 12. 9       | 12. 9       | 12. 8       |
| 扶 助 費 ( 千 円 )       | 7, 215, 222 | 7, 128, 412 | 7, 090, 963 | 6, 987, 823 | 7, 051, 516 |

※ 保護率 (‰) : 被保護人員 ÷ 現住人口 × 1, 000

開始件数は概ね前年度並みとなっているものの、廃止件数が前年度を下回ったことに伴い、被保護世帯数及び被保護人員ともに増加している。

#### 第４款 衛生費

(単位 円・％)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 支出済額<br>②      | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③ | 不用額<br>①-②-③  |
|-------|----------------|----------------|------------|-------------|---------------|
| 7 年 度 | 16,541,354,000 | 15,277,957,185 | 92.4       | 267,380,000 | 996,016,815   |
| 6 年 度 | 16,322,043,000 | 14,716,409,523 | 90.2       | 267,164,000 | 1,338,469,477 |
| 増 減   | 219,311,000    | 561,547,662    | 2.2        | 216,000     | △342,452,662  |
| 増 減 率 | 1.3            | 3.8            |            | 0.1         | △25.6         |

衛生費の支出済額は152億7,795万7,185円で、歳出総額の9.8％（前年度9.5％）を占め、前年度と比較して5億6,154万7,662円（3.8％）増加している。

翌年度繰越額2億6,738万円の内訳は、継続費通次繰越額として保健衛生費における総合保健福祉センター浸水対策改修事業が357万円、清掃費における南部清掃センター蒸気式排ガス加熱器整備事業が3,135万円、繰越明許費繰越額として保健衛生費における小規模給水施設支援金交付事業が83万2,000円、清掃費におけるクリンピーの家管理費が668万8,000円、上水道費における上水道安全対策事業出資金が2億2,494万円となっている。

不用額の主なものは、予防費における委託料（予防接種費等）が4億9,259万468円、上水道施設費における投資及び出資金（上水道安全対策事業出資金等）が2億1,542万8,917円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・％)

| 年度<br>項別  | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較          |            |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|
|           | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 保 健 衛 生 費 | 8,472,040,280  | 55.5  | 8,430,173,550  | 57.3  | 41,866,730   | 0.5        |
| 清 掃 費     | 5,331,797,315  | 34.9  | 5,672,014,022  | 38.5  | △340,216,707 | △6.0       |
| 上 水 道 費   | 1,474,119,590  | 9.6   | 614,221,951    | 4.2   | 859,897,639  | 140.0      |
| 合 計       | 15,277,957,185 | 100.0 | 14,716,409,523 | 100.0 | 561,547,662  | 3.8        |

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して8億5,989万7,639円（140.0％）増加しているが、主に水道料金負担軽減事業費の皆増によるものである。

(1) 保健衛生費

(単位 円・%)

| 年度<br>目別      | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|               | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 保 健 衛 生 総 務 費 | 268,143,248   | 3.2   | 382,816,130   | 4.5   | △114,672,882 | △30.0      |
| 予 防 費         | 2,453,157,543 | 29.0  | 2,553,941,618 | 30.3  | △100,784,075 | △3.9       |
| 保 健 師 設 置 費   | 289,706,641   | 3.4   | 268,855,371   | 3.2   | 20,851,270   | 7.8        |
| 環 境 衛 生 費     | 86,679        | 0.0   | 398,210       | 0.0   | △311,531     | △78.2      |
| 火 葬 場 費       | 236,056,645   | 2.8   | 317,841,766   | 3.8   | △81,785,121  | △25.7      |
| 環 境 保 全 対 策 費 | 380,867,381   | 4.5   | 362,512,319   | 4.3   | 18,355,062   | 5.1        |
| 救 急 医 療 対 策 費 | 761,534,539   | 9.0   | 681,475,364   | 8.1   | 80,059,175   | 11.7       |
| 病 院 費         | 3,279,985,475 | 38.7  | 3,105,531,450 | 36.8  | 174,454,025  | 5.6        |
| 保 健 所 費       | 802,502,129   | 9.5   | 756,801,322   | 9.0   | 45,700,807   | 6.0        |
| 飲料水供給施設整備費    | 0             | —     | 0             | —     | 0            | —          |
| 合 計           | 8,472,040,280 | 100.0 | 8,430,173,550 | 100.0 | 41,866,730   | 0.5        |

病院費が前年度と比較して1億7,445万4,025円（5.6%）増加しているが、主に市立病院事業負担金の増によるものである。

保健衛生総務費が前年度と比較して1億1,467万2,882円（30.0%）減少しているが、主に総合保健福祉センター管理費の減によるものである。

予防費が前年度と比較して1億78万4,075円（3.9%）減少しているが、これは、主に予防接種事故救済金及び成人保健対策事業費が増となった一方で、予防接種費が減となったことによるものである。

火葬場費が前年度と比較して8,178万5,121円（25.7%）減少しているが、主に火葬場施設長寿命化改修事業費の減によるものである。

(2) 清掃費

(単位 円・%)

| <div> <div>年度</div> <div>目別</div> </div> | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|------------------------------------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|                                          | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 清 掃 総 務 費                                | 259,686,101   | 4.9   | 258,336,155   | 4.6   | 1,349,946    | 0.5        |
| 清 掃 事 業 費                                | 392,943,089   | 7.4   | 407,119,695   | 7.2   | △14,176,606  | △3.5       |
| 塵 芥 収 集 費                                | 1,258,664,801 | 23.6  | 1,219,945,569 | 21.5  | 38,719,232   | 3.2        |
| 塵 芥 処 理 費                                | 3,027,893,075 | 56.8  | 3,366,932,883 | 59.4  | △339,039,808 | △10.1      |
| し 尿 処 理 費                                | 392,610,249   | 7.4   | 419,679,720   | 7.4   | △27,069,471  | △6.5       |
| 合 計                                      | 5,331,797,315 | 100.0 | 5,672,014,022 | 100.0 | △340,216,707 | △6.0       |

塵芥処理費が前年度と比較して3億3,903万9,808円(10.1%)減少しているが、主に災害廃棄物処理事業費の皆減によるものである。

## 第5款 労働費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①   | 支出済額<br>②   | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③ | 不用額<br>①-②-③ |
|-------|-------------|-------------|------------|-------------|--------------|
| 7 年 度 | 186,555,653 | 119,621,310 | 64.1       | 65,197,000  | 1,737,343    |
| 6 年 度 | 130,333,000 | 127,211,216 | 97.6       | 0           | 3,121,784    |
| 増 減   | 56,222,653  | △7,589,906  | △33.5      | 65,197,000  | △1,384,441   |
| 増 減 率 | 43.1        | △6.0        |            | 皆増          | △44.3        |

労働費の支出済額は1億1,962万1,310円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較して758万9,906円（6.0%）減少している。

翌年度繰越額6,519万7,000円の内訳は、繰越明許費繰越額として、労働諸費における中小企業等賃上げ支援事業ほか1事業となっている。

不用額の主なものは、委託料（「いわきで就職」産業人財確保支援事業費等）が81万5,400円、役務費（一般事務経費等）が28万5,100円となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 支出済額<br>②      | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③ | 不用額<br>①-②-③ |
|-------|----------------|----------------|------------|-------------|--------------|
| 7 年 度 | 3,713,111,400  | 3,467,195,357  | 93.4       | 85,056,700  | 160,859,343  |
| 6 年 度 | 5,658,671,000  | 5,056,124,035  | 89.4       | 175,858,400 | 426,688,565  |
| 増 減   | △1,945,559,600 | △1,588,928,678 | 4.0        | △90,801,700 | △265,829,222 |
| 増 減 率 | △34.4          | △31.4          |            | △51.6       | △62.3        |

農林水産業費の支出済額は34億6,719万5,357円で、歳出総額の2.2%（前年度3.3%）を占め、前年度と比較して15億8,892万8,678円（31.4%）減少している。

翌年度繰越額8,505万6,700円の内訳は、継続費通次繰越額として農業費における旧湯の岳山荘解体事業が2,500万4,000円、繰越明許費繰越額として林業費における林業専用道路整備事業ほか2事業が6,005万2,700円となっている。

不用額の主なものは、林業振興費における委託料（森林経営管理事業費等）が3,123万1,200円、農業振興費における負担金、補助及び交付金（農業振興対策事業費補助金等）が1,504万5,931円、林業振興費における報償費（有害鳥獣駆除事業費等）が922万1,034円、林業総務費における積立金（森林環境譲与税基金積立金）が893万6,451円、卸売市場費における繰出金（卸売市場事業会計繰出金）が885万8,040円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

| 年度<br>項別 | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較            |            |
|----------|---------------|-------|---------------|-------|----------------|------------|
|          | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 農 業 費    | 2,096,405,770 | 60.5  | 2,313,413,825 | 45.8  | △217,008,055   | △9.4       |
| 林 業 費    | 1,060,894,769 | 30.6  | 1,127,285,439 | 22.3  | △66,390,670    | △5.9       |
| 水 産 業 費  | 309,894,818   | 8.9   | 1,615,424,771 | 31.9  | △1,305,529,953 | △80.8      |
| 合 計      | 3,467,195,357 | 100.0 | 5,056,124,035 | 100.0 | △1,588,928,678 | △31.4      |

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

水産業費が前年度と比較して13億552万9,953円（80.8％）減少しているが、主に水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金の皆減によるものである。

林業費が前年度と比較して6,639万670円（5.9％）減少しているが、主に林業・木材産業成長産業化促進対策事業費が皆減となったことによるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

| 年度<br>目別    | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|             | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 農 業 委 員 会 費 | 169,222,053   | 8.1   | 170,509,689   | 7.4   | △1,287,636   | △0.8       |
| 農 業 総 務 費   | 584,089,243   | 27.9  | 444,674,383   | 19.2  | 139,414,860  | 31.4       |
| 農 業 振 興 費   | 514,268,431   | 24.5  | 539,580,304   | 23.3  | △25,311,873  | △4.7       |
| 園芸特産物振興費    | 55,444,093    | 2.6   | 53,133,691    | 2.3   | 2,310,402    | 4.3        |
| 自 然 休 養 村 費 | 0             | —     | 55,564,300    | 2.4   | △55,564,300  | 皆減         |
| 畜 産 業 費     | 36,229,337    | 1.7   | 40,102,814    | 1.7   | △3,873,477   | △9.7       |
| 農 地 費       | 376,989,880   | 18.0  | 617,698,365   | 26.7  | △240,708,485 | △39.0      |
| 国 土 調 査 費   | 46,443,773    | 2.2   | 61,894,232    | 2.7   | △15,450,459  | △25.0      |
| 卸 売 市 場 費   | 49,541,960    | 2.4   | 91,785,047    | 4.0   | △42,243,087  | △46.0      |
| 農業集落排水事業費   | 264,177,000   | 12.6  | 238,471,000   | 10.3  | 25,706,000   | 10.8       |
| 合 計         | 2,096,405,770 | 100.0 | 2,313,413,825 | 100.0 | △217,008,055 | △9.4       |

農地費が前年度と比較して2億4,070万8,485円(39.0%)減少しているが、主に目の変更に伴う多面的機能支払交付金事業費の皆減及びかんがい排水事業費(市単)の減によるものである。

農業総務費が前年度と比較して1億3,941万4,860円(31.4%)増加しているが、主に自然休養村費からの目の変更に伴い、フラワーセンター管理費が皆増となったことによるものである。

自然休養村費が前年度と比較して5,556万4,300円皆減しているが、フラワーセンター施設運営費及びフラワーセンター施設整備費の皆減によるものである。

## 第7款 商工費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①     | 支出済額<br>②     | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③ | 不用額<br>①-②-③ |
|-------|---------------|---------------|------------|-------------|--------------|
| 7 年 度 | 4,122,832,000 | 3,862,869,461 | 93.7       | 41,957,960  | 218,004,579  |
| 6 年 度 | 3,954,341,454 | 3,730,437,482 | 94.3       | 60,610,000  | 163,293,972  |
| 増 減   | 168,490,546   | 132,431,979   | △0.6       | △18,652,040 | 54,710,607   |
| 増 減 率 | 4.3           | 3.6           |            | △30.8       | 33.5         |

商工費の支出済額は38億6,286万9,461円で、歳出総額の2.5%（前年度2.4%）を占め、前年度と比較して1億3,243万1,979円（3.6%）増加している。

翌年度繰越額4,195万7,960円の内訳は、繰越明許費繰越額として商工費におけるナショナルサイクルルート指定推進事業ほか3事業となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における貸付金（市創業者支援融資制度預託金等）が8,830万円、負担金、補助及び交付金（中小企業等経営コスト削減支援事業費補助金等）が4,325万4,189円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度<br>目別        | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|                 | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 商 工 総 務 費       | 420,726,616   | 10.9  | 335,116,062   | 9.0   | 85,610,554   | 25.5       |
| 商 工 振 興 費       | 1,711,339,532 | 44.3  | 1,502,944,095 | 40.3  | 208,395,437  | 13.9       |
| 企 業 誘 致 対 策 費   | 368,188,116   | 9.5   | 432,887,721   | 11.6  | △64,699,605  | △14.9      |
| 計 量 検 査 費       | 30,690,283    | 0.8   | 40,945,167    | 1.1   | △10,254,884  | △25.0      |
| 消 費 者 保 護 対 策 費 | 51,872,841    | 1.3   | 49,322,902    | 1.3   | 2,549,939    | 5.2        |
| 観 光 費           | 884,440,843   | 22.9  | 989,794,242   | 26.5  | △105,353,399 | △10.6      |
| 新 産 業 振 興 費     | 395,611,230   | 10.2  | 379,427,293   | 10.2  | 16,183,937   | 4.3        |
| 合 計             | 3,862,869,461 | 100.0 | 3,730,437,482 | 100.0 | 132,431,979  | 3.6        |

商工振興費が前年度と比較して2億839万5,437円（13.9%）増加しているが、主にガソリン・灯油等購入支援事業費の皆増によるものである。

観光費が前年度と比較して1億535万3,399円（10.6%）減少しているが、主に観光施設管理経費の減によるものである。

商工総務費が前年度と比較して8,561万554円（25.5%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して6,469万9,605円（14.9%）減少しているが、主に本社機能移転等事業者奨励金の減によるものである。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 支出済額<br>②      | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③ | 不用額<br>①-②-③ |
|-------|----------------|----------------|------------|-------------|--------------|
| 7 年 度 | 17,182,193,808 | 15,933,432,755 | 92.7       | 875,607,534 | 373,153,519  |
| 6 年 度 | 19,567,202,359 | 18,266,180,434 | 93.4       | 924,420,705 | 376,601,220  |
| 増 減   | △2,385,008,551 | △2,332,747,679 | △0.7       | △48,813,171 | △3,447,701   |
| 増 減 率 | △12.2          | △12.8          |            | △5.3        | △0.9         |

土木費の支出済額は159億3,343万2,755円で、歳出総額の10.2%（前年度11.8%）を占め、前年度と比較して23億3,274万7,679円（12.8%）減少している。

翌年度繰越額8億7,560万7,534円の内訳は、継続費通次繰越額として都市計画費におけるヨークいわきスタジアム照明改修事業が4,828万円、繰越明許費繰越額として道路橋りょう費における自転車道路網整備事業ほか7事業が4億2,405万6,300円、河川費における流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業が1億2,568万1,800円、都市計画費における街路事業ほか5事業が2億6,433万634円、住宅費における公営住宅ストック総合改善事業ほか1事業が1,325万8,800円となっている。

不用額の主なものは、住宅建設費における工事請負費（公営住宅ストック総合改善事業費（社会資本整備総合交付金分）等）が4,349万4,770円、河川維持改良費における補償、補てん及び賠償金（緊急水災害対策・排水施設整備事業費等）が3,017万2,255円、都市計画総務費における負担金、補助及び交付金（公共交通活性化推進事業費等）が2,852万5,765円、委託料（盛土規制事務費等）が2,408万7,976円、建築指導費における委託料（建築行政・開発許可DX推進事業費等）が1,581万2,500円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

| 年度<br>項別      | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較            |            |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|------------|
|               | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 土 木 管 理 費     | 576,785,796    | 3.6   | 521,187,751    | 2.9   | 55,598,045     | 10.7       |
| 道 路 橋 り ょ う 費 | 3,999,665,483  | 25.1  | 3,263,302,305  | 17.9  | 736,363,178    | 22.6       |
| 河 川 費         | 923,417,069    | 5.8   | 2,248,185,664  | 12.3  | △1,324,768,595 | △58.9      |
| 港 湾 費         | 54,341,322     | 0.3   | 55,317,926     | 0.3   | △976,604       | △1.8       |
| 都 市 計 画 費     | 7,380,648,019  | 46.3  | 9,349,583,756  | 51.2  | △1,968,935,737 | △21.1      |
| 住 宅 費         | 2,998,575,066  | 18.8  | 2,828,603,032  | 15.5  | 169,972,034    | 6.0        |
| 合 計           | 15,933,432,755 | 100.0 | 18,266,180,434 | 100.0 | △2,332,747,679 | △12.8      |

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

河川費が前年度と比較して13億2,476万8,595円（58.9％）減少しているが、主に緊急水災害対策・排水施設整備事業費の減によるものである。

住宅費が前年度と比較して1億6,997万2,034円（6.0％）増加しているが、これは、主に市営住宅管理基金積立金が減となった一方で、公営住宅ストック総合改善事業費及び住宅管理費が増となったことによるものである。

## (1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

| 年度<br>目別                       | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|--------------------------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|                                | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 道 路 橋 り ょ う 費<br>道 路 橋 り ょ う 費 | 552,867,415   | 13.8  | 443,938,730   | 13.6  | 108,928,685  | 24.5       |
| 道 路 維 持 費                      | 773,475,178   | 19.3  | 745,648,660   | 22.8  | 27,826,518   | 3.7        |
| 道 路 新 設 改 良 費                  | 1,502,042,527 | 37.6  | 1,469,681,879 | 45.0  | 32,360,648   | 2.2        |
| 橋 り ょ う 維 持 費                  | 1,171,280,363 | 29.3  | 604,033,036   | 18.5  | 567,247,327  | 93.9       |
| 合 計                            | 3,999,665,483 | 100.0 | 3,263,302,305 | 100.0 | 736,363,178  | 22.6       |

橋りょう維持費が前年度と比較して5億6,724万7,327円(93.9%)増加しているが、道路構造物長寿命化事業費の増によるものである。

道路橋りょう総務費が前年度と比較して1億892万8,685円(24.5%)増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

道路新設改良費が前年度と比較して3,236万648円(2.2%)増加しているが、これは、主に道路改良事業費(単独)及び安全みちまちプロテクト事業費が減となった一方で、安心みちまち冠水対策事業費が増となったことによるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

| 区 分   | 実延長<br>① | 道路改良     |            | 道路舗装     |            |
|-------|----------|----------|------------|----------|------------|
|       |          | 改良済<br>② | 改良率<br>②/① | 舗装済<br>③ | 舗装率<br>③/① |
| 7 年 度 | 3,540    | 2,149    | 60.7       | 2,606    | 73.6       |
| 6 年 度 | 3,543    | 2,146    | 60.6       | 2,603    | 73.5       |
| 増 減   | △3       | 3        | 0.1        | 3        | 0.1        |
| 増 減 率 | △0.1     | 0.1      |            | 0.1      |            |

前年度と比較して、道路改良については3km(0.1%)、道路舗装については3km(0.1%)、それぞれ増加している。

## (2) 都市計画費

(単位 円・%)

| 年度<br>目別        | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較            |            |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|----------------|------------|
|                 | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 都 市 計 画 総 務 費   | 1,060,289,934 | 14.4  | 1,059,001,833 | 11.3  | 1,288,101      | 0.1        |
| 土 地 区 画 整 理 費   | 899,171,736   | 12.2  | 723,047,261   | 7.7   | 176,124,475    | 24.4       |
| 街 路 事 業 費       | 377,454,292   | 5.1   | 323,136,708   | 3.5   | 54,317,584     | 16.8       |
| 公 共 下 水 道 費     | 3,682,860,600 | 49.9  | 3,807,046,000 | 40.7  | △124,185,400   | △3.3       |
| 公 園 費           | 509,277,949   | 6.9   | 468,240,495   | 5.0   | 41,037,454     | 8.8        |
| 都 市 公 園 事 業 費   | 542,157,256   | 7.3   | 280,557,362   | 3.0   | 261,599,894    | 93.2       |
| 緑 化 推 進 費       | 16,991,797    | 0.2   | 17,185,277    | 0.2   | △193,480       | △1.1       |
| 墓 地 公 園 費       | 81,755,394    | 1.1   | 33,806,260    | 0.4   | 47,949,134     | 141.8      |
| 都 市 再 開 発 費     | 132,677,061   | 1.8   | 2,617,487,560 | 28.0  | △2,484,810,499 | △94.9      |
| 都 市 下 水 路 事 業 費 | 78,012,000    | 1.1   | 20,075,000    | 0.2   | 57,937,000     | 288.6      |
| 合 計             | 7,380,648,019 | 100.0 | 9,349,583,756 | 100.0 | △1,968,935,737 | △21.1      |

都市再開発費が前年度と比較して24億8,481万499円（94.9%）減少しているが、主にいわき駅並木通り地区市街地再開発事業費の減によるものである。

都市公園事業費が前年度と比較して2億6,159万9,894円（93.2%）増加しているが、主に21世紀の森公園機能向上事業費の増によるものである。

土地区画整理費が前年度と比較して1億7,612万4,475円（24.4%）増加しているが、土地区画整理事業会計繰出金の増によるものである。

公共下水道費が前年度と比較して1億2,418万5,400円（3.3%）減少しているが、これは、主に下水道事業負担金が増となった一方で、下水道事業出資金が減となったことによるものである。

都市下水路事業費が前年度と比較して5,793万7,000円（288.6%）増加しているが、主に都市下水路長寿命化改修事業費の皆増によるものである。

## 第9款 消防費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 支出済額<br>②      | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③ | 不用額<br>①-②-③ |
|-------|----------------|----------------|------------|-------------|--------------|
| 7 年 度 | 4,957,651,321  | 4,762,304,827  | 96.1       | 55,795,000  | 139,551,494  |
| 6 年 度 | 6,668,950,492  | 6,345,095,113  | 95.1       | 116,579,800 | 207,275,579  |
| 増 減   | △1,711,299,171 | △1,582,790,286 | 1.0        | △60,784,800 | △67,724,085  |
| 増 減 率 | △25.7          | △24.9          |            | △52.1       | △32.7        |

消防費の支出済額は47億6,230万4,827円で、歳出総額の3.1%（前年度4.1%）を占め、前年度と比較して15億8,279万286円（24.9%）減少している。

翌年度繰越額5,579万5,000円の内訳は、継続費通次繰越額として消防費における小名浜・勿来消防署非常用電源設置事業が2,138万7,000円、繰越明許費繰越額として消防費における災害時非常用備蓄品整備事業ほか1事業が3,440万8,000円となっている。

不用額の主なものは、消防施設費における工事請負費（内郷消防署建設事業費等）が3,271万2,560円、負担金、補助及び交付金（消火栓設置等工事負担金）が3,115万9,900円、災害対策費における需用費（災害時非常用備蓄品整備事業費等）が767万7,627円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 目別<br>年度    | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較            |            |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|----------------|------------|
|             | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 常 備 消 防 費   | 2,859,094,052 | 60.0  | 2,728,501,166 | 43.0  | 130,592,886    | 4.8        |
| 救 急 業 務 費   | 451,153,729   | 9.5   | 470,710,347   | 7.4   | △19,556,618    | △4.2       |
| 非 常 備 消 防 費 | 311,446,203   | 6.5   | 312,901,566   | 4.9   | △1,455,363     | △0.5       |
| 消 防 施 設 費   | 658,579,942   | 13.8  | 2,421,845,731 | 38.2  | △1,763,265,789 | △72.8      |
| 水 防 費       | 82,017,469    | 1.7   | 22,257,588    | 0.4   | 59,759,881     | 268.5      |
| 災 害 対 策 費   | 400,013,432   | 8.4   | 388,878,715   | 6.1   | 11,134,717     | 2.9        |
| 合 計         | 4,762,304,827 | 100.0 | 6,345,095,113 | 100.0 | △1,582,790,286 | △24.9      |

消防施設費が前年度と比較して17億6,326万5,789円（72.8%）減少しているが、主に消防指令システム等整備事業費の減によるものである。

常備消防費が前年度と比較して1億3,059万2,886円（4.8%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

水防費が前年度と比較して5,975万9,881円（268.5%）増加しているが、主に水防DX推進事業費の皆増によるものである。

# 第10款 教育費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 支出済額<br>②      | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③   | 不用額<br>①-②-③ |
|-------|----------------|----------------|------------|---------------|--------------|
| 7 年 度 | 17,432,584,018 | 13,937,344,647 | 79.9       | 2,761,203,000 | 734,036,371  |
| 6 年 度 | 17,506,935,534 | 14,589,416,141 | 83.3       | 2,154,916,110 | 762,603,283  |
| 増 減   | △74,351,516    | △652,071,494   | △3.4       | 606,286,890   | △28,566,912  |
| 増 減 率 | △0.4           | △4.5           |            | 28.1          | △3.7         |

教育費の支出済額は139億3,734万4,647円で、歳出総額の9.0%（前年度9.4%）を占め、前年度と比較して6億5,207万1,494円（4.5%）減少している。

翌年度繰越額27億6,120万3,000円の内訳は、継続費通次繰越額として中学校費における内郷第一中学校校舎長寿命化改修事業が11億2,907万5,000円、社会教育費における旧川前公民館一部解体改修事業が6,283万9,000円、繰越明許費繰越額として小学校費における小学校管理費（トイレ洋式化分）ほか2事業が12億8,473万7,000円、中学校費における中学校管理費（長寿命化事業分）ほか1事業が2億1,147万5,000円、保健体育費におけるいわき甲子園プロジェクト事業ほか2事業が7,307万7,000円となっている。

不用額の主なものは、小学校費のうち学校管理費における工事請負費（小学校空調設備設置事業費等）が1億7,541万6,031円、事務局費における工事請負費（事務費等）が7,048万6,710円、中学校費のうち学校管理費における工事請負費（中学校空調設備設置事業費等）が5,179万4,460円、給食センター費における報酬（施設管理運営費等）が3,287万3,026円、私立学校振興費における扶助費（私立幼稚園施設型給付費（新制度分）等）が2,214万7,094円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

| 年度<br>項別  | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較          |            |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|
|           | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 教 育 総 務 費 | 4,268,624,703  | 30.6  | 4,608,081,595  | 31.6  | △339,456,892 | △7.4       |
| 小 学 校 費   | 1,612,727,155  | 11.6  | 1,774,066,841  | 12.2  | △161,339,686 | △9.1       |
| 中 学 校 費   | 1,615,305,388  | 11.6  | 1,363,956,369  | 9.3   | 251,349,019  | 18.4       |
| 幼 稚 園 費   | 292,355,295    | 2.1   | 321,258,377    | 2.2   | △28,903,082  | △9.0       |
| 社 会 教 育 費 | 2,484,331,715  | 17.8  | 2,772,442,485  | 19.0  | △288,110,770 | △10.4      |
| 保 健 体 育 費 | 3,664,000,391  | 26.3  | 3,749,610,474  | 25.7  | △85,610,083  | △2.3       |
| 合 計       | 13,937,344,647 | 100.0 | 14,589,416,141 | 100.0 | △652,071,494 | △4.5       |

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して3億3,945万6,892円（7.4％）減少しているが、主に教科書等購入費及び事務費等の減によるものである。

(1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

| 年度<br>目別 |       | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|----------|-------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|          |       | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 小学校費     | 学校管理費 | 1,391,721,395 | 86.3  | 1,539,677,710 | 86.8  | △147,956,315 | △9.6       |
|          | 教育振興費 | 202,029,660   | 12.5  | 234,389,131   | 13.2  | △32,359,471  | △13.8      |
|          | 学校建設費 | 18,976,100    | 1.2   | 0             | —     | 18,976,100   | 皆増         |
|          | 合 計   | 1,612,727,155 | 100.0 | 1,774,066,841 | 100.0 | △161,339,686 | △9.1       |
| 中学校費     | 学校管理費 | 825,821,231   | 51.1  | 1,173,128,564 | 86.0  | △347,307,333 | △29.6      |
|          | 教育振興費 | 137,765,506   | 8.5   | 190,827,805   | 14.0  | △53,062,299  | △27.8      |
|          | 学校建設費 | 651,718,651   | 40.3  | 0             | —     | 651,718,651  | 皆増         |
|          | 合 計   | 1,615,305,388 | 100.0 | 1,363,956,369 | 100.0 | 251,349,019  | 18.4       |

① 小学校費

学校管理費が前年度と比較して1億4,795万6,315円(9.6%)減少しているが、主に小学校管理費の減によるものである。

教育振興費が前年度と比較して3,235万9,471円(13.8%)減少しているが、要保護・準要保護児童就学援助費の減によるものである。

② 中学校費

学校建設費が前年度と比較して6億5,171万8,651円皆増しているが、主に中学校校舎長寿命化改修事業費(補助)の皆増によるものである。

学校管理費が前年度と比較して3億4,730万7,333円(29.6%)減少しているが、主に中学校空調設備設置事業費及び中学校管理費の減によるものである。

教育振興費が前年度と比較して5,306万2,299円(27.8%)減少しているが、主に要保護・準要保護生徒就学援助費の減によるものである。

## (2) 社会教育費

(単位 円・%)

| 年度<br>目別      | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|               | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 社 会 教 育 総 務 費 | 396,517,289   | 16.0  | 430,160,264   | 15.5  | △33,642,975  | △7.8       |
| 公 民 館 費       | 793,052,491   | 31.9  | 912,165,648   | 32.9  | △119,113,157 | △13.1      |
| 図 書 館 費       | 759,021,942   | 30.6  | 703,107,960   | 25.4  | 55,913,982   | 8.0        |
| 文 化 セ ン タ ー 費 | 34,533,440    | 1.4   | 113,832,836   | 4.1   | △79,299,396  | △69.7      |
| 文 化 振 興 費     | 95,927,993    | 3.9   | 107,475,502   | 3.9   | △11,547,509  | △10.7      |
| 文 化 財 保 護 費   | 191,739,824   | 7.7   | 215,241,968   | 7.8   | △23,502,144  | △10.9      |
| 美 術 館 費       | 213,538,736   | 8.6   | 290,458,307   | 10.5  | △76,919,571  | △26.5      |
| 合 計           | 2,484,331,715 | 100.0 | 2,772,442,485 | 100.0 | △288,110,770 | △10.4      |

公民館費が前年度と比較して1億1,911万3,157円（13.1%）減少しているが、主に施設管理運営費及び公民館長寿命化改修事業費の減によるものである。

文化センター費が前年度と比較して7,929万9,396円（69.7%）減少しているが、施設管理費の減によるものである。

美術館費が前年度と比較して7,691万9,571円（26.5%）減少しているが、主にいわき市立美術館施設運営費の減によるものである。

図書館費が前年度と比較して5,591万3,982円（8.0%）増加しているが、主に図書館情報システム管理費（大規模維持補修分）の皆増及び施設管理費の増によるものである。

(3) 保健体育費

(単位 円・%)

| 年度<br>目別      | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|               | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 保 健 体 育 総 務 費 | 154,606,424   | 4.2   | 200,123,249   | 5.3   | △45,516,825  | △22.7      |
| 体 育 振 興 費     | 43,220,569    | 1.2   | 39,848,782    | 1.1   | 3,371,787    | 8.5        |
| 体 育 施 設 費     | 506,427,078   | 13.8  | 524,690,361   | 14.0  | △18,263,283  | △3.5       |
| 給 食 セ ン タ ー 費 | 2,947,755,853 | 80.5  | 2,957,974,456 | 78.9  | △10,218,603  | △0.3       |
| 体 育 施 設 建 設 費 | 11,990,467    | 0.3   | 26,973,626    | 0.7   | △14,983,159  | △55.5      |
| 合 計           | 3,664,000,391 | 100.0 | 3,749,610,474 | 100.0 | △85,610,083  | △2.3       |

保健体育総務費が前年度と比較して4,551万6,825円（22.7%）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

体育施設費が前年度と比較して1,826万3,283円（3.5%）減少しているが、これは、主に施設管理費が増となった一方で、体育施設長寿命化事業費が減となったことによるものである。

体育施設建設費が前年度と比較して1,498万3,159円（55.5%）減少しているが、多世代で集えるインクルーシブ広場整備事業費の減によるものである。

# 第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①      | 支出済額<br>②      | 執行率<br>②/① | 翌年度繰越額<br>③ | 不用額<br>①-②-③ |
|-------|----------------|----------------|------------|-------------|--------------|
| 7 年 度 | 89,808,200     | 73,581,800     | 81.9       | 5,310,000   | 10,916,400   |
| 6 年 度 | 2,112,230,209  | 1,262,634,402  | 59.8       | 68,908,200  | 780,687,607  |
| 増 減   | △2,022,422,009 | △1,189,052,602 | 22.1       | △63,598,200 | △769,771,207 |
| 増 減 率 | △95.7          | △94.2          |            | △92.3       | △98.6        |

災害復旧費の支出済額は7,358万1,800円で、歳出総額の0.0%（前年度0.8%）を占め、前年度と比較して11億8,905万2,602円（94.2%）減少している。

翌年度繰越額531万円の内訳は、継続費通次繰越額として公共土木施設災害復旧費における公営住宅火災復旧事業（穂積団地）となっている。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費における工事請負費が1,081万6,400円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

| 年度<br>項別                   | 7 年 度      |       | 6 年 度         |       | 比 較            |            |
|----------------------------|------------|-------|---------------|-------|----------------|------------|
|                            | 金 額<br>①   | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 厚生労働施設<br>災害復旧費            | 0          | —     | 0             | —     | 0              | —          |
| 農林水産業施設<br>災害復旧費           | 0          | —     | 406,661,259   | 32.2  | △406,661,259   | 皆減         |
| 公共土木施設<br>災害復旧費            | 73,581,800 | 100.0 | 547,533,120   | 43.4  | △473,951,320   | △86.6      |
| 文教施設<br>災害復旧費              | 0          | —     | 154,103,863   | 12.2  | △154,103,863   | 皆減         |
| その他公共施設<br>・ 公用施設<br>災害復旧費 | 0          | —     | 154,336,160   | 12.2  | △154,336,160   | 皆減         |
| 合 計                        | 73,581,800 | 100.0 | 1,262,634,402 | 100.0 | △1,189,052,602 | △94.2      |

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して4億7,395万1,320円（86.6％）減少しているが、主に河川災害復旧費の皆減によるものである。

農林水産業施設災害復旧費が前年度と比較して4億666万1,259円皆減しているが、主に農業用施設災害復旧費及び林業施設災害復旧費の皆減によるものである。

その他公共施設・公用施設災害復旧費が前年度と比較して1億5,433万6,160円皆減しているが、主に消防施設災害復旧費（単独）の皆減によるものである。

## 第12款 公債費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①         | 支出済額<br>②         | 執行率<br>②/① | 不用額<br>①-②    |
|-------|-------------------|-------------------|------------|---------------|
| 7 年 度 | 12, 190, 558, 000 | 12, 177, 200, 978 | 99. 9      | 13, 357, 022  |
| 6 年 度 | 12, 186, 333, 000 | 12, 161, 646, 068 | 99. 8      | 24, 686, 932  |
| 増 減   | 4, 225, 000       | 15, 554, 910      | 0. 1       | △11, 329, 910 |
| 増 減 率 | 0. 0              | 0. 1              |            | △45. 9        |

公債費の支出済額は121億7,720万978円で、歳出総額の7.8%（前年度7.8%）を占め、前年度と比較して1,555万4,910円（0.1%）増加している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 目別<br>年度 | 7 年 度             |        | 6 年 度             |        | 比 較            |            |
|----------|-------------------|--------|-------------------|--------|----------------|------------|
|          | 金 額<br>①          | 構成比    | 金 額<br>②          | 構成比    | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 元 金      | 11, 686, 951, 868 | 96. 0  | 11, 901, 883, 959 | 97. 9  | △214, 932, 091 | △1. 8      |
| 利 子      | 490, 249, 110     | 4. 0   | 259, 762, 109     | 2. 1   | 230, 487, 001  | 88. 7      |
| 合 計      | 12, 177, 200, 978 | 100. 0 | 12, 161, 646, 068 | 100. 0 | 15, 554, 910   | 0. 1       |

元金の支出済額は116億8,695万1,868円で、前年度と比較して2億1,493万2,091円（1.8%）減少している。

利子の支出済額は4億9,024万9,110円で、前年度と比較して2億3,048万7,001円（88.7%）増加している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分           | 6 年度末現在高<br>①   | 7 年度増減        |                | 7 年度末現在高<br>①+②-③ |
|---------------|-----------------|---------------|----------------|-------------------|
|               |                 | 借入額<br>②      | 償還額<br>③       |                   |
| 総 務 債         | 4,100,851,682   | 371,300,000   | 824,448,782    | 3,647,702,900     |
| 民 生 債         | 2,510,063,550   | 274,400,000   | 273,375,836    | 2,511,087,714     |
| 衛 生 債         | 9,102,884,367   | 1,172,700,000 | 561,410,365    | 9,714,174,002     |
| 労 働 債         | 3,450,000       | 0             | 575,000        | 2,875,000         |
| 農 林 水 産 業 債   | 1,829,017,109   | 198,400,000   | 179,450,030    | 1,847,967,079     |
| 商 工 債         | 155,427,808     | 0             | 29,810,986     | 125,616,822       |
| 土 木 債         | 34,980,516,596  | 2,934,200,000 | 2,848,808,503  | 35,065,908,093    |
| 消 防 債         | 4,318,480,554   | 220,400,000   | 489,705,078    | 4,049,175,476     |
| 教 育 債         | 8,759,511,737   | 1,183,200,000 | 1,228,354,412  | 8,714,357,325     |
| 災 害 復 旧 事 業 債 | 4,219,910,293   | 24,800,000    | 225,286,883    | 4,019,423,410     |
| 減 税 補 て ん 債   | 76,233,952      | 0             | 53,128,737     | 23,105,215        |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 45,395,803,397  | 0             | 4,547,112,542  | 40,848,690,855    |
| 災 害 対 策 債     | 4,211,392,306   | 0             | 382,853,846    | 3,828,538,460     |
| 歳 入 欠 か ん 債   | 182,076,886     | 0             | 17,638,458     | 164,438,428       |
| 減 収 補 て ん 債   | 399,878,560     | 0             | 24,992,410     | 374,886,150       |
| 合 計           | 120,245,498,797 | 6,379,400,000 | 11,686,951,868 | 114,937,946,929   |

市債の令和 7 年度末現在高は、前年度と比較して53億755万1,868円（4.6％）減少している。

臨時財政対策債を除く市民 1 人あたりの市債残高については247千円となり、「いわき市中期財政計画＜令和 3 年度～令和 7 年度＞」に掲げる令和 7 年度末の目標値（令和 2 年度末時点の臨時財政対策債を除く市民 1 人あたりの市債残高：197千円）の達成には至らない結果となった。

なお、本市では中長期的な見通しの下で財政運営を行うための基本的な考え方を示すものとして、令和 8 年 3 月に「いわき市財政運営方針」を策定している。

### 第13款 諸支出金

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>① | 支出済額<br>② | 執行率<br>②/① | 不用額<br>①-② |
|-------|-----------|-----------|------------|------------|
| 7 年 度 | 10,000    | 0         | 0.0        | 10,000     |
| 6 年 度 | 10,000    | 0         | 0.0        | 10,000     |
| 増 減   | 0         | 0         | 0.0        | 0          |
| 増 減 率 | 0.0       | —         |            | 0.0        |

### 第14款 予備費

(単位 円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>①   | 予備費充用額<br>② | 充用率<br>②/① | 不用額<br>①-②  |
|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 7 年 度 | 500,000,000 | 33,128,185  | 6.6        | 466,871,815 |
| 6 年 度 | 500,000,000 | 76,903,898  | 15.4       | 423,096,102 |
| 増 減   | 0           | △43,775,713 | △8.8       | 43,775,713  |
| 増 減 率 | 0.0         | △56.9       |            | 10.3        |

予備費充用額は3,312万8,185円で、土木費への充用が2,255万2,103円、消防費への充用が447万6,521円、農林水産費への充用が405万9,000円、教育費への充用が186万8,908円、労働費への充用が17万1,653円となっている。

なお、充用件数は6件で、前年度（8件）と比較して2件の減となっており、充用金額は前年度と比較して4,377万5,713円（56.9%）減少している。

充用先の主なものは、土木費における川畑・地切線道路路面崩落の応急復旧及び本復旧業務委託に係る委託料である。



# 特 別 会 計



## 4 特別会計

特別会計15会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が1,055億5,123万6,696円（対前年度比100.8%）、歳出が1,037億1,340万9,676円（対前年度比100.8%）で、形式収支は、合計で18億3,782万7,020円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,817万4,759円を除いた実質収支は、16億5,965万2,261円の黒字となっている。また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、1億1,487万6,434円の赤字となっている。

### (1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算状況は、次のとおりである。

（単位 円・%）

| 区 分               | 7 年 度<br>①     | 6 年 度<br>②     | 比 較          |            |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|------------|
|                   |                |                | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 27,316,268,663 | 27,995,991,668 | △679,723,005 | △2.4       |
| 歳 出 B             | 27,153,647,987 | 27,939,264,082 | △785,616,095 | △2.8       |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 162,620,676    | 56,727,586     | 105,893,090  | 186.7      |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0              | 0              | 0            | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 162,620,676    | 56,727,586     | 105,893,090  | 186.7      |
| 繰 入 金 F           | 2,771,553,711  | 2,739,196,284  | 32,357,427   | 1.2        |
| 繰 出 金 G           | 9,220,000      | 10,124,000     | △904,000     | △8.9       |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | △2,599,713,035 | △2,672,344,698 | 72,631,663   | —          |

※ 歳入については、令和7年度に1,524万5,145円、令和6年度に1,423万6,761円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が6億7,972万3,005円（2.4%）減の273億1,626万8,663円、歳出が7億8,561万6,095円（2.8%）減の271億5,364万7,987円であり、実質収支は、1億6,262万676円の黒字となっている。

繰入金の27億7,155万3,711円は、一般会計から25億2,035万5,711円、国民健康保険基金から2億5,119万8,000円の繰入れによるものであり、また、繰出金の922万円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分             | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較          |            |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|
|                 | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 国 民 健 康 保 険 税   | 4,658,774,322  | 17.1  | 4,712,487,031  | 16.8  | △53,712,709  | △1.1       |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 3,312,600      | 0.0   | 3,389,909      | 0.0   | △77,309      | △2.3       |
| 国 庫 支 出 金       | 23,528,000     | 0.1   | 31,042,000     | 0.1   | △7,514,000   | △24.2      |
| 県 支 出 金         | 19,742,205,394 | 72.3  | 20,442,992,816 | 73.0  | △700,787,422 | △3.4       |
| 財 産 収 入         | 5,450,616      | 0.0   | 1,211,969      | 0.0   | 4,238,647    | 349.7      |
| 繰 入 金           | 2,771,553,711  | 10.1  | 2,739,196,284  | 9.8   | 32,357,427   | 1.2        |
| 繰 越 金           | 56,727,586     | 0.2   | 18,977,281     | 0.1   | 37,750,305   | 198.9      |
| 諸 収 入           | 54,716,434     | 0.2   | 46,694,378     | 0.2   | 8,022,056    | 17.2       |
| 合 計             | 27,316,268,663 | 100.0 | 27,995,991,668 | 100.0 | △679,723,005 | △2.4       |

県支出金が前年度と比較して7億78万7,422円(3.4%)減少しているが、主に普通交付金の減によるものである。

国民健康保険税が前年度と比較して5,371万2,709円(1.1%)減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して3,775万305円(198.9%)増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して3,235万7,427円(1.2%)増加しているが、主に国民健康保険基金繰入金の増によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分         |       | 7 年 度<br>①       | 6 年 度<br>②       | 比 較            |            |
|-------------|-------|------------------|------------------|----------------|------------|
|             |       |                  |                  | 増 減<br>①-②=③   | 増減率<br>③/② |
| 調 定 額       |       | 6, 145, 641, 878 | 6, 313, 756, 157 | △168, 114, 279 | △2. 7      |
| 収 入 済 額     |       | 4, 658, 774, 322 | 4, 712, 487, 031 | △53, 712, 709  | △1. 1      |
| 不 納 欠 損 額   |       | 191, 923, 946    | 230, 751, 808    | △38, 827, 862  | △16. 8     |
| 収 入 未 済 額   |       | 1, 310, 159, 555 | 1, 384, 727, 879 | △74, 568, 324  | △5. 4      |
| 収<br>入<br>率 | 現年課税分 | 92. 4            | 92. 4            | 0. 0           |            |
|             | 滞納繰越分 | 17. 2            | 16. 4            | 0. 8           |            |
|             | 計     | 75. 8            | 74. 6            | 1. 2           |            |

※ 収入済額については、令和7年度に1,521万5,945円、令和6年度に1,421万561円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して3,882万7,862円（16.8%）減の1億9,192万3,946円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して7,456万8,324円（5.4%）減の13億1,015万9,555円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年課税分で同率、滞納繰越分で0.8ポイント、全体では1.2ポイント上昇している。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分                     | 内 容                                    | 金 額           |               |               |
|-------------------------|----------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
|                         |                                        | 7 年度①         | 6 年度②         | 比較増減①-②       |
| 地方税法第15条の7<br>第 4 項 該 当 | (1) 滞納処分する財産がないとき                      | 17, 356, 918  | 34, 459, 701  | △17, 102, 783 |
|                         | (2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき   | 87, 641, 453  | 86, 582, 077  | 1, 059, 376   |
|                         | (3) 所在及び滞納処分をすることができ<br>る財産がともに不明であるとき | 2, 841, 192   | 8, 766, 273   | △5, 925, 081  |
| 地方税法第15条の7<br>第 5 項 該 当 | 納入義務を直ちに消滅させるもの<br>(無財産で徴収不能が明白なとき)    | 3, 761, 500   | 3, 341, 353   | 420, 147      |
| 地方税法第18条該当              | 滞納処分を5年間行使しないことによ<br>って時効により消滅するもの     | 80, 322, 883  | 97, 602, 404  | △17, 279, 521 |
| 合 計                     |                                        | 191, 923, 946 | 230, 751, 808 | △38, 827, 862 |

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分                                         | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較          |            |
|---------------------------------------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|
|                                             | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 総 務 費                                       | 371,866,379    | 1.4   | 417,324,796    | 1.5   | △45,458,417  | △10.9      |
| 総 務 管 理 費                                   | 191,373,861    | 0.7   | 246,079,800    | 0.9   | △54,705,939  | △22.2      |
| 徴 税 費                                       | 133,288,628    | 0.5   | 119,017,268    | 0.4   | 14,271,360   | 12.0       |
| 運 営 協 議 会 費                                 | 440,789        | 0.0   | 224,314        | 0.0   | 216,475      | 96.5       |
| 国 民 健 康 保 険<br>医 療 費 適 正 化<br>特 別 対 策 事 業 費 | 46,763,101     | 0.2   | 52,003,414     | 0.2   | △5,240,313   | △10.1      |
| 保 険 給 付 費                                   | 19,461,219,129 | 71.7  | 20,185,284,524 | 72.2  | △724,065,395 | △3.6       |
| 国民健康保険事業費<br>納 付 金                          | 6,903,540,757  | 25.4  | 6,976,430,785  | 25.0  | △72,890,028  | △1.0       |
| 保 健 事 業 費                                   | 305,079,702    | 1.1   | 294,684,421    | 1.1   | 10,395,281   | 3.5        |
| 基 金 積 立 金                                   | 51,992,000     | 0.2   | 23,326,000     | 0.1   | 28,666,000   | 122.9      |
| 諸 支 出 金                                     | 59,950,020     | 0.2   | 42,213,556     | 0.2   | 17,736,464   | 42.0       |
| 合 計                                         | 27,153,647,987 | 100.0 | 27,939,264,082 | 100.0 | △785,616,095 | △2.8       |

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

国民健康保険事業費納付金が前年度と比較して7,289万28円（1.0%）減少しているが、これは、主に後期高齢者支援金等分が増となった一方で、医療給付費分が減となったことによるものである。

総務管理費が前年度と比較して5,470万5,939円（22.2%）減少しているが、主に標準準拠システム移行等事業費の減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

| 区 分              | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較          |            |
|------------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|
|                  | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 療 養 諸 費          | 16,916,299,887 | 86.9  | 17,569,182,983 | 87.0  | △652,883,096 | △3.7       |
| 療 養 給 付 費        | 16,684,113,270 | 85.7  | 17,325,279,337 | 85.8  | △641,166,067 | △3.7       |
| 療 養 費            | 166,772,293    | 0.9   | 175,037,541    | 0.9   | △8,265,248   | △4.7       |
| 審 査 支 払 料<br>手 数 | 65,414,324     | 0.3   | 68,866,105     | 0.3   | △3,451,781   | △5.0       |
| 高 額 療 養 費        | 2,482,255,177  | 12.8  | 2,543,647,131  | 12.6  | △61,391,954  | △2.4       |
| 高 額 療 養 費        | 2,480,134,307  | 12.7  | 2,542,486,946  | 12.6  | △62,352,639  | △2.5       |
| 高額介護合算療養費        | 2,120,870      | 0.0   | 1,160,185      | 0.0   | 960,685      | 82.8       |
| 出 産 育 児 諸 費      | 42,414,065     | 0.2   | 50,554,410     | 0.3   | △8,140,345   | △16.1      |
| 葬 祭 諸 費          | 20,250,000     | 0.1   | 21,900,000     | 0.1   | △1,650,000   | △7.5       |
| 移 送 費            | 0              | —     | 0              | —     | 0            | —          |
| 傷 病 手 当 金        | 0              | —     | 0              | —     | 0            | —          |
| 合 計              | 19,461,219,129 | 100.0 | 20,185,284,524 | 100.0 | △724,065,395 | △3.6       |

療養諸費が前年度と比較して6億5,288万3,096円(3.7%)減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

高額療養費が前年度と比較して6,139万1,954円(2.4%)減少しているが、主に支給件数の減によるものであり、その状況は次のとおりである。

| 区 分           | 7 年 度<br>①    | 6 年 度<br>②    | 比 較          |               |
|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
|               |               |               | 増 減<br>①-②=③ | 増減率(%)<br>③/② |
| 件 数 (件)       | 29,223        | 31,398        | △2,175       | △6.9          |
| 高額療養費支給額 (円)  | 2,480,134,307 | 2,542,486,946 | △62,352,639  | △2.5          |
| 1件当たりの支給額 (円) | 84,869        | 80,976        | 3,893        | 4.8           |

(2) 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

決算状況は、次のとおりである。

（単位 円・％）

| 区 分               | 7 年 度<br>①    | 6 年 度<br>②    | 比 較          |            |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|------------|
|                   |               |               | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 53, 104, 070  | 58, 468, 761  | △5, 364, 691 | △9. 2      |
| 歳 出 B             | 53, 104, 070  | 58, 468, 761  | △5, 364, 691 | △9. 2      |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 0             | 0             | 0            | —          |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0             | 0             | 0            | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 0             | 0             | 0            | —          |
| 繰 入 金 F           | 38, 204, 716  | 36, 694, 766  | 1, 509, 950  | 4. 1       |
| 繰 出 金 G           | 0             | 0             | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | △38, 204, 716 | △36, 694, 766 | △1, 509, 950 | —          |

前年度と比較して、歳入歳出ともに536万4, 691円（9. 2％）減の5, 310万4, 070円となっている。

繰入金の3, 820万4, 716円は、一般会計から2, 898万4, 716円、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）から922万円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分             | 7 年 度      |       | 6 年 度      |       | 比 較          |            |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|--------------|------------|
|                 | 金 額<br>①   | 構成比   | 金 額<br>②   | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 診 療 収 入         | 14,258,707 | 26.9  | 16,441,952 | 28.1  | △2,183,245   | △13.3      |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 78,100     | 0.1   | 68,200     | 0.1   | 9,900        | 14.5       |
| 繰 入 金           | 38,204,716 | 71.9  | 36,694,766 | 62.8  | 1,509,950    | 4.1        |
| 諸 収 入           | 162,547    | 0.3   | 230,843    | 0.4   | △68,296      | △29.6      |
| 市 債             | 0          | —     | 4,700,000  | 8.0   | △4,700,000   | 皆減         |
| 県 支 出 金         | 400,000    | 0.8   | 333,000    | 0.6   | 67,000       | 20.1       |
| 合 計             | 53,104,070 | 100.0 | 58,468,761 | 100.0 | △5,364,691   | △9.2       |

市債が前年度と比較して470万円皆減しているが、辺地対策事業債の皆減によるものである。

診療収入が前年度と比較して218万3,245円（13.3%）減少しているが、受診者数の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分   | 7 年 度      |       | 6 年 度      |       | 比 較          |            |
|-------|------------|-------|------------|-------|--------------|------------|
|       | 金 額<br>①   | 構成比   | 金 額<br>②   | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 総 務 費 | 43,151,290 | 81.3  | 42,321,462 | 72.4  | 829,828      | 2.0        |
| 医 業 費 | 9,917,605  | 18.7  | 16,147,299 | 27.6  | △6,229,694   | △38.6      |
| 公 債 費 | 35,175     | 0.1   | 0          | —     | 35,175       | 皆増         |
| 合 計   | 53,104,070 | 100.0 | 58,468,761 | 100.0 | △5,364,691   | △9.2       |

医業費が前年度と比較して622万9,694円（38.6%）減少しているが、主に医療用材料器具費の減によるものである。

総務費が前年度と比較して82万9,828円（2.0%）増加しているが、主に一般事務費の増によるものである。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>①     | 6 年 度<br>②     | 比 較          |            |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|------------|
|                   |                |                | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 5,092,131,392  | 4,803,666,663  | 288,464,729  | 6.0        |
| 歳 出 B             | 5,083,908,928  | 4,803,314,263  | 280,594,665  | 5.8        |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 8,222,464      | 352,400        | 7,870,064    | 2,233.3    |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0              | 0              | 0            | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 8,222,464      | 352,400        | 7,870,064    | 2,233.3    |
| 繰 入 金 F           | 1,113,057,738  | 1,094,718,456  | 18,339,282   | 1.7        |
| 繰 出 金 G           | 0              | 0              | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | △1,104,835,274 | △1,094,366,056 | △10,469,218  | —          |

※ 歳入については、令和7年度に1,550万4,800円、令和6年度に1,207万2,900円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が2億8,846万4,729円（6.0%）増の50億9,213万1,392円、歳出が2億8,059万4,665円（5.8%）増の50億8,390万8,928円であり、実質収支は、822万2,464円の黒字となっている。

繰入金の11億1,305万7,738円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分                    | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|------------------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|                        | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 後 期 高 齢 者 料<br>医 療 保 険 | 3,950,728,514 | 77.6  | 3,680,742,800 | 76.6  | 269,985,714  | 7.3        |
| 使 用 料 及 び 手 数 料        | 503,700       | 0.0   | 546,800       | 0.0   | △43,100      | △7.9       |
| 繰 入 金                  | 1,113,057,738 | 21.9  | 1,094,718,456 | 22.8  | 18,339,282   | 1.7        |
| 繰 越 金                  | 352,400       | 0.0   | 3,020,511     | 0.1   | △2,668,111   | △88.3      |
| 諸 収 入                  | 18,249,040    | 0.4   | 24,638,096    | 0.5   | △6,389,056   | △25.9      |
| 国 庫 支 出 金              | 9,240,000     | 0.2   | 0             | —     | 9,240,000    | 皆増         |
| 合 計                    | 5,092,131,392 | 100.0 | 4,803,666,663 | 100.0 | 288,464,729  | 6.0        |

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して2億6,998万5,714円(7.3%)増加しているが、主に被保険者数の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して1,833万9,282円(1.7%)増加しているが、主に保険基盤安定繰入金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

| 区 分       | 7 年 度<br>①    | 6 年 度<br>②    | 比 較          |            |
|-----------|---------------|---------------|--------------|------------|
|           |               |               | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 調 定 額     | 3,952,524,700 | 3,685,716,917 | 266,807,783  | 7.2        |
| 収 入 済 額   | 3,950,728,514 | 3,680,742,800 | 269,985,714  | 7.3        |
| 不 納 欠 損 額 | 2,340,800     | 3,060,517     | △719,717     | △23.5      |
| 収 入 未 済 額 | 14,960,186    | 13,986,500    | 973,686      | 7.0        |
| 収 入 率     | 99.9          | 99.9          | 0.0          |            |

※ 収入済額については、令和7年度に1,550万4,800円、令和6年度に1,207万2,900円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して71万9,717円(23.5%)減の234万800円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して97万3,686円(7.0%)増の1,496万186円となっている。

収入率は、前年度と比較して同率となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分                            | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|--------------------------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|                                | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 総 務 費                          | 117,134,328   | 2.3   | 110,765,882   | 2.3   | 6,368,446    | 5.7        |
| 後 期 高 齢 者 医 療<br>広 域 連 合 納 付 金 | 4,956,351,300 | 97.5  | 4,682,051,870 | 97.5  | 274,299,430  | 5.9        |
| 諸 支 出 金                        | 10,423,300    | 0.2   | 10,496,511    | 0.2   | △73,211      | △0.7       |
| 合 計                            | 5,083,908,928 | 100.0 | 4,803,314,263 | 100.0 | 280,594,665  | 5.8        |

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して2億7,429万9,430円（5.9%）増加しているが、主に保険料収入の増によるものである。

#### (4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>①     | 6 年 度<br>②     | 比 較          |            |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|------------|
|                   |                |                | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 33,278,454,392 | 33,759,024,806 | △480,570,414 | △1.4       |
| 歳 出 B             | 32,908,970,736 | 33,287,304,767 | △378,334,031 | △1.1       |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 369,483,656    | 471,720,039    | △102,236,383 | △21.7      |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0              | 0              | 0            | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 369,483,656    | 471,720,039    | △102,236,383 | △21.7      |
| 繰 入 金 F           | 4,942,021,692  | 4,906,196,726  | 35,824,966   | 0.7        |
| 繰 出 金 G           | 144,293,745    | 0              | 144,293,745  | 皆増         |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | △4,428,244,291 | △4,434,476,687 | 6,232,396    | —          |

※ 歳入については、令和7年度に993万9,162円、令和6年度に1,044万5,338円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が4億8,057万414円(1.4%)減の332億7,845万4,392円、歳出が3億7,833万4,031円(1.1%)減の329億897万736円であり、実質収支は、3億6,948万3,656円の黒字となっている。

繰入金の49億4,202万1,692円は、一般会計からの繰入れによるものであり、また、繰出金の1億4,429万3,745円は、一般会計への繰出しである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分           | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較          |            |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|
|               | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 保 険 料         | 7,170,911,898  | 21.5  | 7,060,196,409  | 20.9  | 110,715,489  | 1.6        |
| 使用料及び手数料      | 825,000        | 0.0   | 927,500        | 0.0   | △102,500     | △11.1      |
| 国 庫 支 出 金     | 7,532,028,747  | 22.6  | 7,558,610,827  | 22.4  | △26,582,080  | △0.4       |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 8,520,190,737  | 25.6  | 8,626,824,960  | 25.6  | △106,634,223 | △1.2       |
| 県 支 出 金       | 4,620,848,830  | 13.9  | 4,516,313,245  | 13.4  | 104,535,585  | 2.3        |
| 財 産 収 入       | 5,588,634      | 0.0   | 1,223,694      | 0.0   | 4,364,940    | 356.7      |
| 繰 入 金         | 4,942,021,692  | 14.9  | 4,906,196,726  | 14.5  | 35,824,966   | 0.7        |
| 繰 越 金         | 471,720,039    | 1.4   | 1,073,766,027  | 3.2   | △602,045,988 | △56.1      |
| 諸 収 入         | 14,318,815     | 0.0   | 14,965,418     | 0.0   | △646,603     | △4.3       |
| 合 計           | 33,278,454,392 | 100.0 | 33,759,024,806 | 100.0 | △480,570,414 | △1.4       |

繰越金が前年度と比較して6億204万5,988円(56.1%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

保険料が前年度と比較して1億1,071万5,489円(1.6%)増加しているが、主に被保険者の所得増に伴い納付額が増となったことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分       | 7 年 度<br>①    | 6 年 度<br>②    | 比 較          |            |
|-----------|---------------|---------------|--------------|------------|
|           |               |               | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 調 定 額     | 7,252,507,545 | 7,157,942,616 | 94,564,929   | 1.3        |
| 収 入 済 額   | 7,170,911,898 | 7,060,196,409 | 110,715,489  | 1.6        |
| 不 納 欠 損 額 | 22,936,116    | 27,917,700    | △4,981,584   | △17.8      |
| 収 入 未 済 額 | 68,598,693    | 80,273,845    | △11,675,152  | △14.5      |
| 収 入 率     | 98.9          | 98.6          | 0.3          |            |

※ 収入済額については、令和7年度に993万9,162円、令和6年度に1,044万5,338円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して498万1,584円(17.8%)減の2,293万6,116円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して1,167万5,152円(14.5%)減の6,859万8,693円となっている。

収入率は、前年度と比較して0.3ポイント上昇し、98.9%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分           | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較          |            |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|
|               | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 総 務 費         | 577,493,022    | 1.8   | 501,641,564    | 1.5   | 75,851,458   | 15.1       |
| 保 険 給 付 費     | 31,102,032,464 | 94.5  | 30,598,110,104 | 91.9  | 503,922,360  | 1.6        |
| 地 域 支 援 事 業 費 | 1,028,515,034  | 3.1   | 1,530,875,807  | 4.6   | △502,360,773 | △32.8      |
| 基 金 積 立 金     | 5,588,634      | 0.0   | 1,223,694      | 0.0   | 4,364,940    | 356.7      |
| 諸 支 出 金       | 195,341,582    | 0.6   | 655,453,598    | 2.0   | △460,112,016 | △70.2      |
| 合 計           | 32,908,970,736 | 100.0 | 33,287,304,767 | 100.0 | △378,334,031 | △1.1       |

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

地域支援事業費が前年度と比較して5億236万773円（32.8%）減少しているが、主に地域包括支援センター運営事業費の皆減によるものである。

諸支出金が前年度と比較して4億6,011万2,016円（70.2%）減少しているが、主に支払基金交付金の充当返還に伴い償還金が減となったことによるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

| 区 分                | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較          |            |
|--------------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|
|                    | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 介護サービス等諸費          | 30,270,758,483 | 97.3  | 29,790,413,151 | 97.4  | 480,345,332  | 1.6        |
| 介護サービス等諸費          | 30,259,046,727 | 97.3  | 29,776,488,872 | 97.3  | 482,557,855  | 1.6        |
| 居宅介護サービス給付費        | 18,567,586,008 | 59.7  | 18,197,755,676 | 59.5  | 369,830,332  | 2.0        |
| 介護予防サービス給付費        | 337,781,736    | 1.1   | 294,056,766    | 1.0   | 43,724,970   | 14.9       |
| 施設介護サービス給付費        | 8,627,848,706  | 27.7  | 8,549,158,814  | 27.9  | 78,689,892   | 0.9        |
| 居宅介護福祉用具等<br>購入費   | 69,492,097     | 0.2   | 68,745,492     | 0.2   | 746,605      | 1.1        |
| 居宅介護住宅改修等費         | 122,847,591    | 0.4   | 135,924,223    | 0.4   | △13,076,632  | △9.6       |
| 居宅介護サービス計画等<br>給付費 | 1,911,637,400  | 6.1   | 1,893,644,901  | 6.2   | 17,992,499   | 1.0        |
| 特定入所者<br>介護サービス等費  | 621,853,189    | 2.0   | 637,203,000    | 2.1   | △15,349,811  | △2.4       |
| 災害減免対策費            | 11,711,756     | 0.0   | 13,924,279     | 0.0   | △2,212,523   | △15.9      |
| 高額介護サービス等費         | 796,888,027    | 2.6   | 774,166,932    | 2.5   | 22,721,095   | 2.9        |
| 諸 費                | 34,385,954     | 0.1   | 33,530,021     | 0.1   | 855,933      | 2.6        |
| 合 計                | 31,102,032,464 | 100.0 | 30,598,110,104 | 100.0 | 503,922,360  | 1.6        |

居宅介護サービス給付費が前年度と比較して3億6,983万332円(2.0%)増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

施設介護サービス給付費が前年度と比較して7,868万9,892円(0.9%)増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

介護予防サービス給付費が前年度と比較して4,372万4,970円(14.9%)増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>①  | 6 年 度<br>②  | 比 較          |            |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|------------|
|                   |             |             | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 267,442,184 | 234,204,247 | 33,237,937   | 14.2       |
| 歳 出 B             | 65,461,051  | 67,433,450  | △1,972,399   | △2.9       |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 201,981,133 | 166,770,797 | 35,210,336   | 21.1       |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0           | 0           | 0            | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 201,981,133 | 166,770,797 | 35,210,336   | 21.1       |
| 繰 入 金 F           | 1,817,474   | 1,367,782   | 449,692      | 32.9       |
| 繰 出 金 G           | 0           | 0           | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | 200,163,659 | 165,403,015 | 34,760,644   | 21.0       |

前年度と比較して、歳入が3,323万7,937円(14.2%)増の2億6,744万2,184円、歳出が197万2,399円(2.9%)減の6,546万1,051円であり、実質収支は、2億198万1,133円の黒字となっている。

繰入金の181万7,474円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分   | 7 年 度       |       | 6 年 度       |       | 比 較          |            |
|-------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|------------|
|       | 金 額<br>①    | 構成比   | 金 額<br>②    | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 繰 入 金 | 1,817,474   | 0.7   | 1,367,782   | 0.6   | 449,692      | 32.9       |
| 繰 越 金 | 166,770,797 | 62.4  | 126,838,498 | 54.2  | 39,932,299   | 31.5       |
| 諸 収 入 | 98,853,913  | 37.0  | 105,997,967 | 45.3  | △7,144,054   | △6.7       |
| 合 計   | 267,442,184 | 100.0 | 234,204,247 | 100.0 | 33,237,937   | 14.2       |

繰越金が前年度と比較して3,993万2,299円（31.5%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して714万4,054円（6.7%）減少しているが、主に現年度分の貸付金の償還収入が減となったことによるもので、年度ごとの償還状況は、次のとおりである。

なお、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が1億6,252万2,074円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを期待するものである。

#### 貸付金収入の推移

(単位 円・%)

| 区分         | 当該年度に<br>償還時期が<br>到来した<br>貸付元利金 | 収 入 済 額              |             |            | 収 入<br>累計額    | 不納欠損額     | 収 入<br>未済額  | 償還率  |
|------------|---------------------------------|----------------------|-------------|------------|---------------|-----------|-------------|------|
|            |                                 | 11年度～<br>5年度の<br>合計額 | 6年度         | 7年度        |               |           |             |      |
| 5年度<br>以前分 | 1,775,726,364                   | 1,621,548,508        | 11,765,349  | 11,942,435 | 1,645,256,292 | 6,084,157 | 124,385,915 | 92.7 |
| 6年度<br>収入分 | 113,934,848                     |                      | 94,166,513  | 1,954,467  | 96,120,980    | 205,180   | 17,608,688  | 84.4 |
| 7年度<br>収入分 | 105,371,030                     |                      |             | 84,682,231 | 84,682,231    | 161,328   | 20,527,471  | 80.4 |
| 合計         | 1,995,032,242                   | 1,621,548,508        | 105,931,862 | 98,579,133 | 1,826,059,503 | 6,450,665 | 162,522,074 |      |

歳出は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分                              | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|----------------------------------|------------|------------|--------------|------------|
|                                  |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 母 子 父 子 寡 婦<br>福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 | 65,461,051 | 67,433,450 | △1,972,399   | △2.9       |
| 合 計                              | 65,461,051 | 67,433,450 | △1,972,399   | △2.9       |

※ 令和7年度に200万9,582円、令和6年度に158万3,284円の事務費を含む。

貸付事業費が前年度と比較して197万2,399円(2.9%)減少しているが、主に貸付金額の減によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

#### 貸付状況の推移

| 区 分           | 7 年度       | 6 年度       | 5 年度       | 4 年度       | 3 年度       |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 貸 付 件 数 ( 件 ) | 143        | 154        | 157        | 167        | 179        |
| 貸 付 金 額 ( 円 ) | 63,451,469 | 65,850,166 | 72,089,076 | 73,103,074 | 91,253,148 |

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>①    | 6 年 度<br>②    | 比 較          |            |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|------------|
|                   |               |               | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 1,400,192,189 | 1,068,537,024 | 331,655,165  | 31.0       |
| 歳 出 B             | 1,244,444,430 | 1,032,452,191 | 211,992,239  | 20.5       |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 155,747,759   | 36,084,833    | 119,662,926  | 331.6      |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 155,747,759   | 36,084,833    | 119,662,926  | 331.6      |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 0             | 0             | 0            | —          |
| 繰 入 金 F           | 899,171,736   | 723,047,261   | 176,124,475  | 24.4       |
| 繰 出 金 G           | 0             | 0             | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | △899,171,736  | △723,047,261  | △176,124,475 | —          |

前年度と比較して、歳入が3億3,165万5,165円(31.0%)増の14億19万2,189円、歳出が2億1,199万2,239円(20.5%)増の12億4,444万4,430円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源1億5,574万7,759円の内訳は、繰越明許費繰越額として事業費における勿来錦第一土地区画整理事業及び湯本駅周辺土地区画整理事業となっている。

繰入金の8億9,917万1,736円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分       | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|           | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 国 庫 支 出 金 | 116,396,414   | 8.3   | 121,379,868   | 11.4  | △4,983,454   | △4.1       |
| 繰 入 金     | 899,171,736   | 64.2  | 723,047,261   | 67.7  | 176,124,475  | 24.4       |
| 繰 越 金     | 36,084,833    | 2.6   | 23,363,784    | 2.2   | 12,721,049   | 54.4       |
| 諸 収 入     | 163,639,206   | 11.7  | 46,546,111    | 4.4   | 117,093,095  | 251.6      |
| 市 債       | 184,900,000   | 13.2  | 154,200,000   | 14.4  | 30,700,000   | 19.9       |
| 合 計       | 1,400,192,189 | 100.0 | 1,068,537,024 | 100.0 | 331,655,165  | 31.0       |

繰入金が前年度と比較して1億7,612万4,475円(24.4%)増加しているが、一般会計繰入金の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して1億1,709万3,095円(251.6%)増加しているが、主に勿来錦第一土地地区画整理事業保留地処分金の増によるものである。

市債が前年度と比較して3,070万円(19.9%)増加しているが、勿来錦第一土地地区画整理事業債の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分           | 7 年 度         |       | 6 年 度         |       | 比 較          |            |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|------------|
|               | 金 額<br>①      | 構成比   | 金 額<br>②      | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 土 地 区 画 整 理 費 | 685,530,096   | 55.1  | 451,530,258   | 43.7  | 233,999,838  | 51.8       |
| 総 務 管 理 費     | 85,134,702    | 6.8   | 80,818,996    | 7.8   | 4,315,706    | 5.3        |
| 事 業 費         | 600,395,394   | 48.2  | 370,711,262   | 35.9  | 229,684,132  | 62.0       |
| 公 債 費         | 558,914,334   | 44.9  | 580,921,933   | 56.3  | △22,007,599  | △3.8       |
| 合 計           | 1,244,444,430 | 100.0 | 1,032,452,191 | 100.0 | 211,992,239  | 20.5       |

公債費が前年度と比較して2,200万7,599円（3.8%）減少しているが、主に長期債償還元金の減によるものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度<br>目別                       | 7 年 度       |       | 6 年 度       |       | 比 較          |            |
|--------------------------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|------------|
|                                | 金 額<br>①    | 構成比   | 金 額<br>②    | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 勿 来 錦 第 一<br>土 地 区 画 整 理 費     | 431,593,686 | 71.9  | 341,658,072 | 92.2  | 89,935,614   | 26.3       |
| 湯 本 駅 周 辺<br>土 地 区 画 整 理 事 業 費 | 168,801,708 | 28.1  | 29,053,190  | 7.8   | 139,748,518  | 481.0      |
| 合 計                            | 600,395,394 | 100.0 | 370,711,262 | 100.0 | 229,684,132  | 62.0       |

勿来錦第一土地区画整理費が前年度と比較して8,993万5,614円（26.3%）増加しているが、主に補償、補てん及び賠償金の増によるものである。

湯本駅周辺土地区画整理事業費が前年度と比較して1億3,974万8,518円（481.0%）増加しているが、主に補償、補てん及び賠償金の増によるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

| 事業名               | 全 体 計 画         |          |            |              | 7年度までの<br>執行済額<br>(千円) | 7年度末<br>進捗率<br>(%) |
|-------------------|-----------------|----------|------------|--------------|------------------------|--------------------|
|                   | 施行面積<br>(ヘクタール) | 施行年度     | 減歩率<br>(%) | 総事業費<br>(千円) |                        |                    |
| 勿来錦第一<br>土地区画整理事業 | 64.2            | 平成7～令和18 | 29.99      | 19,755,000   | 16,128,312             | 81.6               |
| 湯本駅周辺<br>土地区画整理事業 | 14.2            | 令和6～令和12 | 0.10       | 1,802,000    | 134,740                | 7.5                |
| 計                 | 78.4            | —        | —          | 21,557,000   | 16,263,052             | 75.4               |

※ 施行年度には換地処分後の清算期間を含む。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>①  | 6 年 度<br>②  | 比 較          |            |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|------------|
|                   |             |             | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 551,728,567 | 366,088,718 | 185,639,849  | 50.7       |
| 歳 出 B             | 551,708,567 | 366,088,718 | 185,619,849  | 50.7       |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 20,000      | 0           | 20,000       | 皆増         |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 20,000      | 0           | 20,000       | 皆増         |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 0           | 0           | 0            | —          |
| 繰 入 金 F           | 19,541,960  | 61,785,047  | △42,243,087  | △68.4      |
| 繰 出 金 G           | 0           | 0           | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | △19,541,960 | △61,785,047 | 42,243,087   | —          |

前年度と比較して、歳入が1億8,563万9,849円(50.7%)増の5億5,172万8,567円、歳出が1億8,561万9,849円(50.7%)増の5億5,170万8,567円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源2万円の内訳は、継続費通次繰越額として卸売市場費における卸売市場冷蔵庫棟冷凍機器等改修事業となっている。

繰入金の1,954万1,960円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分           | 7 年 度       |       | 6 年 度       |       | 比 較          |            |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|------------|
|               | 金 額<br>①    | 構成比   | 金 額<br>②    | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 使 用 料 数 及 び 料 | 189,202,342 | 34.3  | 192,636,991 | 52.6  | △3,434,649   | △1.8       |
| 繰 入 金         | 19,541,960  | 3.5   | 61,785,047  | 16.9  | △42,243,087  | △68.4      |
| 諸 収 入         | 107,984,265 | 19.6  | 111,666,680 | 30.5  | △3,682,415   | △3.3       |
| 市 債           | 235,000,000 | 42.6  | 0           | —     | 235,000,000  | 皆増         |
| 合 計           | 551,728,567 | 100.0 | 366,088,718 | 100.0 | 185,639,849  | 50.7       |

市債が前年度と比較して2億3,500万円の皆増となっているが、卸売市場施設整備事業債の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して4,224万3,087円(68.4%)減少しているが、一般会計繰入金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分       | 7 年 度       |       | 6 年 度       |       | 比 較          |            |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|------------|
|           | 金 額<br>①    | 構成比   | 金 額<br>②    | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 卸 売 市 場 費 | 529,452,436 | 96.0  | 328,564,398 | 89.7  | 200,888,038  | 61.1       |
| 公 債 費     | 22,256,131  | 4.0   | 37,524,320  | 10.3  | △15,268,189  | △40.7      |
| 合 計       | 551,708,567 | 100.0 | 366,088,718 | 100.0 | 185,619,849  | 50.7       |

卸売市場費が前年度と比較して2億88万8,038円(61.1%)増加しているが、主に維持補修費の増によるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

| 区 分          |         | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|--------------|---------|------------|------------|--------------|------------|
|              |         |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 野 菜          | 数量 (トン) | 23,587     | 24,335     | △748         | △3.1       |
|              | 金額 (千円) | 6,990,479  | 7,534,655  | △544,176     | △7.2       |
| 果 実          | 数量 (トン) | 17,035     | 16,623     | 412          | 2.5        |
|              | 金額 (千円) | 7,891,641  | 8,127,497  | △235,856     | △2.9       |
| 鳥 卵<br>加 工 品 | 数量 (トン) | 549        | 570        | △21          | △3.7       |
|              | 金額 (千円) | 235,232    | 242,921    | △7,689       | △3.2       |
| 合 計          | 数量 (トン) | 41,171     | 41,528     | △357         | △0.9       |
|              | 金額 (千円) | 15,117,352 | 15,905,073 | △787,721     | △5.0       |

当年度の開市日数が248日（前年度249日）、総取扱数量が4万1,171トンであり、前年度と比較して総取扱数量で357トン（0.9%）、取扱金額は7億8,772万1千円（5.0%）それぞれ減少している。

(水産物部)

| 区 分            |         | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|----------------|---------|------------|------------|--------------|------------|
|                |         |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 鮮 魚            | 数量 (トン) | 3,087      | 3,273      | △186         | △5.7       |
|                | 金額 (千円) | 4,316,792  | 4,066,519  | 250,273      | 6.2        |
| 冷 凍 魚          | 数量 (トン) | 2,694      | 2,905      | △211         | △7.3       |
|                | 金額 (千円) | 5,728,692  | 5,667,833  | 60,859       | 1.1        |
| 塩 干 品<br>加 工 品 | 数量 (トン) | 3,395      | 3,612      | △217         | △6.0       |
|                | 金額 (千円) | 5,494,734  | 5,480,618  | 14,116       | 0.3        |
| 合 計            | 数量 (トン) | 9,176      | 9,790      | △614         | △6.3       |
|                | 金額 (千円) | 15,540,218 | 15,214,970 | 325,248      | 2.1        |

当年度の開市日数が251日（前年度253日）、総取扱数量が9,176トンであり、前年度と比較して総取扱数量で614トン（6.3%）減少した一方、取扱金額は3億2,524万8千円（2.1%）増加している。

## (花き部)

| 区 分   |        | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|-------|--------|------------|------------|--------------|------------|
|       |        |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 切 花   | 数量（千本） | 5,861      | 6,348      | △487         | △7.7       |
|       | 金額（千円） | 438,825    | 521,458    | △82,633      | △15.8      |
| 鉢 物   | 数量（千鉢） | 26         | 29         | △3           | △10.3      |
|       | 金額（千円） | 43,545     | 47,352     | △3,807       | △8.0       |
| そ の 他 | 数量（千個） | 126        | 135        | △9           | △6.7       |
|       | 金額（千円） | 14,718     | 15,681     | △963         | △6.1       |
| 合 計   | 数量（千件） | 6,013      | 6,512      | △499         | △7.7       |
|       | 金額（千円） | 497,088    | 584,491    | △87,403      | △15.0      |

当年度の開市日数が254日（前年度251日）、総取扱数量が601万3千件であり、前年度と比較して総取扱数量で49万9千件（7.7%）、取扱金額は8,740万3千円（15.0%）それぞれ減少している。

(8) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>①     | 6 年 度<br>②     | 比 較           |            |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|------------|
|                   |                |                | 増 減<br>①-②=③  | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 37,226,730,092 | 36,099,976,236 | 1,126,753,856 | 3.1        |
| 歳 出 B             | 36,343,996,449 | 35,055,993,063 | 1,288,003,386 | 3.7        |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 882,733,643    | 1,043,983,173  | △161,249,530  | △15.4      |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0              | 0              | 0             | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 882,733,643    | 1,043,983,173  | △161,249,530  | △15.4      |
| 繰 入 金 F           | 6,303,000      | 207,350,000    | △201,047,000  | △97.0      |
| 繰 出 金 G           | 450,000,000    | 500,000,000    | △50,000,000   | △10.0      |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | 1,326,430,643  | 1,336,633,173  | △10,202,530   | △0.8       |

前年度と比較して、歳入が11億2,675万3,856円(3.1%)増の372億2,673万92円、歳出が12億8,800万3,386円(3.7%)増の363億4,399万6,449円であり、実質収支は、8億8,273万3,643円の黒字となっている。

また、実質収支からいわき平競輪場施設整備基金からの繰入金630万3,000円を除き、一般会計への繰出金4億5,000万円を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金及びいわき平競輪場施設整備基金の年度末残高との推移は、次のとおりである。

(単位 円)

| 基 金 名                        | 7 年度          | 6 年度          | 5 年度          | 4 年度          | 3 年度          |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| い わ き 平 競 輪<br>事 業 基 金       | 2,985,948,029 | 2,976,605,728 | 2,974,560,128 | 2,974,350,050 | 2,974,158,971 |
| い わ き 平 競 輪 場<br>施 設 整 備 基 金 | 1,173,342,268 | 1,179,645,268 | 1,234,997,668 | 847,587,746   | 469,391,825   |

一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分   | 7 年度        | 6 年度        | 5 年度        | 4 年度        | 3 年度        |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 繰 出 金 | 450,000,000 | 500,000,000 | 390,000,000 | 380,000,000 | 470,000,000 |

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分         | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較           |            |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|------------|
|             | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③  | 増減率<br>③/② |
| 競 輪 事 業 収 入 | 35,258,140,200 | 94.7  | 33,973,641,000 | 94.1  | 1,284,499,200 | 3.8        |
| 車 券 収 入     | 35,250,283,700 | 94.7  | 33,963,865,000 | 94.1  | 1,286,418,700 | 3.8        |
| 入 場 料       | 7,856,500      | 0.0   | 9,776,000      | 0.0   | △1,919,500    | △19.6      |
| 財 産 収 入     | 14,368,931     | 0.0   | 3,818,475      | 0.0   | 10,550,456    | 276.3      |
| 繰 入 金       | 6,303,000      | 0.0   | 207,350,000    | 0.6   | △201,047,000  | △97.0      |
| 繰 越 金       | 1,043,983,173  | 2.8   | 984,422,747    | 2.7   | 59,560,426    | 6.1        |
| 諸 収 入       | 903,934,788    | 2.4   | 930,744,014    | 2.6   | △26,809,226   | △2.9       |
| 合 計         | 37,226,730,092 | 100.0 | 36,099,976,236 | 100.0 | 1,126,753,856 | 3.1        |

車券収入が前年度と比較して12億8,641万8,700円（3.8%）増加しているが、主にレース発走時間及び1日あたりの開催数の全国調整に伴う車券売上の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して2億104万7,000円（97.0%）減少しているが、いわき平競輪場施設整備基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して5,956万426円（6.1%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

車券収入と入場者数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

| 区 分  | 車 券 収 入 |            |           |            | 入場者数    | 1 開催(節) 平均 |       | 開催日 1 日 平均 |       |
|------|---------|------------|-----------|------------|---------|------------|-------|------------|-------|
|      | 本 場     | 場 外        | 電話投票等     | 計          |         | 車券収入額      | 入場者数  | 車券収入額      | 入場者数  |
| 7 年度 | 464,337 | 31,554,471 | 3,231,476 | 35,250,284 | 69,805  | 1,762,514  | 3,490 | 577,874    | 1,144 |
| 6 年度 | 695,965 | 28,846,136 | 4,421,764 | 33,963,865 | 103,073 | 1,997,874  | 6,063 | 628,960    | 1,909 |
| 5 年度 | 575,150 | 21,536,490 | 3,740,911 | 25,852,551 | 88,344  | 1,436,253  | 4,908 | 470,046    | 1,606 |
| 4 年度 | 767,072 | 23,466,177 | 4,667,859 | 28,901,108 | 119,399 | 1,926,741  | 7,960 | 602,106    | 2,487 |
| 3 年度 | 593,887 | 18,589,533 | 5,222,392 | 24,405,812 | 94,363  | 1,627,054  | 6,291 | 508,454    | 1,966 |

※ 令和3年度はオールスター競輪、令和4年度及び令和6年度は日本選手権競輪が開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。

※ 1 開催(節)：開催日数にかかわらず1度の開催を表す。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分       | 7 年 度          |       | 6 年 度          |       | 比 較           |            |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|------------|
|           | 金 額<br>①       | 構成比   | 金 額<br>②       | 構成比   | 増 減<br>①-②=③  | 増減率<br>③/② |
| 競 輪 事 業 費 | 35,831,028,818 | 98.6  | 34,437,547,932 | 98.2  | 1,393,480,886 | 4.0        |
| 競 輪 総 務 費 | 2,063,892,813  | 5.7   | 1,323,097,225  | 3.8   | 740,795,588   | 56.0       |
| 競 輪 開 催 費 | 33,767,136,005 | 92.9  | 33,114,450,707 | 94.5  | 652,685,298   | 2.0        |
| 諸 支 出 金   | 62,967,631     | 0.2   | 118,445,131    | 0.3   | △55,477,500   | △46.8      |
| 繰 出 金     | 450,000,000    | 1.2   | 500,000,000    | 1.4   | △50,000,000   | △10.0      |
| 合 計       | 36,343,996,449 | 100.0 | 35,055,993,063 | 100.0 | 1,288,003,386 | 3.7        |

競輪総務費が前年度と比較して7億4,079万5,588円(56.0%)増加しているが、主にいわき平競輪場施設整備基金積立金の増によるものである。

競輪開催費が前年度と比較して6億5,268万5,298円(2.0%)増加しているが、主に車券収入の増に伴う勝者投票払戻金の増によるものである。

(9) 温泉給湯事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>①  | 6 年 度<br>②   | 比 較          |            |
|-------------------|-------------|--------------|--------------|------------|
|                   |             |              | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 295,491,100 | 274,680,670  | 20,810,430   | 7.6        |
| 歳 出 B             | 255,762,883 | 245,130,305  | 10,632,578   | 4.3        |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 39,728,217  | 29,550,365   | 10,177,852   | 34.4       |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 22,407,000  | 11,912,000   | 10,495,000   | 88.1       |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 17,321,217  | 17,638,365   | △317,148     | △1.8       |
| 繰 入 金 F           | 86,918,659  | 159,232,762  | △72,314,103  | △45.4      |
| 繰 出 金 G           | 0           | 0            | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | △69,597,442 | △141,594,397 | 71,996,955   | —          |

前年度と比較して、歳入が2,081万430円（7.6%）増の2億9,549万1,100円、歳出が1,063万2,578円（4.3%）増の2億5,576万2,883円であり、実質収支は、1,732万1,217円の黒字となっている。

翌年度に繰り越すべき財源2,240万7,000円の内訳は、繰越明許費繰越額として給湯事業費における施設更新事業となっている。

繰入金の8,691万8,659円は、温泉給湯事業基金から4,990万9,000円、一般会計から3,700万9,659円の繰入れによるものである。

温泉給湯事業基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分      | 7 年 度      | 6 年 度      | 5 年 度       | 4 年 度       | 3 年 度       |
|----------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 基金の年度末残高 | 58,901,408 | 91,061,408 | 148,147,408 | 141,132,615 | 133,515,533 |

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度       |       | 6 年 度       |       | 比 較          |            |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①    | 構成比   | 金 額<br>②    | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 事 業 収 入 | 89,585,461  | 30.3  | 99,183,079  | 36.1  | △9,597,618   | △9.7       |
| 財 産 収 入 | 297,803     | 0.1   | 113,881     | 0.0   | 183,922      | 161.5      |
| 繰 入 金   | 86,918,659  | 29.4  | 159,232,762 | 58.0  | △72,314,103  | △45.4      |
| 繰 越 金   | 29,550,365  | 10.0  | 14,774,024  | 5.4   | 14,776,341   | 100.0      |
| 諸 収 入   | 89,138,812  | 30.2  | 1,376,924   | 0.5   | 87,761,888   | 6,373.8    |
| 合 計     | 295,491,100 | 100.0 | 274,680,670 | 100.0 | 20,810,430   | 7.6        |

諸収入が前年度と比較して8,776万1,888円(6,373.8%)増加しているが、主に公衆浴場建物移転補償金の皆増によるものである。

繰入金が前年度と比較して7,231万4,103円(45.4%)減少しているが、一般会計からの繰入金及び温泉給湯事業基金からの繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して1,477万6,341円(100.0%)増加しているが、主に前年度における施設更新費の継続費通次繰越額の増によるものである。

事業収入の大部分(95.9%)を占める温泉使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分       |       | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>②  | 比 較          |            |
|-----------|-------|------------|-------------|--------------|------------|
|           |       |            |             | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 調 定 額     |       | 99,984,585 | 107,529,457 | △7,544,872   | △7.0       |
| 収 入 済 額   |       | 85,921,821 | 95,553,549  | △9,631,728   | △10.1      |
| 不 納 欠 損 額 |       | 0          | 0           | 0            | —          |
| 収 入 未 済 額 |       | 14,062,764 | 11,975,908  | 2,086,856    | 17.4       |
| 収 入 率     | 現 年 度 | 97.4       | 95.9        | 1.5          |            |
|           | 過 年 度 | 1.8        | 37.2        | △35.4        |            |
|           | 計     | 85.9       | 88.9        | △3.0         |            |

収入済額は、前年度と比較して963万1,728円（10.1％）減少している。

収入未済額は、前年度と比較して208万6,856円（17.4％）増の1,406万2,764円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度で1.5ポイント上昇、過年度で35.4ポイント低下しており、全体では3.0ポイント低下している。

それぞれの区分別の使用料の推移は、次のとおりである。

（単位 円）

| 区 分   | 7 年 度      | 6 年 度      | 5 年 度      | 4 年 度      | 3 年 度      |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 家 庭 用 | 15,399,125 | 15,589,765 | 16,259,950 | 16,783,225 | 16,866,755 |
| 営 業 用 | 56,248,528 | 63,494,768 | 63,932,776 | 25,894,584 | 24,004,960 |
| 団 体 用 | 10,021,020 | 9,774,960  | 10,850,460 | 11,389,740 | 11,240,960 |
| 公衆浴場用 | 4,253,148  | 6,694,056  | 6,127,704  | 6,084,612  | 3,997,296  |
| 合 計   | 85,921,821 | 95,553,549 | 97,170,890 | 60,152,161 | 56,109,971 |

「営業用」が前年度と比較して724万6,240円減少しているが、主に営業旅館数の減に伴う使用量の減によるものである。

「公衆浴場用」が前年度と比較して244万908円減少しているが、主に公衆浴場数の減に伴う使用量の減によるものである。

事業収入のうち温泉施設使用料における浴場使用料の状況は、次のとおりである。

（単位 円・％）

| 区 分   |         | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|-------|---------|------------|------------|--------------|------------|
|       |         |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 上 の 湯 | 入浴者数(人) | 22,899     | 20,225     | 2,674        | 13.2       |
|       | 収 入 済 額 | 3,346,800  | 2,940,000  | 406,800      | 13.8       |

「上の湯」における収入済額は、前年度と比較して40万6,800円（13.8％）増加しているが、主に利用者の増によるものである。

歳出は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分           | 7 年 度       |       | 6 年 度       |       | 比 較          |            |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|------------|
|               | 金 額<br>①    | 構成比   | 金 額<br>②    | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 温 泉 給 湯 事 業 費 | 255,762,883 | 100.0 | 245,130,305 | 100.0 | 10,632,578   | 4.3        |
| 合 計           | 255,762,883 | 100.0 | 245,130,305 | 100.0 | 10,632,578   | 4.3        |

温泉給湯事業費が前年度と比較して1,063万2,578円(4.3%)増加しているが、主に一般事務費及び施設管理費が増となったことによるものである。

温泉給湯事業費のうち工事請負費の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分   | 7 年度        | 6 年度        | 5 年度       | 4 年度       | 3 年度       |
|-------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| 施設管理費 | 2,805,000   | 715,000     | 2,949,100  | 2,537,700  | 737,000    |
| 施設更新費 | 101,741,000 | 108,086,600 | 37,710,000 | 68,909,500 | 61,765,000 |
| 合 計   | 104,546,000 | 108,801,600 | 40,659,100 | 71,447,200 | 62,502,000 |

工事請負費が前年度と比較して425万5,600円(3.9%)減少しているが、これは、施設管理費における復旧工事費が増となった一方で、施設更新費におけるいわき湯本温泉第1配湯所配湯設備改修に係る工事費の増及び第4配湯所配湯設備改修に係る工事費の皆減によるものである。

## (10) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|-------------------|------------|------------|--------------|------------|
|                   |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 705,925    | 21,686,987 | △20,981,062  | △96.7      |
| 歳 出 B             | 454,867    | 21,513,845 | △21,058,978  | △97.9      |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 251,058    | 173,142    | 77,916       | 45.0       |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0          | 0          | 0            | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 251,058    | 173,142    | 77,916       | 45.0       |
| 繰 入 金 F           | 56,000     | 72,000     | △16,000      | △22.2      |
| 繰 出 金 G           | 0          | 0          | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | 195,058    | 101,142    | 93,916       | 92.9       |

前年度と比較して、歳入が2,098万1,062円（96.7%）減の70万5,925円、歳出が2,105万8,978円（97.9%）減の45万4,867円であり、実質収支は、25万1,058円の黒字となっている。

繰入金の5万6,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分      | 7 年 度      | 6 年 度      | 5 年 度      | 4 年 度      | 3 年 度      |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基金の年度末残高 | 70,508,032 | 70,298,032 | 49,040,032 | 49,370,032 | 49,322,032 |

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度    |       | 6 年 度      |       | 比 較          |            |
|---------|----------|-------|------------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>① | 構成比   | 金 額<br>②   | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 財 産 収 入 | 472,611  | 66.9  | 15,405,700 | 71.0  | △14,933,089  | △96.9      |
| 繰 入 金   | 56,000   | 7.9   | 72,000     | 0.3   | △16,000      | △22.2      |
| 繰 越 金   | 173,142  | 24.5  | 6,206,272  | 28.6  | △6,033,130   | △97.2      |
| 諸 収 入   | 4,172    | 0.6   | 3,015      | 0.0   | 1,157        | 38.4       |
| 合 計     | 705,925  | 100.0 | 21,686,987 | 100.0 | △20,981,062  | △96.7      |

財産収入が前年度と比較して1,493万3,089円（96.9%）減少しているが、主に立木売払収入の皆減によるものである。

繰越金が前年度と比較して603万3,130円（97.2%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度    |       | 6 年 度      |       | 比 較          |            |
|---------|----------|-------|------------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>① | 構成比   | 金 額<br>②   | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 管 理 会 費 | 170,867  | 37.6  | 165,845    | 0.8   | 5,022        | 3.0        |
| 財 産 費   | 284,000  | 62.4  | 21,348,000 | 99.2  | △21,064,000  | △98.7      |
| 合 計     | 454,867  | 100.0 | 21,513,845 | 100.0 | △21,058,978  | △97.9      |

財産費が前年度と比較して2,106万4,000円（98.7%）減少しているが、一般管理費における川部財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

## (11) 常磐湯本財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|-------------------|------------|------------|--------------|------------|
|                   |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 16,904,654 | 15,498,715 | 1,405,939    | 9.1        |
| 歳 出 B             | 12,990,070 | 9,714,810  | 3,275,260    | 33.7       |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 3,914,584  | 5,783,905  | △1,869,321   | △32.3      |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0          | 0          | 0            | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 3,914,584  | 5,783,905  | △1,869,321   | △32.3      |
| 繰 入 金 F           | 6,343,000  | 4,390,000  | 1,953,000    | 44.5       |
| 繰 出 金 G           | 0          | 0          | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | △2,428,416 | 1,393,905  | △3,822,321   | —          |

前年度と比較して、歳入が140万5,939円（9.1%）増の1,690万4,654円、歳出が327万5,260円（33.7%）増の1,299万70円であり、実質収支は、391万4,584円の黒字となっている。

繰入金の634万3,000円は、常磐湯本財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

常磐湯本財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分      | 7 年 度      | 6 年 度      | 5 年 度      | 4 年 度       | 3 年 度       |
|----------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 基金の年度末残高 | 97,263,000 | 97,695,000 | 97,259,000 | 100,956,000 | 105,692,000 |

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度      |       | 6 年 度      |       | 比 較          |            |
|---------|------------|-------|------------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①   | 構成比   | 金 額<br>②   | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 財 産 収 入 | 4,768,054  | 28.2  | 6,287,335  | 40.6  | △1,519,281   | △24.2      |
| 繰 入 金   | 6,343,000  | 37.5  | 4,390,000  | 28.3  | 1,953,000    | 44.5       |
| 繰 越 金   | 5,783,905  | 34.2  | 4,818,953  | 31.1  | 964,952      | 20.0       |
| 諸 収 入   | 9,695      | 0.1   | 2,427      | 0.0   | 7,268        | 299.5      |
| 合 計     | 16,904,654 | 100.0 | 15,498,715 | 100.0 | 1,405,939    | 9.1        |

繰入金が前年度と比較して195万3,000円（44.5%）増加しているが、常磐湯本財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して151万9,281円（24.2%）減少しているが、主に不動産売払収入の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して96万4,952円（20.0%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入のうち経常的な収入である財産貸付収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分       |       | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|-----------|-------|------------|------------|--------------|------------|
|           |       |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 調 定 額     |       | 6,017,496  | 6,083,918  | △66,422      | △1.1       |
| 収 入 済 額   |       | 4,075,031  | 4,110,330  | △35,299      | △0.9       |
| 不 納 欠 損 額 |       | 0          | 0          | 0            | —          |
| 収 入 未 済 額 |       | 1,942,465  | 1,973,588  | △31,123      | △1.6       |
| 収 入 率     | 現 年 度 | 100.0      | 100.0      | 0.0          |            |
|           | 過 年 度 | 1.6        | 0.6        | 1.0          |            |
|           | 計     | 67.7       | 67.6       | 0.1          |            |

財産貸付収入は、財産区が所有する土地のうち34万7,145.50㎡の貸付けに伴う収入であり、収入済額は、前年度と比較して3万5,299円（0.9%）減少しているが、主に現年度土地貸付収入の減に

よるものである。

収入未済額は、前年度と比較して3万1,123円（1.6%）減の194万2,465円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度では同率、過年度では1.0ポイント上昇しており、全体では0.1ポイント上昇している。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

| 区 分     | 7 年 度      |       | 6 年 度     |       | 比 較          |            |
|---------|------------|-------|-----------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①   | 構成比   | 金 額<br>②  | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 管 理 会 費 | 438,761    | 3.4   | 417,457   | 4.3   | 21,304       | 5.1        |
| 財 産 費   | 12,551,309 | 96.6  | 9,297,353 | 95.7  | 3,253,956    | 35.0       |
| 合 計     | 12,990,070 | 100.0 | 9,714,810 | 100.0 | 3,275,260    | 33.7       |

財産費が前年度と比較して325万3,956円（35.0%）増加しているが、主に財産管理費における委託料及び工事請負費の増によるものである。

## (12) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|-------------------|------------|------------|--------------|------------|
|                   |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 20,893,250 | 16,053,018 | 4,840,232    | 30.2       |
| 歳 出 B             | 11,619,576 | 10,756,058 | 863,518      | 8.0        |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 9,273,674  | 5,296,960  | 3,976,714    | 75.1       |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0          | 0          | 0            | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 9,273,674  | 5,296,960  | 3,976,714    | 75.1       |
| 繰 入 金 F           | 7,426,000  | 7,911,000  | △485,000     | △6.1       |
| 繰 出 金 G           | 0          | 0          | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | 1,847,674  | △2,614,040 | 4,461,714    | —          |

前年度と比較して、歳入が484万232円(30.2%)増の2,089万3,250円、歳出が86万3,518円(8.0%)増の1,161万9,576円であり、実質収支は、927万3,674円の黒字となっている。

繰入金の742万6,000円は、磐崎財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分      | 7 年 度       | 6 年 度       | 5 年 度       | 4 年 度       | 3 年 度       |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 基金の年度末残高 | 172,200,540 | 172,807,540 | 178,247,540 | 179,362,540 | 179,847,540 |

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度      |       | 6 年 度      |       | 比 較          |            |
|---------|------------|-------|------------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①   | 構成比   | 金 額<br>②   | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 財 産 収 入 | 8,163,804  | 39.1  | 5,849,164  | 36.4  | 2,314,640    | 39.6       |
| 繰 入 金   | 7,426,000  | 35.5  | 7,911,000  | 49.3  | △485,000     | △6.1       |
| 繰 越 金   | 5,296,960  | 25.4  | 2,292,518  | 14.3  | 3,004,442    | 131.1      |
| 諸 収 入   | 6,486      | 0.0   | 336        | 0.0   | 6,150        | 1,830.4    |
| 合 計     | 20,893,250 | 100.0 | 16,053,018 | 100.0 | 4,840,232    | 30.2       |

繰越金が前年度と比較して300万4,442円(131.1%)増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して231万4,640円(39.6%)増加しているが、主に立木売払収入の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して48万5,000円(6.1%)減少しているが、磐崎財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度      |       | 6 年 度      |       | 比 較          |            |
|---------|------------|-------|------------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①   | 構成比   | 金 額<br>②   | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 管 理 会 費 | 644,079    | 5.5   | 609,195    | 5.7   | 34,884       | 5.7        |
| 財 産 費   | 10,975,497 | 94.5  | 10,146,863 | 94.3  | 828,634      | 8.2        |
| 合 計     | 11,619,576 | 100.0 | 10,756,058 | 100.0 | 863,518      | 8.0        |

財産費が前年度と比較して82万8,634円(8.2%)増加しているが、これは、主に公有林整備に係る工事請負費が皆減となった一方で、財政調整基金積立金が増となったことによるものである。

## (13) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>①  | 6 年 度<br>②  | 比 較          |             |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
|                   |             |             | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/②  |
| 歳 入 A             | 7, 204, 451 | 5, 758, 823 | 1, 445, 628  | 25. 1       |
| 歳 出 B             | 6, 796, 158 | 5, 082, 623 | 1, 713, 535  | 33. 7       |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 408, 293    | 676, 200    | △267, 907    | △39. 6      |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0           | 0           | 0            | —           |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 408, 293    | 676, 200    | △267, 907    | △39. 6      |
| 繰 入 金 F           | 1, 145, 000 | 1, 000      | 1, 144, 000  | 114, 400. 0 |
| 繰 出 金 G           | 2, 937, 000 | 0           | 2, 937, 000  | 皆増          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | 2, 200, 293 | 675, 200    | 1, 525, 093  | 225. 9      |

前年度と比較して、歳入が144万5,628円(25.1%)増の720万4,451円、歳出が171万3,535円(33.7%)増の679万6,158円であり、実質収支は、40万8,293円の黒字となっている。

繰入金の114万5,000円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものであり、また、繰出金の293万7,000円は、一般会計への繰出しによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分      | 7 年度         | 6 年度         | 5 年度         | 4 年度         | 3 年度         |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 基金の年度末残高 | 45, 537, 712 | 45, 946, 712 | 44, 625, 712 | 44, 373, 712 | 46, 530, 712 |

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度     |       | 6 年 度     |       | 比 較          |            |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①  | 構成比   | 金 額<br>②  | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 財 産 収 入 | 5,380,004 | 74.7  | 5,453,222 | 94.7  | △73,218      | △1.3       |
| 繰 入 金   | 1,145,000 | 15.9  | 1,000     | 0.0   | 1,144,000    | 114,400.0  |
| 繰 越 金   | 676,200   | 9.4   | 304,118   | 5.3   | 372,082      | 122.3      |
| 諸 収 入   | 3,247     | 0.0   | 483       | 0.0   | 2,764        | 572.3      |
| 合 計     | 7,204,451 | 100.0 | 5,758,823 | 100.0 | 1,445,628    | 25.1       |

繰入金が前年度と比較して114万4,000円(114,400%)増加しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して37万2,082円(122.3%)増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して7万3,218円(1.3%)減少しているが、これは、主に土地貸付収入が増となった一方で、立木売払収入が減となったことによるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度     |       | 6 年 度     |       | 比 較          |            |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①  | 構成比   | 金 額<br>②  | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 管 理 会 費 | 575,507   | 8.5   | 1,052,000 | 20.7  | △476,493     | △45.3      |
| 財 産 費   | 6,220,651 | 91.5  | 4,030,623 | 79.3  | 2,190,028    | 54.3       |
| 合 計     | 6,796,158 | 100.0 | 5,082,623 | 100.0 | 1,713,535    | 33.7       |

財産費が前年度と比較して219万28円(54.3%)増加しているが、主に一般会計繰出金の増によるものである。

管理会費が前年度と比較して47万6,493円(45.3%)減少しているが、主に視察研修に係る事務費等の減によるものである。

## (14) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|-------------------|------------|------------|--------------|------------|
|                   |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 5,810,744  | 6,420,284  | △609,540     | △9.5       |
| 歳 出 B             | 3,429,517  | 4,363,753  | △934,236     | △21.4      |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 2,381,227  | 2,056,531  | 324,696      | 15.8       |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0          | 0          | 0            | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 2,381,227  | 2,056,531  | 324,696      | 15.8       |
| 繰 入 金 F           | 2,272,000  | 2,229,000  | 43,000       | 1.9        |
| 繰 出 金 G           | 0          | 0          | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | 109,227    | △172,469   | 281,696      | —          |

前年度と比較して、歳入が60万9,540円（9.5%）減の581万744円、歳出が93万4,236円（21.4%）減の342万9,517円であり、実質収支は、238万1,227円の黒字となっている。

繰入金の227万2,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分      | 7 年度       | 6 年度       | 5 年度       | 4 年度       | 3 年度       |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基金の年度末残高 | 30,491,758 | 30,665,758 | 29,985,758 | 29,978,758 | 29,199,758 |

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度     |       | 6 年 度     |       | 比 較          |            |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①  | 構成比   | 金 額<br>②  | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 県 支 出 金 | 229,488   | 3.9   | 213,520   | 3.3   | 15,968       | 7.5        |
| 財 産 収 入 | 1,249,269 | 21.5  | 1,071,997 | 16.7  | 177,272      | 16.5       |
| 繰 入 金   | 2,272,000 | 39.1  | 2,229,000 | 34.7  | 43,000       | 1.9        |
| 繰 越 金   | 2,056,531 | 35.4  | 2,905,140 | 45.2  | △848,609     | △29.2      |
| 諸 収 入   | 3,456     | 0.1   | 627       | 0.0   | 2,829        | 451.2      |
| 合 計     | 5,810,744 | 100.0 | 6,420,284 | 100.0 | △609,540     | △9.5       |

繰越金が前年度と比較して84万8,609円(29.2%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

財産収入が前年度と比較して17万7,272円(16.5%)増加しているが、主に立木売払収入の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度     |       | 6 年 度     |       | 比 較          |            |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①  | 構成比   | 金 額<br>②  | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 管 理 会 費 | 608,754   | 17.8  | 648,256   | 14.9  | △39,502      | △6.1       |
| 財 産 費   | 2,820,763 | 82.2  | 3,715,497 | 85.1  | △894,734     | △24.1      |
| 合 計     | 3,429,517 | 100.0 | 4,363,753 | 100.0 | △934,236     | △21.4      |

財産費が前年度と比較して89万4,734円(24.1%)減少しているが、主に田人財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

## (15) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分               | 7 年 度<br>① | 6 年 度<br>② | 比 較          |            |
|-------------------|------------|------------|--------------|------------|
|                   |            |            | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 歳 入 A             | 18,175,023 | 17,579,576 | 595,447      | 3.4        |
| 歳 出 B             | 17,114,387 | 14,229,979 | 2,884,408    | 20.3       |
| 形 式 収 支 (A-B) C   | 1,060,636  | 3,349,597  | △2,288,961   | △68.3      |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D    | 0          | 0          | 0            | —          |
| 実 質 収 支 (C-D) E   | 1,060,636  | 3,349,597  | △2,288,961   | △68.3      |
| 繰 入 金 F           | 0          | 0          | 0            | —          |
| 繰 出 金 G           | 0          | 0          | 0            | —          |
| 再 差 引 収 支 (E-F+G) | 1,060,636  | 3,349,597  | △2,288,961   | △68.3      |

前年度と比較して、歳入が59万5,447円(3.4%)増の1,817万5,023円、歳出が288万4,408円(20.3%)増の1,711万4,387円であり、実質収支は、106万636円の黒字となっている。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分      | 7 年度       | 6 年度       | 5 年度       | 4 年度       | 3 年度       |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基金の年度末残高 | 94,455,640 | 89,064,640 | 85,343,640 | 66,428,640 | 59,989,640 |

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度      |       | 6 年 度      |       | 比 較          |            |
|---------|------------|-------|------------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①   | 構成比   | 金 額<br>②   | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 財 産 収 入 | 10,378,904 | 57.1  | 12,159,954 | 69.2  | △1,781,050   | △14.6      |
| 繰 越 金   | 3,349,597  | 18.4  | 644,741    | 3.7   | 2,704,856    | 419.5      |
| 諸 収 入   | 4,446,522  | 24.5  | 4,774,881  | 27.2  | △328,359     | △6.9       |
| 合 計     | 18,175,023 | 100.0 | 17,579,576 | 100.0 | 595,447      | 3.4        |

繰越金が前年度と比較して270万4,856円(419.5%)増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して178万1,050円(14.6%)減少しているが、主に立木売払収入の減によるものである。

諸収入が前年度と比較して32万8,359円(6.9%)減少しているが、主に森林研究・整備機構受託事業収入の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分     | 7 年 度      |       | 6 年 度      |       | 比 較          |            |
|---------|------------|-------|------------|-------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>①   | 構成比   | 金 額<br>②   | 構成比   | 増 減<br>①-②=③ | 増減率<br>③/② |
| 管 理 会 費 | 1,111,547  | 6.5   | 610,702    | 4.3   | 500,845      | 82.0       |
| 財 産 費   | 16,002,840 | 93.5  | 13,619,277 | 95.7  | 2,383,563    | 17.5       |
| 合 計     | 17,114,387 | 100.0 | 14,229,979 | 100.0 | 2,884,408    | 20.3       |

財産費が前年度と比較して238万3,563円(17.5%)増加しているが、主に川前財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

管理会費が前年度と比較して50万845円(82.0%)増加しているが、主に視察研修に係る事務費等の増によるものである。



# 財 産 に 関 す る 調 書



## 5 財産に関する調書

財産については、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 不動産

##### ア 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

| 区 分     | 土 地 ( 地 積 )   |             |                 |
|---------|---------------|-------------|-----------------|
|         | 6 年度末現在高<br>① | 7 年度増減<br>② | 7 年度末現在高<br>①+② |
| 行 政 財 産 | 15,166,220.81 | 1,760.89    | 15,167,981.70   |
| 普 通 財 産 | 45,854,485.69 | 28,521.15   | 45,883,006.84   |
| 合 計     | 61,020,706.50 | 30,282.04   | 61,050,988.54   |

行政財産が前年度と比較して1,760.89m<sup>2</sup>増加しているが、主に開発行為により帰属したスマートタウン緑地の皆増によるものである。

また、普通財産が前年度と比較して2万8,521.15m<sup>2</sup>増加しているが、主に植樹祭事業跡地及び貸付地(旧田人一小荷路夫分校跡地)が行政財産としての用途を廃止したことによるものである。

※ 令和7年度末現在高のうち、財産区(川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前)所有分は普通財産3,289万2,691.52m<sup>2</sup>である。

イ 土地の定着物

(7) 建 物

(単位 m<sup>2</sup>)

| 区 分  |     | 建 物 ( 延 面 積 ) |             |                 |
|------|-----|---------------|-------------|-----------------|
|      |     | 6 年度末現在高<br>① | 7 年度増減<br>② | 7 年度末現在高<br>①+② |
| 行政財産 | 木 造 | 77,098.55     | △ 826.61    | 76,271.94       |
|      | 非木造 | 1,373,072.91  | △ 5,906.22  | 1,367,166.69    |
|      | 小 計 | 1,450,171.46  | △ 6,732.83  | 1,443,438.63    |
| 普通財産 | 木 造 | 5,933.27      | △ 271.64    | 5,661.63        |
|      | 非木造 | 42,732.72     | 96.47       | 42,829.19       |
|      | 小 計 | 48,665.99     | △ 175.17    | 48,490.82       |
| 合 計  | 木 造 | 83,031.82     | △ 1,098.25  | 81,933.57       |
|      | 非木造 | 1,415,805.63  | △ 5,809.75  | 1,409,995.88    |
| 総 計  |     | 1,498,837.45  | △ 6,908.00  | 1,491,929.45    |

木造が前年度と比較して1,098.25m<sup>2</sup>減少しているが、主に普通財産である旧中好間集会所及び旧永崎集会所を当該行政区に払い下げたこと、並びに行政財産である下浅貝団地集会所を錯誤により木造から非木造に訂正したことによるものである。

非木造が前年度と比較して5,809.75m<sup>2</sup>減少しているが、主に行政財産である内町前田団地等の公営住宅の一部を解体したことによるものである。

## (4) 立 木

(単位 m<sup>3</sup>)

| 区 分                      | 立 木 の 推 定 蓄 積 量 |             |                 |
|--------------------------|-----------------|-------------|-----------------|
|                          | 6 年度末現在高<br>①   | 7 年度増減<br>② | 7 年度末現在高<br>①+② |
| 市 有 林                    | 392,742.01      | △ 152.33    | 392,589.68      |
| 分 収 林                    | 7,794.15        | △ 233.82    | 7,560.33        |
| そ の 他 の 権 原<br>に よ る も の | 8,139.77        | 104.40      | 8,244.17        |
| 合 計                      | 408,675.93      | △ 281.75    | 408,394.18      |

令和 7 年度末における推定蓄積量が前年度と比較して281.75m<sup>3</sup>減少しているが、これは、主に立木の成長により増加した一方で、分収契約に基づく立木伐採により減少したものである。

※ 令和 7 年度末現在高のうち、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分は、市有林29万6,328.80m<sup>3</sup>、分収林1,352.52m<sup>3</sup>である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

② 無体財産権

(単位 件)

| 区 分   | 登 録 名 称                      | 6 年度末現在高<br>① | 7 年度増減<br>② | 7 年度末現在高<br>①+② |
|-------|------------------------------|---------------|-------------|-----------------|
| 商 標 権 | いわき市シンボルマーク<br>(マーク)         | 1             | 0           | 1               |
|       | ミュウ (マーク)                    | 2             | 0           | 2               |
|       | メヒカリ (マーク)                   | 1             | 0           | 1               |
|       | メピカリ (文字)                    | 1             | 0           | 1               |
|       | ほるる (文字)                     | 2             | 0           | 2               |
|       | 市制施行50周年記念<br>シンボルマーク (マーク)  | 1             | 0           | 1               |
|       | 常磐もの (マーク)                   | 1             | 0           | 1               |
|       | フラシティいわき (マーク)               | 1             | 0           | 1               |
|       | フラシティいわき (文字)                | 1             | 0           | 1               |
|       | 復興サイクリングロード<br>いわき七浜海道 (文字)  | 1             | 0           | 1               |
|       | 復興サイクリングロード<br>いわき七浜海道 (マーク) | 1             | 0           | 1               |
|       | いわきひとしお (マーク)                | 1             | 0           | 1               |
| 合 計   |                              | 14            | 0           | 14              |

無体財産権の令和7年度末現在高は14件であり、前年度と比較して増減はない。

③ 有価証券

株券の令和7年度末現在高は4億8,693万2,585円で、前年度と比較して1,030万円減少しているが、㈱いわきの里鬼ヶ城の解散に伴う清算手続によるものである。

(別表8参照)

※ 令和7年度末現在高のうち、財産区(常磐湯本)所有分は3,000万円である。

#### ④ 出資による権利

令和7年度末現在高は11億152万8,770円で、前年度と比較して増減はない。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 令和7年度末現在高のうち、財産区(澤渡・田人・川前)所有分は2万4,000円である。

#### (2) 物 品

いわき市財務規則第270条に定める重要物品(取得価格又は評価価格が100万円以上のもの)のうち、車両は、令和7年度末で596台であり、前年度と比較して5台減少している。その他の物品は、令和7年度末で1,878点であり、前年度と比較して4点増加している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 令和7年度末現在高のうち、財産区(磐崎・田人・川前)所有分は車両3台である。

#### (3) 債 権

令和7年度末現在高は31億2,897万566円で、前年度と比較して1億2,435万9,895円減少しているが、主に履行期限到来による災害援護資金貸付金に係る債権の減によるものである。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

#### (4) 基 金

令和7年度末現在高は609億6,376万8,042円で、前年度と比較して25億1,245万481円増加しているが、これは、主に減債基金及び土地取得基金が減となった一方で、公共施設整備基金及び市営住宅管理基金が増となったことによるものである。

なお、令和7年度末現在の基金総数は、74件となっている。

※ 令和7年度末現在高のうち、財産区(川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前)所有分は5億1,045万6,682円である。

(別表9参照)

別表 8

## 有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

| 名 称                              | 6 年度末現在高<br>① |             | 7 年度増減<br>② |             | 7 年度末現在高<br>①+② |             |
|----------------------------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|
|                                  | 株 数           | 金 額         | 株 数         | 金 額         | 株 数             | 金 額         |
| 関 西 電 力 (株)                      | 1             | 500         | 0           | 0           | 1               | 500         |
| 三菱マテリアル(株)                       | 7             | 3,500       | 0           | 0           | 7               | 3,500       |
| 常 磐 共 同 ガ ス (株)                  | 14,000        | 7,000,000   | 0           | 0           | 14,000          | 7,000,000   |
| 小 名 浜 海 陸 運 送 (株)                | 1,932         | 966,000     | 0           | 0           | 1,932           | 966,000     |
| (株) 七 十 七 銀 行                    | 56,766        | 14,191,500  | 0           | 0           | 56,766          | 14,191,500  |
| (株) めぶきフィナン<br>シャルグループ           | 258,634       | 11,052,735  | 0           | 0           | 258,634         | 11,052,735  |
| (株) 東 邦 銀 行                      | 349,687       | 17,484,350  | 0           | 0           | 349,687         | 17,484,350  |
| (株) ラ ジ オ 福 島                    | 3,315         | 1,657,500   | 0           | 0           | 3,315           | 1,657,500   |
| (株) F S K                        | 500           | 250,000     | 0           | 0           | 500             | 250,000     |
| 東 北 電 力 (株)                      | 18,792        | 9,396,000   | 0           | 0           | 18,792          | 9,396,000   |
| 東 京 電 力<br>ホールディングス(株)           | 1             | 500         | 0           | 0           | 1               | 500         |
| (株) 福 島 県 食 肉<br>流 通 セ ン タ ー     | 1,073         | 10,730,000  | 0           | 0           | 1,073           | 10,730,000  |
| 常 磐 湯 本 温 泉 (株)                  | 90,000        | 45,000,000  | 0           | 0           | 90,000          | 45,000,000  |
| 小 名 浜 埠 頭 (株)                    | 1,100         | 11,000,000  | 0           | 0           | 1,100           | 11,000,000  |
| (株) いわきニュータウ<br>ン セ ン タ ー        | 2,720         | 136,000,000 | 0           | 0           | 2,720           | 136,000,000 |
| (株) いわき市観光<br>物 産 セ ン タ ー        | 3,242         | 162,100,000 | 0           | 0           | 3,242           | 162,100,000 |
| (株) いわきの里鬼ヶ城                     | 206           | 10,300,000  | △206        | △10,300,000 | 0               | 0           |
| (株) い わ き 市 民<br>コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送 | 600           | 30,000,000  | 0           | 0           | 600             | 30,000,000  |
| たいらまちづくり(株)                      | 10            | 100,000     | 0           | 0           | 10              | 100,000     |
| 常 磐 湯 本 温 泉 (株)<br>(常磐湯本財産区分)    | 60,000        | 30,000,000  | 0           | 0           | 60,000          | 30,000,000  |
| 合 計                              | 862,586       | 497,232,585 | △206        | △10,300,000 | 862,380         | 486,932,585 |

※ 基金運用に係る有価証券分は含まない。

別表 9

## 基 金 の 状 況 ( 1 )

(単位 円)

| 基 金 名                              |      | 6 年度末現在高<br>①            | 7 年度増減<br>②             | 7 年度末現在高<br>①+②          |
|------------------------------------|------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 物 品 調 達 基 金                        | 現 金  | 4,500,000                | 0                       | 4,500,000                |
| 財 政 調 整 基 金                        | 現 金  | 12,547,677,369           | △ 3,063,065,759         | 9,484,611,610            |
|                                    | 有価証券 | 0                        | 2,999,763,759           | 2,999,763,759            |
| 田子辰雄奨学資金貸与基金                       | 現 金  | 1,000,000                | 0                       | 1,000,000                |
| 新妻茂三郎<br>奨学資金貸与基金                  | 有価証券 | 3,559,500                | 0                       | 3,559,500                |
| 白土万次郎<br>奨学資金貸与基金                  | 現 金  | 1,000,000                | 0                       | 1,000,000                |
| 佐藤茂奨学資金貸与基金                        | 現 金  | 2,000,000                | 0                       | 2,000,000                |
| 佐藤元信奨学資金貸与基金                       | 現 金  | 1,000,000                | 0                       | 1,000,000                |
| 社 会 福 祉 振 興 基 金                    | 現 金  | 38,550,436               | 27,254,039              | 65,804,475               |
|                                    | 有価証券 | 319,237,665              | △ 49,134,957            | 270,102,708              |
| 土 地 取 得 基 金                        | 現 金  | 3,098,989,341            | △ 548,201,058           | 2,550,788,283            |
|                                    | 土 地  | 289,519.57m <sup>2</sup> | 43,954.79m <sup>2</sup> | 333,474.36m <sup>2</sup> |
|                                    |      | 891,353,224              | 548,201,058             | 1,439,554,282            |
| 高 齢 者 等 に 対 す る<br>肉 用 雌 牛 貸 付 基 金 | 現 金  | 15,961,792               | △ 15,961,792            | 0                        |
|                                    | 肉用雌牛 | 0頭                       | 0頭                      | 0頭                       |
|                                    |      | 0                        | 0                       | 0                        |
| いわき駅前広場整備事業基金                      | 現 金  | 11,481,769               | 36,037                  | 11,517,806               |
| 大 谷 身 体 障 害 者<br>奨 学 資 金 基 金       | 現 金  | 1,842                    | 9                       | 1,851                    |
|                                    | 有価証券 | 2,998,158                | △ 9                     | 2,998,149                |
| 災 害 遺 児 激 励 金 基 金                  | 現 金  | 17,703,016               | 13,302,138              | 31,005,154               |
|                                    | 有価証券 | 166,935,501              | △ 12,313,130            | 154,622,371              |
| 文 化 振 興 基 金                        | 現 金  | 13,114,917               | 3,240,780               | 16,355,697               |
|                                    | 有価証券 | 121,756,656              | △ 1,940,780             | 119,815,876              |
| 美 術 品 等 取 得 基 金                    | 現 金  | 111,261,351              | 349,203                 | 111,610,554              |
| いわき平競輪事業基金                         | 現 金  | 2,976,605,728            | 9,342,301               | 2,985,948,029            |
| 国 民 健 康 保 険 基 金                    | 現 金  | 1,736,652,684            | △ 199,206,000           | 1,537,446,684            |
| ス ポ ー ツ 振 興 基 金                    | 現 金  | 29,245,726               | △ 2,131,495             | 27,114,231               |
|                                    | 有価証券 | 68,700,476               | 2,131,495               | 70,831,971               |
| 都 市 緑 化 基 金                        | 現 金  | 94,478,121               | △ 4,236,498             | 90,241,623               |
|                                    | 有価証券 | 309,725,541              | 4,397,915               | 314,123,456              |
| 介 護 給 付 費 準 備 基 金                  | 現 金  | 1,780,627,424            | 5,588,634               | 1,786,216,058            |
| 減 債 基 金                            | 現 金  | 4,669,783,694            | △ 805,185,948           | 3,864,597,746            |

## 基 金 の 状 況 （ 2 ）

（単位 円）

| 基 金 名                    |      | 6 年度末現在高<br>①  | 7 年度増減<br>②   | 7 年度末現在高<br>①+② |
|--------------------------|------|----------------|---------------|-----------------|
| ふ る さ と 振 興 基 金          | 現 金  | 39,949,618     | 0             | 39,949,618      |
| ふれあい健康づくり基金              | 現 金  | 22,167,989     | 15,553,357    | 37,721,346      |
|                          | 有価証券 | 147,989,257    | △ 31,911,280  | 116,077,977     |
| ふ る さ と 産 品 育 成 基 金      | 現 金  | 5,519,591      | △ 5,394,941   | 124,650         |
|                          | 有価証券 | 46,663,323     | 5,394,941     | 52,058,264      |
| 鷺威和雄奨学資金貸与基金             | 現 金  | 1,000,000      | 0             | 1,000,000       |
| 国 際 交 流 基 金              | 現 金  | 5,231,030      | 389,719       | 5,620,749       |
|                          | 有価証券 | 89,258,068     | △ 389,719     | 88,868,349      |
| 商 工 業 活 性 化 基 金          | 現 金  | 29,548,409     | 5,019,752     | 34,568,161      |
|                          | 有価証券 | 166,256,010    | △ 5,019,752   | 161,236,258     |
| 柳井政平奨学資金貸与基金             | 現 金  | 7,000,000      | 0             | 7,000,000       |
| 公 共 施 設 整 備 基 金          | 現 金  | 14,109,000,052 | △ 512,248,484 | 13,596,751,568  |
|                          | 有価証券 | 0              | 2,999,791,520 | 2,999,791,520   |
| 明日をひらく人づくり基金             | 現 金  | 21,394,379     | 12,264,630    | 33,659,009      |
|                          | 有価証券 | 175,584,021    | △ 13,741,311  | 161,842,710     |
| シルバーにこにこ<br>ふれあい基金       | 現 金  | 53,865,744     | 3,765,255     | 57,630,999      |
|                          | 有価証券 | 381,957,952    | △ 6,982,810   | 374,975,142     |
| 織内廣子奨学資金貸与基金             | 現 金  | 10,000,000     | 0             | 10,000,000      |
| 高橋三意奨学資金貸与基金             | 現 金  | 1,000,000      | 0             | 1,000,000       |
| クリナップ株式会社<br>奨学資金貸与基金    | 現 金  | 2,000,000      | 0             | 2,000,000       |
| 船生芳重奨学資金貸与基金             | 現 金  | 4,000,000      | 0             | 4,000,000       |
| 彫刻のある街づくり基金              | 現 金  | 1,439,687      | 4,518         | 1,444,205       |
| 大塚静義奨学資金貸与基金             | 現 金  | 1,000,000      | 0             | 1,000,000       |
| 中山間ふるさと・<br>水と土保全基金      | 現 金  | 70,321         | △ 62,348      | 7,973           |
|                          | 有価証券 | 10,866,398     | 62,348        | 10,928,746      |
| 金子松男奨学資金貸与基金             | 現 金  | 1,000,000      | 0             | 1,000,000       |
| 株式会社東コンサルタント<br>奨学資金貸与基金 | 現 金  | 3,000,000      | 0             | 3,000,000       |
| 志賀久太郎<br>奨学資金貸与基金        | 現 金  | 5,000,000      | 0             | 5,000,000       |
| 高木克之奨学資金貸与基金             | 現 金  | 10,000,000     | 0             | 10,000,000      |
| その他篤志家<br>奨学資金貸与基金       | 現 金  | 6,263,000      | 0             | 6,263,000       |
| 但野武義奨学資金貸与基金             | 現 金  | 5,000,000      | 0             | 5,000,000       |

# 基金の状況（３）

（単位 円）

| 基金名                            |      | 6年度末現在高<br>①  | 7年度増減<br>②    | 7年度末現在高<br>①+② |
|--------------------------------|------|---------------|---------------|----------------|
| 小沼常次水産業振興基金                    | 現金   | 6,134         | 25            | 6,159          |
|                                | 有価証券 | 9,999,652     | △ 25          | 9,999,627      |
| 白土ミツ奨学資金貸与基金                   | 現金   | 5,000,000     | 0             | 5,000,000      |
| 水源保全基金                         | 現金   | 74,808,635    | 33,353,571    | 108,162,206    |
|                                | 有価証券 | 568,295,786   | △ 44,311,008  | 523,984,778    |
| 船生勢津子健康づくり基金                   | 現金   | 1,221         | 3             | 1,224          |
|                                | 有価証券 | 1,998,779     | △ 3           | 1,998,776      |
| 日本化成株式会社<br>奨学資金貸与基金           | 現金   | 20,000,000    | 0             | 20,000,000     |
| 株式会社ハニーズ<br>奨学資金貸与基金           | 現金   | 10,000,000    | 0             | 10,000,000     |
| 環境まちづくり推進基金                    | 現金   | 14,075,335    | 9,306,173     | 23,381,508     |
|                                | 有価証券 | 102,291,362   | △ 14,753,508  | 87,537,854     |
| いわきサンシャイン<br>マラソン事業基金          | 現金   | 106,833       | 4,526         | 111,359        |
|                                | 有価証券 | 5,225,537     | △ 2,304       | 5,223,233      |
| 復興基金                           | 現金   | 85,769,911    | 497,395       | 86,267,306     |
| 東日本大震災遺児等<br>支援事業基金            | 現金   | 15,415,176    | △ 2,751,618   | 12,663,558     |
| いわき観光共同キャンペーン<br>実行委員会奨学資金貸与基金 | 現金   | 3,000,000     | 0             | 3,000,000      |
| いわき市測量設計業協会<br>奨学資金貸与基金        | 現金   | 1,000,000     | 0             | 1,000,000      |
| 市営住宅管理基金                       | 現金   | 9,536,756,789 | 1,366,574,200 | 10,903,330,989 |
| 教育先進都市づくり基金                    | 現金   | 59,183,884    | △ 5,798,463   | 53,385,421     |
| 株式会社東日本建設コンサル<br>タント奨学資金貸与基金   | 現金   | 1,000,000     | 0             | 1,000,000      |
| ふるさと納税基金                       | 現金   | 725,719,225   | △ 209,926,213 | 515,793,012    |
| 未来につなぐ人財<br>応援奨学金基金            | 現金   | 319,358,548   | △ 17,622,620  | 301,735,928    |
| 森林環境譲与税基金                      | 現金   | 504,741,565   | 58,568,168    | 563,309,733    |
| いわき平競輪場施設整備基金                  | 現金   | 1,179,645,268 | △ 6,303,000   | 1,173,342,268  |
| 災害対策基金                         | 現金   | 205,693,859   | △ 5,980,649   | 199,713,210    |
| 地域医療を守り育てる<br>応援基金             | 現金   | 157,522       | 50,494        | 208,016        |
| 温泉給湯事業基金                       | 現金   | 91,061,408    | △ 32,160,000  | 58,901,408     |

## 基 金 の 状 況 （ 4 ）

（単位 円）

| 基 金 名                     |      | 6 年度末現在高<br>①  | 7 年度増減<br>②     | 7 年度末現在高<br>①+② |
|---------------------------|------|----------------|-----------------|-----------------|
| 中 山 間 地 域 支 援 基 金         | 現 金  | 5,041,691      | △ 1,538,771     | 3,502,920       |
|                           | 有価証券 | 558,979        | 1,538,771       | 2,097,750       |
| 地 方 創 生 応 援 基 金           | 現 金  | 0              | 1,001,000       | 1,001,000       |
| 川 部 財 産 区 財 政 調 整 基 金     | 現 金  | 70,298,032     | 210,000         | 70,508,032      |
| 常 磐 湯 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金 | 現 金  | 97,695,000     | △ 432,000       | 97,263,000      |
| 磐 崎 財 産 区 財 政 調 整 基 金     | 現 金  | 172,807,540    | △ 607,000       | 172,200,540     |
| 澤 渡 財 産 区 財 政 調 整 基 金     | 現 金  | 45,946,712     | △ 409,000       | 45,537,712      |
| 田 人 財 産 区 財 政 調 整 基 金     | 現 金  | 30,665,758     | △ 174,000       | 30,491,758      |
| 川 前 財 産 区 財 政 調 整 基 金     | 現 金  | 89,064,640     | 5,391,000       | 94,455,640      |
| 現 金                       |      | 54,860,105,716 | △ 3,868,330,730 | 50,991,774,986  |
| 有 価 証 券                   |      | 2,699,858,621  | 5,832,580,153   | 8,532,438,774   |
| そ の 他                     |      | 891,353,224    | 548,201,058     | 1,439,554,282   |
| 合 計                       |      | 58,451,317,561 | 2,512,450,481   | 60,963,768,042  |

# 基金の運用状況



## 6 基金の運用状況

定額で運用する基金については、次のとおりである。

### (1) 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

| 区 分         |                    | 7 年 度     | 6 年 度     |
|-------------|--------------------|-----------|-----------|
| 原 資         | 基 金 額              | 4,500,000 | 4,500,000 |
| 収 入 金 額     | 振 替 済 額            | 2,107,031 | 2,796,229 |
| 未 収 入 金 額   | 未 振 替 額            | 0         | 0         |
| 支 払 金 額     | 年 度 内 支 払 額        | 2,107,051 | 2,796,278 |
| 未 支 払 金 額   | 年 度 内 未 払 額        | 0         | 0         |
| 在 庫 品 評 価 額 | 在 庫 品 総 額 (翌年度繰越額) | 0         | 0         |
| 現 金 残 額     | 差 引 残 額 ( " )      | 4,500,000 | 4,500,000 |
| 回 転 数       | (収入金額＋未収入金額)÷原資    | 0.47      | 0.62      |
| 基 金 運 用 収 入 |                    | 9,385     | 2,551     |

基金の回転数は0.47回で、前年度と比較して0.15回の減となっている。

なお、基金運用収入9,385円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差20円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間に生じる消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

## (2) 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分                     |             | 金 額           | 摘 要                                     |
|-------------------------|-------------|---------------|-----------------------------------------|
| 基 金 の 額                 | 6 年 度 末     | 3,990,342,565 |                                         |
|                         | 7 年 度 増 減 高 | 0             |                                         |
|                         | 7 年 度 末     | 3,990,342,565 |                                         |
| 令 和 6 年 度 から<br>繰り越された額 | 現 金 預 金     | 3,098,989,341 |                                         |
|                         | 不 動 産       | 891,353,224   | 土地 289,519.57㎡                          |
|                         | 合 計         | 3,990,342,565 |                                         |
| 令 和 7 年 度<br>増 減 額      | 現 金 預 金     | △548,201,058  |                                         |
|                         | 不 動 産       | 548,201,058   |                                         |
|                         | 取 得         | 548,201,058   | 土地 43,954.79㎡                           |
|                         | 処 分         | 0             |                                         |
| 令 和 8 年 度 へ<br>繰り越される額  | 現 金 預 金     | 2,550,788,283 |                                         |
|                         | 不 動 産       | 1,439,554,282 | 土地 333,474.36㎡                          |
|                         | 合 計         | 3,990,342,565 |                                         |
| 基 金 運 用 収 入             |             | 7,257,986     | 預金利子 7,257,986円<br>運用利子 0円<br>繰替運用利子 0円 |

基金運用収入725万7,986円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地については、計画的な一般会計での買戻し等を検討されるよう期待するものである。

### (3) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区                      | 分           | 金 額         | 摘 要 |
|------------------------|-------------|-------------|-----|
| 基 金 の 額                | 6 年 度 末     | 15,961,792  |     |
|                        | 7 年 度 増 減 高 | △15,961,792 |     |
|                        | 7 年 度 末     | 0           |     |
| 令和6年度から<br>繰り越された額     | 現 金 預 金     | 15,961,792  |     |
|                        | 動 産         | 0           | 0 頭 |
|                        | 合 計         | 15,961,792  |     |
| 令 和 7 年 度<br>増 減 額     | 現 金 預 金     | △15,961,792 |     |
|                        | 動 産 取 得     | 0           |     |
|                        | 動 産 処 分     | 0           |     |
| 令 和 8 年 度 へ<br>繰り越される額 | 現 金 預 金     | 0           |     |
|                        | 動 産         | 0           | 0 頭 |
|                        | 合 計         | 0           |     |
| 基 金 運 用 収 入            |             | 15,304      |     |

基金運用収入1万5,304円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、当該基金は令和7年度末をもって廃止されている。

#### (4) 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。  
当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区                      | 分           | 金 額         | 摘 要 |
|------------------------|-------------|-------------|-----|
| 基 金 の 額                | 6 年 度 末     | 111,261,351 |     |
|                        | 7 年 度 増 減 高 | 349,203     |     |
|                        | 7 年 度 末     | 111,610,554 |     |
| 令和 6 年度から<br>繰り越された額   | 現 金 預 金     | 111,261,351 |     |
|                        | 動 産         | 0           |     |
|                        | 合 計         | 111,261,351 |     |
| 令 和 7 年 度<br>増 減 額     | 現 金 預 金     | 349,203     |     |
|                        | 現 金 取 崩     | 0           |     |
|                        | 動 産 取 得     | 0           |     |
|                        | 動 産 処 分     | 0           |     |
| 令 和 8 年 度 へ<br>繰り越される額 | 現 金 預 金     | 111,610,554 |     |
|                        | 動 産         | 0           |     |
|                        | 合 計         | 111,610,554 |     |
| 基 金 運 用 収 入            |             | 349,203     |     |

基金運用収入34万9,203円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

## 参 考 資 料



付表 1

## 令和 7 年度会計別決算収支状況

(単位 円)

| 項目<br>会計別        |                       |         | 年度 | 歳 入             | 歳 出             | 形式収支           | 翌年度へ繰り<br>越すべき財源 | 実質収支           |
|------------------|-----------------------|---------|----|-----------------|-----------------|----------------|------------------|----------------|
|                  |                       |         |    | ①               | ②               | ①-②=③          | ④                | ③-④=⑤          |
| 一 般 会 計          |                       |         | 7  | 159,694,690,409 | 155,649,093,405 | 4,045,597,004  | 426,679,024      | 3,618,917,980  |
|                  |                       |         | 6  | 162,539,391,275 | 155,415,603,914 | 7,123,787,361  | 574,644,444      | 6,549,142,917  |
| 比 較 増 減          |                       |         |    | △2,844,700,866  | 233,489,491     | △3,078,190,357 | △147,965,420     | △2,930,224,937 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国                     | 事 業 勘 定 | 7  | 27,316,268,663  | 27,153,647,987  | 162,620,676    | 0                | 162,620,676    |
|                  |                       |         | 6  | 27,995,991,668  | 27,939,264,082  | 56,727,586     | 0                | 56,727,586     |
|                  | 保                     | 直 診 勘 定 | 7  | 53,104,070      | 53,104,070      | 0              | 0                | 0              |
|                  |                       |         | 6  | 58,468,761      | 58,468,761      | 0              | 0                | 0              |
|                  | 後期高齢者医療               |         | 7  | 5,092,131,392   | 5,083,908,928   | 8,222,464      | 0                | 8,222,464      |
|                  |                       |         | 6  | 4,803,666,663   | 4,803,314,263   | 352,400        | 0                | 352,400        |
|                  | 介 護 保 険               |         | 7  | 33,278,454,392  | 32,908,970,736  | 369,483,656    | 0                | 369,483,656    |
|                  |                       |         | 6  | 33,759,024,806  | 33,287,304,767  | 471,720,039    | 0                | 471,720,039    |
|                  | 母子父子寡婦福祉<br>資 金 貸 付 金 |         | 7  | 267,442,184     | 65,461,051      | 201,981,133    | 0                | 201,981,133    |
|                  |                       |         | 6  | 234,204,247     | 67,433,450      | 166,770,797    | 0                | 166,770,797    |
|                  | 土地区画整理事業              |         | 7  | 1,400,192,189   | 1,244,444,430   | 155,747,759    | 155,747,759      | 0              |
|                  |                       |         | 6  | 1,068,537,024   | 1,032,452,191   | 36,084,833     | 36,084,833       | 0              |
|                  | 卸 売 市 場 事 業           |         | 7  | 551,728,567     | 551,708,567     | 20,000         | 20,000           | 0              |
|                  |                       |         | 6  | 366,088,718     | 366,088,718     | 0              | 0                | 0              |
|                  | 競 輪 事 業               |         | 7  | 37,226,730,092  | 36,343,996,449  | 882,733,643    | 0                | 882,733,643    |
|                  |                       |         | 6  | 36,099,976,236  | 35,055,993,063  | 1,043,983,173  | 0                | 1,043,983,173  |
|                  | 温 泉 給 湯 事 業           |         | 7  | 295,491,100     | 255,762,883     | 39,728,217     | 22,407,000       | 17,321,217     |
|                  |                       |         | 6  | 274,680,670     | 245,130,305     | 29,550,365     | 11,912,000       | 17,638,365     |
|                  | 川 部 財 産 区             |         | 7  | 705,925         | 454,867         | 251,058        | 0                | 251,058        |
|                  |                       |         | 6  | 21,686,987      | 21,513,845      | 173,142        | 0                | 173,142        |
|                  | 常磐湯本財産区               |         | 7  | 16,904,654      | 12,990,070      | 3,914,584      | 0                | 3,914,584      |
|                  |                       |         | 6  | 15,498,715      | 9,714,810       | 5,783,905      | 0                | 5,783,905      |
|                  | 磐 崎 財 産 区             |         | 7  | 20,893,250      | 11,619,576      | 9,273,674      | 0                | 9,273,674      |
|                  |                       |         | 6  | 16,053,018      | 10,756,058      | 5,296,960      | 0                | 5,296,960      |
|                  | 澤 渡 財 産 区             |         | 7  | 7,204,451       | 6,796,158       | 408,293        | 0                | 408,293        |
|                  |                       |         | 6  | 5,758,823       | 5,082,623       | 676,200        | 0                | 676,200        |
|                  | 田 人 財 産 区             |         | 7  | 5,810,744       | 3,429,517       | 2,381,227      | 0                | 2,381,227      |
|                  |                       |         | 6  | 6,420,284       | 4,363,753       | 2,056,531      | 0                | 2,056,531      |
|                  | 川 前 財 産 区             |         | 7  | 18,175,023      | 17,114,387      | 1,060,636      | 0                | 1,060,636      |
|                  |                       |         | 6  | 17,579,576      | 14,229,979      | 3,349,597      | 0                | 3,349,597      |
|                  | 小 計                   |         | 7  | 105,551,236,696 | 103,713,409,676 | 1,837,827,020  | 178,174,759      | 1,659,652,261  |
|                  |                       |         | 6  | 104,743,636,196 | 102,921,110,668 | 1,822,525,528  | 47,996,833       | 1,774,528,695  |
| 比 較 増 減          |                       |         |    | 807,600,500     | 792,299,008     | 15,301,492     | 130,177,926      | △114,876,434   |
| 合 計              |                       |         | 7  | 265,245,927,105 | 259,362,503,081 | 5,883,424,024  | 604,853,783      | 5,278,570,241  |
|                  |                       |         | 6  | 267,283,027,471 | 258,336,714,582 | 8,946,312,889  | 622,641,277      | 8,323,671,612  |
| 比 較 増 減          |                       |         |    | △2,037,100,366  | 1,025,788,499   | △3,062,888,865 | △17,787,494      | △3,045,101,371 |

付表 2

## 一 般 会 計 歳 入

《 歳 入 》

| 区 分                | 予算現額            | 調定額             | 収入済額            | 不納欠損額       | 収入未済額         |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|
| 1 市税               | 53,346,962,000  | 55,313,877,680  | 53,487,275,395  | 160,094,287 | 1,694,348,864 |
| 2 地方譲与税            | 1,442,207,000   | 1,462,159,944   | 1,462,159,944   | 0           | 0             |
| 3 利子割交付金           | 27,224,000      | 82,984,000      | 82,984,000      | 0           | 0             |
| 4 配当割交付金           | 320,137,000     | 263,349,000     | 263,349,000     | 0           | 0             |
| 5 株式等譲渡<br>所得割交付金  | 366,479,000     | 405,967,000     | 405,967,000     | 0           | 0             |
| 6 法人事業税<br>交付金     | 819,828,000     | 833,820,000     | 833,820,000     | 0           | 0             |
| 7 地方消費税<br>交付金     | 9,555,017,000   | 9,547,901,000   | 9,547,901,000   | 0           | 0             |
| 8 ゴルフ場<br>利用税交付金   | 122,522,000     | 125,579,789     | 125,579,789     | 0           | 0             |
| 9 環境性能割<br>交付金     | 106,978,000     | 105,259,751     | 105,259,751     | 0           | 0             |
| 10 地方特例<br>交付金     | 316,937,000     | 312,133,000     | 312,133,000     | 0           | 0             |
| 11 地方交付税           | 22,494,524,000  | 22,614,414,000  | 22,614,414,000  | 0           | 0             |
| 12 交通安全対策<br>特別交付金 | 39,000,000      | 36,611,000      | 36,611,000      | 0           | 0             |
| 13 分担金及び<br>負担金    | 583,978,000     | 590,593,181     | 564,810,990     | 1,297,507   | 24,484,684    |
| 14 使用料及び<br>手数料    | 2,485,074,000   | 2,608,879,593   | 2,469,740,053   | 1,026,730   | 138,124,510   |
| 15 国庫支出金           | 30,959,406,790  | 30,288,079,162  | 29,227,846,162  | 0           | 1,060,233,000 |
| 16 県支出金            | 10,714,520,711  | 10,335,832,822  | 10,308,479,822  | 0           | 27,353,000    |
| 17 財産収入            | 521,884,000     | 529,073,335     | 523,657,389     | 0           | 5,415,946     |
| 18 寄附金             | 1,265,188,000   | 1,231,480,042   | 1,231,480,042   | 0           | 0             |
| 19 繰入金             | 7,224,735,000   | 6,872,404,045   | 6,872,404,045   | 0           | 0             |
| 20 繰越金             | 7,123,787,444   | 7,123,787,361   | 7,123,787,361   | 0           | 0             |
| 21 諸収入             | 5,854,995,000   | 8,428,516,900   | 5,715,630,666   | 32,945,149  | 2,679,941,085 |
| 22 市債              | 11,033,100,000  | 6,379,400,000   | 6,379,400,000   | 0           | 0             |
| 歳 入 合 計 ①          | 166,724,483,945 | 165,492,102,605 | 159,694,690,409 | 195,363,673 | 5,629,901,089 |
| 前 年 度 ②            | 168,365,006,962 | 168,487,081,049 | 162,539,391,275 | 230,689,441 | 5,729,169,260 |
| 増 減 ① - ② = ③      | △1,640,523,017  | △2,994,978,444  | △2,844,700,866  | △35,325,768 | △99,268,171   |
| 増 減 率 ③ / ②        | △1.0            | △1.8            | △1.8            | △15.3       | △1.7          |

※1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として2,785万2,566円（市税2,784万866円、使用料及び手数料1万1,700円）を含む。

※2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,216万8,927円を含む。

# 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

| 予算現額に<br>対する収入率 | 調定額に<br>対する収入率 | 収入済額の<br>構成比 | 6 年度            |                 |                |              |
|-----------------|----------------|--------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------|
|                 |                |              | 収入済額            | 予算現額に<br>対する収入率 | 調定額に<br>対する収入率 | 収入済額の<br>構成比 |
| 100.3           | 96.7           | 33.5         | 51,150,500,863  | 100.5           | 96.5           | 31.5         |
| 101.4           | 100.0          | 0.9          | 1,441,702,778   | 99.6            | 100.0          | 0.9          |
| 304.8           | 100.0          | 0.1          | 16,674,000      | 118.8           | 100.0          | 0.0          |
| 82.3            | 100.0          | 0.2          | 264,220,000     | 222.9           | 100.0          | 0.2          |
| 110.8           | 100.0          | 0.3          | 340,334,000     | 562.0           | 100.0          | 0.2          |
| 101.7           | 100.0          | 0.5          | 832,225,000     | 102.8           | 100.0          | 0.5          |
| 99.9            | 100.0          | 6.0          | 8,841,367,000   | 110.1           | 100.0          | 5.4          |
| 102.5           | 100.0          | 0.1          | 121,862,229     | 94.5            | 100.0          | 0.1          |
| 98.4            | 100.0          | 0.1          | 106,281,000     | 104.2           | 100.0          | 0.1          |
| 98.5            | 100.0          | 0.2          | 1,667,641,000   | 100.0           | 100.0          | 1.0          |
| 100.5           | 100.0          | 14.2         | 21,376,200,000  | 101.7           | 100.0          | 13.2         |
| 93.9            | 100.0          | 0.0          | 36,957,000      | 84.0            | 100.0          | 0.0          |
| 96.7            | 95.6           | 0.4          | 575,951,867     | 99.5            | 95.8           | 0.4          |
| 99.4            | 94.7           | 1.5          | 2,520,288,622   | 99.5            | 94.8           | 1.6          |
| 94.4            | 96.5           | 18.3         | 30,834,883,348  | 94.5            | 96.6           | 19.0         |
| 96.2            | 99.7           | 6.5          | 10,255,601,257  | 94.3            | 97.8           | 6.3          |
| 100.3           | 99.0           | 0.3          | 480,118,192     | 110.7           | 98.9           | 0.3          |
| 97.3            | 100.0          | 0.8          | 788,334,691     | 79.0            | 100.0          | 0.5          |
| 95.1            | 100.0          | 4.3          | 5,411,432,023   | 88.0            | 100.0          | 3.3          |
| 100.0           | 100.0          | 4.5          | 7,935,710,215   | 100.0           | 100.0          | 4.9          |
| 97.6            | 67.8           | 3.6          | 7,197,064,190   | 97.9            | 73.6           | 4.4          |
| 57.8            | 100.0          | 4.0          | 10,344,042,000  | 71.1            | 100.0          | 6.4          |
| 95.8            | 96.5           | 100.0        | 162,539,391,275 | 96.5            | 96.5           | 100.0        |
| 96.5            | 96.5           |              |                 |                 |                |              |

《 歳 出 》

| 区 分              | 予算現額                   | 支出済額                   | 翌年度繰越額               | 不用額                  | 予算現額に<br>対する執行率 |
|------------------|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|-----------------|
| 1 議会費            | 690,668,000            | 667,966,696            | 0                    | 22,701,304           | 96.7            |
| 2 総務費            | 27,227,153,700         | 25,654,557,050         | 93,550,830           | 1,479,045,820        | 94.2            |
| 3 民生費            | 61,923,132,030         | 59,715,061,339         | 169,789,000          | 2,038,281,691        | 96.4            |
| 4 衛生費            | 16,541,354,000         | 15,277,957,185         | 267,380,000          | 996,016,815          | 92.4            |
| 5 労働費            | 186,555,653            | 119,621,310            | 65,197,000           | 1,737,343            | 64.1            |
| 6 農林水産業費         | 3,713,111,400          | 3,467,195,357          | 85,056,700           | 160,859,343          | 93.4            |
| 7 商工費            | 4,122,832,000          | 3,862,869,461          | 41,957,960           | 218,004,579          | 93.7            |
| 8 土木費            | 17,182,193,808         | 15,933,432,755         | 875,607,534          | 373,153,519          | 92.7            |
| 9 消防費            | 4,957,651,321          | 4,762,304,827          | 55,795,000           | 139,551,494          | 96.1            |
| 10 教育費           | 17,432,584,018         | 13,937,344,647         | 2,761,203,000        | 734,036,371          | 79.9            |
| 11 災害復旧費         | 89,808,200             | 73,581,800             | 5,310,000            | 10,916,400           | 81.9            |
| 12 公債費           | 12,190,558,000         | 12,177,200,978         | 0                    | 13,357,022           | 99.9            |
| 13 諸支出金          | 10,000                 | 0                      | 0                    | 10,000               | 0.0             |
| 14 予備費           | 466,871,815            | 0                      | 0                    | 466,871,815          | 0.0             |
| <b>歳 出 合 計 ①</b> | <b>166,724,483,945</b> | <b>155,649,093,405</b> | <b>4,420,847,024</b> | <b>6,654,543,516</b> | <b>93.4</b>     |
| 前 年 度 ②          | 168,365,006,962        | 155,415,603,914        | 4,269,215,945        | 8,680,187,103        | 92.3            |
| 増 減 ① - ② = ③    | △1,640,523,017         | 233,489,491            | 151,631,079          | △2,025,643,587       |                 |
| 増 減 率 ③ / ②      | △1.0                   | 0.2                    | 3.6                  | △23.3                |                 |

(単位 円・%)

| 支出済額の<br>構成比 | 6年度             |               |               |                 |              |
|--------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|--------------|
|              | 支出済額            | 翌年度繰越額        | 不用額           | 予算現額に<br>対する執行率 | 支出済額の<br>構成比 |
| 0.4          | 651,243,403     | 0             | 21,523,597    | 96.8            | 0.4          |
| 16.5         | 21,270,237,887  | 310,732,700   | 2,069,008,092 | 89.9            | 13.7         |
| 38.4         | 57,238,968,210  | 190,026,030   | 2,083,120,893 | 96.2            | 36.8         |
| 9.8          | 14,716,409,523  | 267,164,000   | 1,338,469,477 | 90.2            | 9.5          |
| 0.1          | 127,211,216     | 0             | 3,121,784     | 97.6            | 0.1          |
| 2.2          | 5,056,124,035   | 175,858,400   | 426,688,565   | 89.4            | 3.3          |
| 2.5          | 3,730,437,482   | 60,610,000    | 163,293,972   | 94.3            | 2.4          |
| 10.2         | 18,266,180,434  | 924,420,705   | 376,601,220   | 93.4            | 11.8         |
| 3.1          | 6,345,095,113   | 116,579,800   | 207,275,579   | 95.1            | 4.1          |
| 9.0          | 14,589,416,141  | 2,154,916,110 | 762,603,283   | 83.3            | 9.4          |
| 0.0          | 1,262,634,402   | 68,908,200    | 780,687,607   | 59.8            | 0.8          |
| 7.8          | 12,161,646,068  | 0             | 24,686,932    | 99.8            | 7.8          |
| —            | 0               | 0             | 10,000        | 0.0             | —            |
| —            | 0               | 0             | 423,096,102   | 0.0             | —            |
| 100.0        | 155,415,603,914 | 4,269,215,945 | 8,680,187,103 | 92.3            | 100.0        |

付表 3

# 市 税 収

(年度別収入状況)

| 区 分  | 予算現額           | 調 定 額          |               |                       | 収 入 済 額        |             |
|------|----------------|----------------|---------------|-----------------------|----------------|-------------|
|      |                | 現年課税分          | 滞納繰越分         | 合 計                   | 現年課税分          | 滞納繰越分       |
| 7 年度 | 53,346,962,000 | 53,647,053,646 | 1,666,824,034 | <b>55,313,877,680</b> | 53,095,214,633 | 392,060,762 |
| 6 年度 | 50,881,570,000 | 51,337,870,113 | 1,675,605,103 | <b>53,013,475,216</b> | 50,749,372,521 | 401,128,342 |
| 5 年度 | 51,778,577,000 | 51,974,087,776 | 1,724,096,743 | <b>53,698,184,519</b> | 51,406,627,750 | 446,892,015 |
| 4 年度 | 51,619,512,000 | 51,979,717,980 | 1,677,803,468 | <b>53,657,521,448</b> | 51,418,610,199 | 380,615,464 |
| 3 年度 | 50,063,968,000 | 50,539,389,124 | 2,030,601,513 | <b>52,569,990,637</b> | 50,047,052,377 | 528,769,722 |

(税目・年度別収入状況)

| 区 分  | 市民税            |      | 固定資産税          |      | 軽自動車税         |     | 市たばこ税         |     |
|------|----------------|------|----------------|------|---------------|-----|---------------|-----|
|      | 収入済額           | 構成比  | 収入済額           | 構成比  | 収入済額          | 構成比 | 収入済額          | 構成比 |
| 7 年度 | 20,735,049,363 | 38.8 | 22,766,177,385 | 42.6 | 1,082,979,926 | 2.0 | 2,789,590,398 | 5.2 |
| 6 年度 | 18,849,150,450 | 36.9 | 22,332,121,506 | 43.7 | 1,055,839,309 | 2.1 | 2,880,242,986 | 5.6 |
| 5 年度 | 19,874,264,149 | 38.3 | 22,000,902,859 | 42.4 | 1,017,334,912 | 2.0 | 2,947,085,431 | 5.7 |
| 4 年度 | 20,137,658,865 | 38.9 | 21,860,939,321 | 42.2 | 999,248,792   | 1.9 | 2,952,849,994 | 5.7 |
| 3 年度 | 20,088,706,763 | 39.7 | 20,988,295,045 | 41.5 | 958,404,393   | 1.9 | 2,829,746,566 | 5.6 |

(単位 円・%)

| 区 分  | 合 計                   |              | 還付未済額      |
|------|-----------------------|--------------|------------|
|      | 収入済額                  | 構成比          |            |
| 7 年度 | <b>53,487,275,395</b> | <b>100.0</b> | 27,840,866 |
| 6 年度 | <b>51,150,500,863</b> | <b>100.0</b> | 12,158,327 |
| 5 年度 | <b>51,853,519,765</b> | <b>100.0</b> | 15,640,313 |
| 4 年度 | <b>51,799,225,663</b> | <b>100.0</b> | 11,360,211 |
| 3 年度 | <b>50,575,822,099</b> | <b>100.0</b> | 26,180,414 |

# 入 状 況

(単位 円・%)

| 合 計            | 不納欠損額       | 収 入 未 済 額   |               |               | 収入率 (対調定額) |            |      |
|----------------|-------------|-------------|---------------|---------------|------------|------------|------|
|                |             | 現年課税分       | 滞納繰越分         | 合 計           | 現 年<br>課税分 | 滞 納<br>繰越分 | 合 計  |
| 53,487,275,395 | 160,094,287 | 577,676,180 | 1,116,672,684 | 1,694,348,864 | 99.0       | 23.5       | 96.7 |
| 51,150,500,863 | 205,414,784 | 599,086,814 | 1,070,631,082 | 1,669,717,896 | 98.9       | 23.9       | 96.5 |
| 51,853,519,765 | 179,483,585 | 581,276,972 | 1,099,544,510 | 1,680,821,482 | 98.9       | 25.9       | 96.6 |
| 51,799,225,663 | 149,405,773 | 568,762,287 | 1,151,487,936 | 1,720,250,223 | 98.9       | 22.7       | 96.5 |
| 50,575,822,099 | 346,702,629 | 509,276,514 | 1,164,369,809 | 1,673,646,323 | 99.0       | 26.0       | 96.2 |

| 鉱産税   |     | 入湯税        |     | 都市計画税         |     | 事業所税          |     |
|-------|-----|------------|-----|---------------|-----|---------------|-----|
| 収入済額  | 構成比 | 収入済額       | 構成比 | 収入済額          | 構成比 | 収入済額          | 構成比 |
| 900   | 0.0 | 81,558,750 | 0.2 | 3,547,365,973 | 6.6 | 2,484,552,700 | 4.6 |
| 1,200 | 0.0 | 82,740,300 | 0.2 | 3,483,620,362 | 6.8 | 2,466,784,750 | 4.8 |
| 1,300 | 0.0 | 80,175,000 | 0.2 | 3,463,556,053 | 6.7 | 2,470,200,061 | 4.8 |
| 1,200 | 0.0 | 68,386,350 | 0.1 | 3,376,586,666 | 6.5 | 2,403,554,475 | 4.6 |
| 1,100 | 0.0 | 47,597,550 | 0.1 | 3,205,657,532 | 6.3 | 2,457,413,150 | 4.9 |

付表4-1

## 一 般 会 計 節 別

| 区 分            | 7 年 度           |                 |               |               |
|----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
|                | 予算現額            | 支出済額 ①          | 翌年度繰越額        | 不用額           |
| 1 報酬           | 2,680,810,748   | 2,558,441,637   | 0             | 122,369,111   |
| 2 給料           | 11,160,173,690  | 10,944,102,099  | 1,197,000     | 214,874,591   |
| 3 職員手当等        | 8,423,419,733   | 7,884,395,798   | 90,000        | 538,933,935   |
| 4 共済費          | 4,255,630,382   | 4,028,065,472   | 239,000       | 227,325,910   |
| 5 災害補償費        | 161,000         | 44,018          | 0             | 116,982       |
| 6 恩給及び退職年金     | 0               | 0               | 0             | 0             |
| 7 報償費          | 841,269,075     | 760,437,249     | 0             | 80,831,826    |
| 8 旅費           | 241,318,582     | 167,665,056     | 0             | 73,653,526    |
| 9 交際費          | 5,752,000       | 3,321,948       | 0             | 2,430,052     |
| 10 需用費         | 5,650,942,968   | 5,356,826,489   | 15,669,000    | 278,447,479   |
| 11 役務費         | 1,011,930,085   | 910,277,880     | 1,379,000     | 100,273,205   |
| 12 委託料         | 22,695,959,042  | 21,348,675,538  | 242,812,290   | 1,104,471,214 |
| 13 使用料及び賃借料    | 2,563,939,464   | 2,270,074,815   | 186,330,000   | 107,534,649   |
| 14 工事請負費       | 12,182,720,658  | 8,192,199,240   | 3,389,845,212 | 600,676,206   |
| 15 原材料費        | 103,448,000     | 101,539,539     | 0             | 1,908,461     |
| 16 公有財産購入費     | 30,705,024      | 21,608,677      | 7,679,224     | 1,417,123     |
| 17 備品購入費       | 645,706,910     | 540,790,542     | 77,594,000    | 27,322,368    |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 18,527,326,202  | 17,828,099,930  | 150,930,000   | 548,296,272   |
| 19 扶助費         | 38,376,142,559  | 37,125,331,425  | 111,840,000   | 1,138,971,134 |
| 20 貸付金         | 1,764,131,000   | 1,669,500,000   | 0             | 94,631,000    |
| 21 補償、補てん及び賠償金 | 125,487,964     | 74,745,558      | 10,302,298    | 40,440,108    |
| 22 償還金、利子及び割引料 | 13,323,819,909  | 13,230,139,655  | 0             | 93,680,254    |
| 23 投資及び出資金     | 2,113,212,000   | 1,672,831,612   | 224,940,000   | 215,440,388   |
| 24 積立金         | 9,543,850,728   | 9,284,546,215   | 0             | 259,304,513   |
| 25 寄附金         | 102,520,200     | 102,520,200     | 0             | 0             |
| 26 公課費         | 11,799,700      | 10,587,600      | 0             | 1,212,100     |
| 27 繰出金         | 9,875,434,507   | 9,562,325,213   | 0             | 313,109,294   |
| 予備費            | 466,871,815     | 0               | 0             | 466,871,815   |
| 合 計            | 166,724,483,945 | 155,649,093,405 | 4,420,847,024 | 6,654,543,516 |

# 予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

| 6 年度<br>支出済額 ②     | 増 減<br>①-②=③      | 増減率<br>③/② | 支出済額の構成比 |        |
|--------------------|-------------------|------------|----------|--------|
|                    |                   |            | 7 年度     | 6 年度   |
| 2, 204, 602, 665   | 353, 838, 972     | 16. 1      | 1. 6     | 1. 4   |
| 10, 560, 303, 426  | 383, 798, 673     | 3. 6       | 7. 0     | 6. 8   |
| 7, 809, 003, 123   | 75, 392, 675      | 1. 0       | 5. 1     | 5. 0   |
| 3, 737, 800, 344   | 290, 265, 128     | 7. 8       | 2. 6     | 2. 4   |
| 1, 745, 566        | △1, 701, 548      | △97. 5     | 0. 0     | 0. 0   |
| 132, 000           | △132, 000         | △100. 0    | 0. 0     | 0. 0   |
| 705, 403, 724      | 55, 033, 525      | 7. 8       | 0. 5     | 0. 5   |
| 169, 413, 742      | △1, 748, 686      | △1. 0      | 0. 1     | 0. 1   |
| 2, 943, 852        | 378, 096          | 12. 8      | 0. 0     | 0. 0   |
| 5, 660, 612, 260   | △303, 785, 771    | △5. 4      | 3. 4     | 3. 6   |
| 744, 844, 135      | 165, 433, 745     | 22. 2      | 0. 6     | 0. 5   |
| 21, 767, 049, 874  | △418, 374, 336    | △1. 9      | 13. 7    | 14. 0  |
| 1, 978, 559, 730   | 291, 515, 085     | 14. 7      | 1. 5     | 1. 3   |
| 9, 663, 904, 916   | △1, 471, 705, 676 | △15. 2     | 5. 3     | 6. 2   |
| 108, 912, 153      | △7, 372, 614      | △6. 8      | 0. 1     | 0. 1   |
| 81, 606, 323       | △59, 997, 646     | △73. 5     | 0. 0     | 0. 1   |
| 453, 279, 725      | 87, 510, 817      | 19. 3      | 0. 3     | 0. 3   |
| 22, 226, 298, 034  | △4, 398, 198, 104 | △19. 8     | 11. 5    | 14. 3  |
| 35, 803, 645, 878  | 1, 321, 685, 547  | 3. 7       | 23. 9    | 23. 0  |
| 1, 636, 060, 000   | 33, 440, 000      | 2. 0       | 1. 1     | 1. 1   |
| 59, 549, 802       | 15, 195, 756      | 25. 5      | 0. 0     | 0. 0   |
| 14, 057, 268, 687  | △827, 129, 032    | △5. 9      | 8. 5     | 9. 0   |
| 1, 478, 602, 268   | 194, 229, 344     | 13. 1      | 1. 1     | 1. 0   |
| 4, 806, 609, 437   | 4, 477, 936, 778  | 93. 2      | 6. 0     | 3. 1   |
| 89, 410, 000       | 13, 110, 200      | 14. 7      | 0. 1     | 0. 1   |
| 11, 485, 600       | △898, 000         | △7. 8      | 0. 0     | 0. 0   |
| 9, 596, 556, 650   | △34, 231, 437     | △0. 4      | 6. 1     | 6. 2   |
| 0                  | 0                 | —          | —        | —      |
| 155, 415, 603, 914 | 233, 489, 491     | 0. 2       | 100. 0   | 100. 0 |

付表4-2

## 特 別 会 計 節 別

| 区 分            | 国民健康保険事業<br>(事業勘定) | 国民健康保険事業<br>(直診勘定) | 後期高齢者医療       | 介護保険           |
|----------------|--------------------|--------------------|---------------|----------------|
| 1 報酬           | 14,046,140         | 16,123,620         | 1,631,080     | 33,690,033     |
| 2 給料           | 128,166,610        | 11,216,400         | 39,833,807    | 197,749,469    |
| 3 職員手当等        | 66,414,218         | 8,749,733          | 21,187,498    | 92,614,016     |
| 4 共済費          | 40,067,157         | 3,518,895          | 12,102,047    | 55,073,586     |
| 5 災害補償費        | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 6 恩給及び退職年金     | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 7 報償費          | 4,314,240          | 0                  | 0             | 9,843,854      |
| 8 旅費           | 589,563            | 200,870            | 782,960       | 5,849,517      |
| 9 交際費          | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 10 需用費         | 24,254,290         | 9,154,407          | 2,718,398     | 21,282,424     |
| 11 役務費         | 136,749,340        | 916,122            | 16,767,893    | 142,629,432    |
| 12 委託料         | 302,795,349        | 1,145,452          | 21,433,065    | 182,494,817    |
| 13 使用料及び賃借料    | 2,088,602          | 83,275             | 677,580       | 13,674,099     |
| 14 工事請負費       | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 15 原材料費        | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 16 公有財産購入費     | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 17 備品購入費       | 0                  | 1,721,500          | 0             | 26,444,369     |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 26,322,220,458     | 222,221            | 4,956,351,300 | 31,869,168,742 |
| 19 扶助費         | 0                  | 0                  | 0             | 57,477,162     |
| 20 貸付金         | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 21 補償、補てん及び賠償金 | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 22 償還金、利子及び割引料 | 50,730,020         | 35,175             | 10,423,300    | 51,047,837     |
| 23 投資及び出資金     | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 24 積立金         | 51,992,000         | 0                  | 0             | 5,588,634      |
| 25 寄附金         | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 26 公課費         | 0                  | 16,400             | 0             | 49,000         |
| 27 繰出金         | 9,220,000          | 0                  | 0             | 144,293,745    |
| 予備費            | 0                  | 0                  | 0             | 0              |
| 合 計            | 27,153,647,987     | 53,104,070         | 5,083,908,928 | 32,908,970,736 |

# 決 算 状 況 ( 1 )

(単位 円)

| 母子父子寡婦<br>福祉資金貸付金 | 土地区画整理事業      | 卸売市場事業      | 競輪事業           | 温泉給湯事業      | 川部財産区   |
|-------------------|---------------|-------------|----------------|-------------|---------|
| 0                 | 2,087,580     | 224,100     | 57,878,940     | 4,896,961   | 114,800 |
| 0                 | 48,813,000    | 42,198,000  | 69,800,400     | 13,503,600  | 0       |
| 0                 | 29,586,001    | 21,757,113  | 43,450,253     | 9,358,821   | 0       |
| 0                 | 15,306,278    | 12,147,935  | 26,173,591     | 5,105,823   | 0       |
| 0                 | 0             | 0           | 0              | 0           | 0       |
| 0                 | 0             | 0           | 0              | 0           | 0       |
| 0                 | 0             | 0           | 780,445,183    | 0           | 19,910  |
| 0                 | 672,972       | 139,335     | 6,451,530      | 81,020      | 6,660   |
| 0                 | 0             | 0           | 592,700        | 0           | 0       |
| 244,581           | 3,205,448     | 129,679,510 | 253,484,794    | 18,733,326  | 37,547  |
| 634,176           | 1,583,726     | 528,363     | 18,605,802     | 706,435     | 4,950   |
| 1,122,825         | 86,793,800    | 51,912,729  | 6,040,447,526  | 16,461,984  | 0       |
| 8,000             | 613,986       | 10,378,515  | 125,095,854    | 1,368,863   | 0       |
| 0                 | 169,809,680   | 235,080,000 | 0              | 104,546,000 | 0       |
| 0                 | 0             | 416,836     | 0              | 149,050     | 0       |
| 0                 | 0             | 0           | 0              | 0           | 0       |
| 0                 | 0             | 0           | 0              | 0           | 0       |
| 0                 | 11,488,296    | 18,311,900  | 973,475,479    | 63,102,000  | 5,000   |
| 0                 | 0             | 0           | 0              | 0           | 0       |
| 63,451,469        | 0             | 0           | 0              | 0           | 0       |
| 0                 | 315,561,129   | 0           | 0              | 0           | 0       |
| 0                 | 558,914,334   | 22,256,131  | 26,356,135,590 | 0           | 0       |
| 0                 | 0             | 0           | 0              | 0           | 0       |
| 0                 | 0             | 0           | 1,113,044,707  | 17,749,000  | 266,000 |
| 0                 | 0             | 0           | 0              | 0           | 0       |
| 0                 | 8,200         | 6,678,100   | 28,914,100     | 0           | 0       |
| 0                 | 0             | 0           | 450,000,000    | 0           | 0       |
| 0                 | 0             | 0           | 0              | 0           | 0       |
| 65,461,051        | 1,244,444,430 | 551,708,567 | 36,343,996,449 | 255,762,883 | 454,867 |

付表4-2

## 特 別 会 計 節 別

| 区 分            | 常磐湯本財産区    | 磐崎財産区      | 澤渡財産区     | 田人財産区     |
|----------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 1 報酬           | 410,000    | 577,000    | 410,000   | 577,000   |
| 2 給料           | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 3 職員手当等        | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 4 共済費          | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 5 災害補償費        | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 6 恩給及び退職年金     | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 7 報償費          | 0          | 0          | 2,337,600 | 100,000   |
| 8 旅費           | 0          | 4,736      | 18,870    | 12,876    |
| 9 交際費          | 18,000     | 0          | 0         | 0         |
| 10 需用費         | 109,125    | 24,659     | 173,688   | 170,189   |
| 11 役務費         | 53,445     | 322,377    | 33,000    | 47,652    |
| 12 委託料         | 5,808,000  | 3,817,418  | 0         | 385,000   |
| 13 使用料及び賃借料    | 4,500      | 46,386     | 50,000    | 25,000    |
| 14 工事請負費       | 671,000    | 0          | 0         | 0         |
| 15 原材料費        | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 16 公有財産購入費     | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 17 備品購入費       | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 5,000      | 8,000      | 100,000   | 5,000     |
| 19 扶助費         | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 20 貸付金         | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 21 補償、補てん及び賠償金 | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 22 償還金、利子及び割引料 | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 23 投資及び出資金     | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 24 積立金         | 5,911,000  | 6,819,000  | 736,000   | 2,098,000 |
| 25 寄附金         | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 26 公課費         | 0          | 0          | 0         | 8,800     |
| 27 繰出金         | 0          | 0          | 2,937,000 | 0         |
| 予備費            | 0          | 0          | 0         | 0         |
| 合 計            | 12,990,070 | 11,619,576 | 6,796,158 | 3,429,517 |

# 決 算 状 況 ( 2 )

(単位 円)

| 川前財産区        | 特別会計 合計            |
|--------------|--------------------|
| 577, 000     | 133, 244, 254      |
| 0            | 551, 281, 286      |
| 0            | 293, 117, 653      |
| 0            | 169, 495, 312      |
| 0            | 0                  |
| 0            | 0                  |
| 541, 200     | 797, 601, 987      |
| 112, 847     | 14, 923, 756       |
| 0            | 610, 700           |
| 595, 748     | 463, 868, 134      |
| 184, 792     | 319, 767, 505      |
| 9, 215, 200  | 6, 723, 833, 165   |
| 444, 400     | 154, 559, 060      |
| 0            | 510, 106, 680      |
| 0            | 565, 886           |
| 0            | 0                  |
| 0            | 28, 165, 869       |
| 44, 000      | 64, 214, 507, 396  |
| 0            | 57, 477, 162       |
| 0            | 63, 451, 469       |
| 0            | 315, 561, 129      |
| 0            | 27, 049, 542, 387  |
| 0            | 0                  |
| 5, 391, 000  | 1, 209, 595, 341   |
| 0            | 0                  |
| 8, 200       | 35, 682, 800       |
| 0            | 606, 450, 745      |
| 0            | 0                  |
| 17, 114, 387 | 103, 713, 409, 676 |

付表 5

普 通 会 計 決 算

| 区 分                 | 7 年度          |        | 比 較<br>対前年度増減 | 6 年度          |        |
|---------------------|---------------|--------|---------------|---------------|--------|
|                     | 決算額           | 対前年度比  |               | 決算額           | 対前年度比  |
| 歳 入 A               | 160, 108, 731 | 98. 3  | △2, 789, 658  | 162, 898, 389 | 95. 9  |
| 歳 出 B               | 155, 830, 843 | 100. 2 | 234, 664      | 155, 596, 179 | 96. 1  |
| 形式収支 (A-B) C        | 4, 277, 888   | 58. 6  | △3, 024, 322  | 7, 302, 210   | 90. 5  |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D      | 796, 595      | 99. 6  | △3, 252       | 799, 847      | 25. 6  |
| 実質収支 (C-D) E        | 3, 481, 293   | 53. 5  | △3, 021, 070  | 6, 502, 363   | 131. 6 |
| 前年度実質収支 F           | 6, 502, 363   | 131. 6 | 1, 561, 028   | 4, 941, 335   | 79. 7  |
| 単年度収支 (E-F) G       | △3, 021, 070  | —      | △4, 582, 098  | 1, 561, 028   | —      |
| 積立金 H               | 3, 318, 025   | 131. 8 | 800, 449      | 2, 517, 576   | 26. 8  |
| 繰上償還金 I             | 0             | —      | 0             | 0             | —      |
| 積立金取崩額 J            | 3, 381, 327   | 149. 9 | 1, 125, 571   | 2, 255, 756   | 23. 6  |
| 実質単年度収支 (G+H+I-J) K | △3, 084, 372  | —      | △4, 907, 220  | 1, 822, 848   | —      |

財 政 指 標 関 連 数 値

| 区 分        | 7 年度          | 対前年度比  | 比 較<br>対前年度増減 | 6 年度          | 対前年度比  |
|------------|---------------|--------|---------------|---------------|--------|
| 標準財政規模     | 81, 941, 482  | 102. 5 | 1, 983, 258   | 79, 958, 224  | 101. 6 |
| 基準財政収入額    | 50, 807, 962  | 101. 9 | 933, 851      | 49, 874, 111  | 100. 0 |
| 基準財政需要額    | 68, 088, 168  | 104. 0 | 2, 605, 518   | 65, 482, 650  | 103. 6 |
| 経常経費充当一般財源 | 76, 257, 949  | 103. 8 | 2, 780, 122   | 73, 477, 827  | 104. 1 |
| 経常一般財源等総額  | 80, 709, 840  | 104. 2 | 3, 234, 846   | 77, 474, 994  | 102. 5 |
| 公債費充当一般財源  | 12, 609, 131  | 100. 3 | 31, 486       | 12, 577, 645  | 101. 2 |
| 一般財源総額     | 107, 370, 241 | 101. 6 | 1, 741, 086   | 105, 629, 155 | 93. 7  |

## 収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

| 5 年度        |       | 4 年度        |       | 3 年度        |       |
|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| 決算額         | 対前年度比 | 決算額         | 対前年度比 | 決算額         | 対前年度比 |
| 169,917,761 | 104.7 | 162,309,312 | 93.6  | 173,401,310 | 86.8  |
| 161,849,883 | 104.2 | 155,323,600 | 94.6  | 164,135,000 | 85.2  |
| 8,067,878   | 115.5 | 6,985,712   | 75.4  | 9,266,310   | 127.2 |
| 3,126,543   | 397.6 | 786,343     | 70.4  | 1,117,673   | 25.0  |
| 4,941,335   | 79.7  | 6,199,369   | 76.1  | 8,148,637   | 289.8 |
| 6,199,369   | 76.1  | 8,148,637   | 289.8 | 2,811,446   | 196.8 |
| △1,258,034  | —     | △1,949,268  | —     | 5,337,191   | 385.9 |
| 9,408,258   | 121.5 | 7,741,098   | 132.4 | 5,845,019   | 68.9  |
| 0           | —     | 0           | —     | 0           | 皆減    |
| 9,564,465   | 197.6 | 4,839,676   | 69.5  | 6,959,683   | 126.0 |
| △1,414,241  | —     | 952,154     | 22.5  | 4,222,527   | 96.4  |

| 5 年度        | 対前年度比 | 4 年度        | 対前年度比 | 3 年度        | 対前年度比 |
|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| 78,719,641  | 100.9 | 77,992,763  | 98.5  | 79,196,846  | 103.5 |
| 49,866,256  | 101.3 | 49,214,587  | 105.9 | 46,478,344  | 99.3  |
| 63,216,608  | 102.4 | 61,750,199  | 102.7 | 60,136,836  | 102.7 |
| 70,557,421  | 102.3 | 68,967,079  | 102.4 | 67,336,844  | 102.2 |
| 75,554,207  | 99.9  | 75,665,849  | 96.7  | 78,275,618  | 103.5 |
| 12,431,405  | 101.7 | 12,222,308  | 102.6 | 11,907,113  | 103.2 |
| 112,762,682 | 108.1 | 104,324,454 | 99.2  | 105,139,018 | 102.2 |

※ 令和3年度の経常一般財源等総額は、算定誤りにより、審査意見提出後に783億5,135万円から782億7,561万8千円に訂正となっている。

## 普 通 会 計 歳 入

| 区 分            | 7 年 度       |       |       | 比 較        |       | 6 年 度       |       |       |
|----------------|-------------|-------|-------|------------|-------|-------------|-------|-------|
|                | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 | 対前年度増減     | 構成比増減 | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 |
| 1 市税           | 53,487,275  | 33.4  | 104.6 | 2,336,774  | 2.0   | 51,150,501  | 31.4  | 98.6  |
| 2 地方譲与税        | 1,462,160   | 0.9   | 101.4 | 20,457     | 0.0   | 1,441,703   | 0.9   | 103.9 |
| 3 利子割交付金       | 82,984      | 0.1   | 497.7 | 66,310     | 0.1   | 16,674      | 0.0   | 125.3 |
| 4 配当割交付金       | 263,349     | 0.2   | 99.7  | △871       | 0.0   | 264,220     | 0.2   | 149.8 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 405,967     | 0.3   | 119.3 | 65,633     | 0.1   | 340,334     | 0.2   | 178.3 |
| 6 地方消費税交付金     | 9,547,901   | 6.0   | 108.0 | 706,534    | 0.6   | 8,841,367   | 5.4   | 102.1 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金   | 125,580     | 0.1   | 103.1 | 3,718      | 0.0   | 121,862     | 0.1   | 95.5  |
| 8 軽油・自動車取得税交付金 | 0           | —     | —     | 0          | —     | 0           | —     | 皆減    |
| 9 自動車税環境性能割交付金 | 105,260     | 0.1   | 99.0  | △1,021     | 0.0   | 106,281     | 0.1   | 106.0 |
| 10 法人事業税交付金    | 833,820     | 0.5   | 100.2 | 1,595      | 0.0   | 832,225     | 0.5   | 94.2  |
| 11 地方特例交付金等    | 312,133     | 0.2   | 18.7  | △1,355,508 | △0.8  | 1,667,641   | 1.0   | 502.2 |
| 12 地方交付税       | 22,614,414  | 14.1  | 105.8 | 1,238,214  | 1.0   | 21,376,200  | 13.1  | 100.6 |
| 13 交通安全対策特別交付金 | 36,611      | 0.0   | 99.1  | △346       | 0.0   | 36,957      | 0.0   | 93.4  |
| 14 分担金及び負担金    | 373,792     | 0.2   | 101.1 | 4,175      | 0.0   | 369,617     | 0.2   | 96.1  |
| 15 使用料及び手数料    | 2,688,786   | 1.7   | 97.5  | △69,573    | 0.0   | 2,758,359   | 1.7   | 98.7  |
| 16 国庫支出金       | 29,383,996  | 18.4  | 94.9  | △1,581,479 | △0.6  | 30,965,475  | 19.0  | 99.8  |
| 17 県支出金        | 10,308,496  | 6.4   | 100.6 | 57,179     | 0.1   | 10,251,317  | 6.3   | 99.8  |
| 18 財産収入        | 540,778     | 0.3   | 108.5 | 42,252     | 0.0   | 498,526     | 0.3   | 113.4 |
| 19 寄附金         | 1,231,480   | 0.8   | 156.2 | 443,145    | 0.3   | 788,335     | 0.5   | 76.3  |
| 20 繰入金         | 6,879,135   | 4.3   | 127.0 | 1,461,254  | 1.0   | 5,417,881   | 3.3   | 32.5  |
| 21 繰越金         | 7,302,210   | 4.6   | 90.5  | △765,668   | △0.4  | 8,067,878   | 5.0   | 115.5 |
| 22 諸収入         | 5,558,304   | 3.5   | 78.5  | △1,524,190 | △0.8  | 7,082,494   | 4.3   | 117.3 |
| 23 市債          | 6,564,300   | 4.1   | 62.5  | △3,938,242 | △2.3  | 10,502,542  | 6.4   | 114.0 |
| 歳入合計           | 160,108,731 | 100.0 | 98.3  | △2,789,658 | —     | 162,898,389 | 100.0 | 95.9  |

# 年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

| 5 年度        |       |       | 4 年度        |       |       | 3 年度        |       |       |
|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 決算額         | 構成比   | 対前年度比 | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 |
| 51,853,520  | 30.5  | 100.1 | 51,799,226  | 31.9  | 102.4 | 50,575,822  | 29.2  | 98.4  |
| 1,387,242   | 0.8   | 99.4  | 1,395,003   | 0.9   | 102.0 | 1,366,985   | 0.8   | 102.0 |
| 13,310      | 0.0   | 85.2  | 15,627      | 0.0   | 56.1  | 27,843      | 0.0   | 81.0  |
| 176,430     | 0.1   | 114.6 | 153,896     | 0.1   | 79.5  | 193,670     | 0.1   | 166.2 |
| 190,842     | 0.1   | 177.0 | 107,848     | 0.1   | 52.7  | 204,770     | 0.1   | 155.8 |
| 8,662,975   | 5.1   | 100.3 | 8,637,881   | 5.3   | 103.2 | 8,370,811   | 4.8   | 108.6 |
| 127,581     | 0.1   | 96.7  | 132,000     | 0.1   | 93.0  | 141,991     | 0.1   | 106.3 |
| 13,629      | 0.0   | 皆増    | 0           | —     | 皆減    | 125         | 0.0   | 595.2 |
| 100,245     | 0.1   | 127.1 | 78,842      | 0.0   | 106.6 | 73,995      | 0.0   | 102.7 |
| 883,602     | 0.5   | 108.2 | 816,948     | 0.5   | 96.3  | 848,732     | 0.5   | 175.2 |
| 332,082     | 0.2   | 100.7 | 329,889     | 0.2   | 32.4  | 1,018,644   | 0.6   | 330.3 |
| 21,245,172  | 12.5  | 123.1 | 17,252,853  | 10.6  | 101.5 | 16,998,765  | 9.8   | 100.6 |
| 39,551      | 0.0   | 85.8  | 46,074      | 0.0   | 87.9  | 52,435      | 0.0   | 92.7  |
| 384,616     | 0.2   | 101.9 | 377,292     | 0.2   | 98.5  | 383,026     | 0.2   | 106.4 |
| 2,794,524   | 1.6   | 104.0 | 2,686,625   | 1.7   | 100.8 | 2,664,277   | 1.5   | 96.7  |
| 31,038,149  | 18.3  | 90.9  | 34,158,493  | 21.0  | 82.7  | 41,308,062  | 23.8  | 65.8  |
| 10,274,535  | 6.0   | 108.8 | 9,447,573   | 5.8   | 80.8  | 11,693,430  | 6.7   | 98.9  |
| 439,425     | 0.3   | 83.4  | 526,694     | 0.3   | 110.3 | 477,657     | 0.3   | 90.3  |
| 1,033,651   | 0.6   | 126.6 | 816,242     | 0.5   | 115.9 | 704,483     | 0.4   | 104.5 |
| 16,691,833  | 9.8   | 236.8 | 7,049,972   | 4.3   | 78.9  | 8,937,939   | 5.2   | 86.2  |
| 6,985,712   | 4.1   | 75.4  | 9,266,310   | 5.7   | 127.2 | 7,286,518   | 4.2   | 101.8 |
| 6,035,396   | 3.6   | 107.4 | 5,620,778   | 3.5   | 106.6 | 5,272,417   | 3.0   | 76.3  |
| 9,213,739   | 5.4   | 79.5  | 11,593,246  | 7.1   | 78.3  | 14,798,913  | 8.5   | 83.1  |
| 169,917,761 | 100.0 | 104.7 | 162,309,312 | 100.0 | 93.6  | 173,401,310 | 100.0 | 86.8  |

## 普 通 会 計 歳 出

| 区 分      | 7 年度        |       |       | 比 較        |       | 6 年度        |       |       |
|----------|-------------|-------|-------|------------|-------|-------------|-------|-------|
|          | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 | 対前年度増減     | 構成比増減 | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 |
| 1 議会費    | 667,967     | 0.4   | 102.6 | 16,724     | 0.0   | 651,243     | 0.4   | 98.7  |
| 2 総務費    | 21,531,081  | 13.8  | 127.5 | 4,648,331  | 2.9   | 16,882,750  | 10.9  | 59.9  |
| 3 民生費    | 60,880,921  | 39.1  | 102.5 | 1,481,440  | 0.9   | 59,399,481  | 38.2  | 102.4 |
| 4 衛生費    | 15,498,826  | 9.9   | 102.0 | 303,256    | 0.1   | 15,195,570  | 9.8   | 87.9  |
| 5 労働費    | 117,432     | 0.1   | 93.5  | △8,098     | 0.0   | 125,530     | 0.1   | 95.2  |
| 6 農林水産業費 | 3,462,999   | 2.2   | 69.3  | △1,533,046 | △1.0  | 4,996,045   | 3.2   | 118.7 |
| 7 商工費    | 3,931,805   | 2.5   | 102.4 | 90,735     | 0.0   | 3,841,070   | 2.5   | 92.9  |
| 8 土木費    | 15,623,093  | 10.0  | 87.1  | △2,318,269 | △1.5  | 17,941,362  | 11.5  | 107.3 |
| 9 消防費    | 4,747,630   | 3.0   | 76.6  | △1,449,834 | △1.0  | 6,197,464   | 4.0   | 143.2 |
| 10 教育費   | 16,383,795  | 10.5  | 101.8 | 289,955    | 0.2   | 16,093,840  | 10.3  | 113.7 |
| 11 災害復旧費 | 73,984      | 0.0   | 5.8   | △1,200,006 | △0.8  | 1,273,990   | 0.8   | 110.4 |
| 12 公債費   | 12,911,310  | 8.3   | 99.3  | △86,524    | △0.1  | 12,997,834  | 8.4   | 101.1 |
| 13 諸支出金  | 0           | —     | —     | 0          | —     | 0           | —     | —     |
| 14 予備費   | 0           | —     | —     | 0          | —     | 0           | —     | —     |
| 歳出合計     | 155,830,843 | 100.0 | 100.2 | 234,664    | —     | 155,596,179 | 100.0 | 96.1  |

# 年 度 比 較 表 （目 的 別 分 類）

（単位 千円・％）

| 5 年度        |       |       | 4 年度        |       |       | 3 年度        |       |       |
|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 決算額         | 構成比   | 対前年度比 | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 |
| 659,792     | 0.4   | 97.7  | 675,472     | 0.4   | 100.4 | 672,685     | 0.4   | 102.7 |
| 28,198,993  | 17.4  | 134.2 | 21,014,477  | 13.5  | 89.7  | 23,429,564  | 14.3  | 43.4  |
| 58,019,417  | 35.8  | 105.8 | 54,816,892  | 35.3  | 92.7  | 59,144,746  | 36.0  | 101.4 |
| 17,291,230  | 10.7  | 94.7  | 18,252,739  | 11.8  | 96.7  | 18,875,100  | 11.5  | 125.9 |
| 131,855     | 0.1   | 117.8 | 111,912     | 0.1   | 110.9 | 100,913     | 0.1   | 96.3  |
| 4,207,428   | 2.6   | 132.3 | 3,179,562   | 2.0   | 101.2 | 3,141,210   | 1.9   | 61.6  |
| 4,134,937   | 2.6   | 90.8  | 4,553,892   | 2.9   | 89.1  | 5,109,203   | 3.1   | 94.2  |
| 16,714,824  | 10.3  | 85.0  | 19,660,123  | 12.7  | 111.0 | 17,716,909  | 10.8  | 105.0 |
| 4,328,005   | 2.7   | 94.5  | 4,579,312   | 2.9   | 111.9 | 4,093,306   | 2.5   | 80.5  |
| 14,156,539  | 8.7   | 93.7  | 15,108,936  | 9.7   | 94.4  | 16,003,834  | 9.8   | 99.1  |
| 1,154,476   | 0.7   | 174.9 | 660,073     | 0.4   | 19.6  | 3,374,065   | 2.1   | 88.6  |
| 12,852,387  | 7.9   | 101.1 | 12,710,210  | 8.2   | 101.9 | 12,473,465  | 7.6   | 103.0 |
| 0           | —     | —     | 0           | —     | —     | 0           | —     | —     |
| 0           | —     | —     | 0           | —     | —     | 0           | —     | —     |
| 161,849,883 | 100.0 | 104.2 | 155,323,600 | 100.0 | 94.6  | 164,135,000 | 100.0 | 85.2  |

## 普 通 会 計 歳 出

| 区 分       | 7 年度        |       |       | 比 較        |       | 6 年度        |       |       |
|-----------|-------------|-------|-------|------------|-------|-------------|-------|-------|
|           | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 | 対前年度増減     | 構成比増減 | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 |
| 義務的経費     | 76,987,980  | 49.4  | 101.6 | 1,212,573  | 0.7   | 75,775,407  | 48.7  | 104.7 |
| 人件費       | 25,148,055  | 16.1  | 104.5 | 1,091,035  | 0.6   | 24,057,020  | 15.5  | 108.7 |
| 扶助費       | 38,928,615  | 25.0  | 100.5 | 208,062    | 0.1   | 38,720,553  | 24.9  | 103.5 |
| 公債費       | 12,911,310  | 8.3   | 99.3  | △86,524    | △0.1  | 12,997,834  | 8.4   | 101.1 |
| 投資的経費     | 11,169,832  | 7.2   | 67.5  | △5,385,279 | △3.4  | 16,555,111  | 10.6  | 126.0 |
| 普通建設事業費   | 11,095,848  | 7.1   | 72.6  | △4,185,273 | △2.7  | 15,281,121  | 9.8   | 127.6 |
| 災害復旧事業費   | 73,984      | 0.0   | 5.8   | △1,200,006 | △0.8  | 1,273,990   | 0.8   | 110.4 |
| 失業対策事業費   | 0           | —     | —     | 0          | —     | 0           | —     | —     |
| その他の経費    | 67,673,031  | 43.4  | 107.0 | 4,407,370  | 2.7   | 63,265,661  | 40.7  | 82.9  |
| 物件費       | 26,823,775  | 17.2  | 98.7  | △345,690   | △0.3  | 27,169,465  | 17.5  | 106.9 |
| 維持補修費     | 1,786,457   | 1.1   | 85.8  | △295,472   | △0.2  | 2,081,929   | 1.3   | 81.5  |
| 補助費等      | 14,531,777  | 9.3   | 101.5 | 208,009    | 0.1   | 14,323,768  | 9.2   | 75.2  |
| 積立金       | 9,284,546   | 6.0   | 193.2 | 4,477,936  | 2.9   | 4,806,610   | 3.1   | 34.2  |
| 投資・出資・貸付金 | 2,567,204   | 1.6   | 116.5 | 362,867    | 0.2   | 2,204,337   | 1.4   | 77.4  |
| 繰出金       | 12,679,272  | 8.1   | 100.0 | △280       | 0.0   | 12,679,552  | 8.1   | 102.1 |
| 歳出合計      | 155,830,843 | 100.0 | 100.2 | 234,664    | —     | 155,596,179 | 100.0 | 96.1  |

# 年 度 比 較 表 (性 質 別 分 類)

(単位 千円・%)

| 5 年度        |       |       | 4 年度        |       |       | 3 年度        |       |       |
|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 決算額         | 構成比   | 対前年度比 | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 | 決算額         | 構成比   | 対前年度比 |
| 72,372,402  | 44.7  | 103.5 | 69,905,827  | 45.0  | 94.4  | 74,014,935  | 45.1  | 110.3 |
| 22,124,584  | 13.7  | 97.5  | 22,701,432  | 14.6  | 101.9 | 22,282,082  | 13.6  | 99.2  |
| 37,395,431  | 23.1  | 108.4 | 34,494,185  | 22.2  | 87.9  | 39,259,388  | 23.9  | 120.7 |
| 12,852,387  | 7.9   | 101.1 | 12,710,210  | 8.2   | 101.9 | 12,473,465  | 7.6   | 103.0 |
| 13,134,860  | 8.1   | 81.1  | 16,194,233  | 10.4  | 77.9  | 20,792,591  | 12.7  | 94.5  |
| 11,980,384  | 7.4   | 77.1  | 15,534,160  | 10.0  | 89.2  | 17,418,526  | 10.6  | 95.7  |
| 1,154,476   | 0.7   | 174.9 | 660,073     | 0.4   | 19.6  | 3,374,065   | 2.1   | 88.6  |
| 0           | —     | —     | 0           | —     | —     | 0           | —     | —     |
| 76,342,621  | 47.2  | 110.3 | 69,223,540  | 44.6  | 99.9  | 69,327,474  | 42.2  | 67.0  |
| 25,411,020  | 15.7  | 94.4  | 26,906,049  | 17.3  | 98.2  | 27,389,989  | 16.7  | 96.3  |
| 2,555,132   | 1.6   | 116.1 | 2,200,807   | 1.4   | 103.7 | 2,122,389   | 1.3   | 81.6  |
| 19,039,392  | 11.8  | 125.0 | 15,227,956  | 9.8   | 103.1 | 14,770,189  | 9.0   | 32.1  |
| 14,071,091  | 8.7   | 139.2 | 10,108,863  | 6.5   | 100.7 | 10,035,812  | 6.1   | 92.9  |
| 2,848,843   | 1.8   | 107.8 | 2,642,543   | 1.7   | 94.9  | 2,785,661   | 1.7   | 81.2  |
| 12,417,143  | 7.7   | 102.3 | 12,137,322  | 7.8   | 99.3  | 12,223,434  | 7.4   | 101.0 |
| 161,849,883 | 100.0 | 104.2 | 155,323,600 | 100.0 | 94.6  | 164,135,000 | 100.0 | 85.2  |